資料３

# SDGs未来都市等進捗評価シート

## 10 月 29 日(金)ヒアリング実施分

| | ヒアリング時間 | 自治体名<br>（選定年度） | （参考）ご担当委員 | |
|---|---|---|---|---|
| ① | 9:40 ～ 10:10 | 鹿児島県大崎町<br>(2019)※ | 城山委員 | 藤田委員 |
| ② | 10:15 ～ 10:45 | 東京都豊島区<br>(2020)※ | 村上座長 | 浅見委員 |
| ③ | 10:55 ～ 11:25 | 岡山県倉敷市<br>(2020)※ | 秋山委員 | 浅見委員 |
| ④ | 11:30 ～ 12:00 | 新潟県見附市<br>(2019)※ | 秋山委員 | 城山委員 |
| ⑤ | 12:50 ～ 13:20 | 鳥取県智頭町<br>(2019) | 神成委員 | 関委員 |
| ⑥ | 13:25 ～ 13:55 | 東京都日野市<br>(2019) | 蟹江委員 | 城山委員 |
| ⑦ | 14:00 ～ 14:30 | 山口県宇部市<br>(2018) | 秋山委員 | 関委員 |
| ⑧ | 14:45 ～ 15:15 | 鳥取県日南町<br>(2019) | 関委員 | 竹本委員 |
| ⑨ | 15:20 ～ 15:50 | 大阪府・大阪市(共同)<br>(2020)※ | 竹本委員 | 藤田委員 |
| ⑩ | 15:55 ～ 16:25 | 愛媛県松山市<br>(2020)※ | 関委員 | 藤田委員 |
| ⑪ | 16:30 ～ 17:00 | 沖縄県石垣市<br>(2020)※ | 小田切委員 | 神成委員 |

※は自治体SDGsモデル事業選定都市

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

鹿児島県大崎町

2021年9月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 大崎町SDGs未来都市計画 |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業 | 大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （１）計画タイトル

大崎町SDGs未来都市計画

### （２）2030年のあるべき姿

2030 年の大崎町は、以下の3 つの面からの強みを発現し、リサイクルの価値を研修などの経済価値に返還させるとともに、地域の関係人口を増加させることにより、得られた価値を地域の教育への転換・循環させるなど、リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルを構築し、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を目指す。
【経済】持続可能な資源を循環型活用する地域経営、【社会】自ら課題解決するコミュニティによる地域経営、【環境】低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な地域経営

### （３）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
| 8 働きがいも経済成長も<br>9 産業と技術革新の基盤をつくろう | 4 質の高い教育をみんなに<br>5 ジェンダー平等を実現しよう<br>10 人や国の不平等をなくそう | 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに<br>12 つくる責任 つかう責任<br>17 パートナーシップで目標を達成しよう |

### （４）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 個人住民税総額（年間） | 2017年度 414,458 千円 | 2020年度 421,835 千円 | 2030年 414,458 千円 | 102% |
| 2 | 法人税総額（年間） | 2017年度 129,627 千円 | 2020年度 99,587 千円 | 2030年 155,552 千円 | -116% |
| 3 | 大学等進学率 | 2019年2月 33.0 % | 2020年度 35.4 % | 2030年 54.0 % | 11% |
| 4 | 定住外国人数 | 2019年2月 250 人 | 2020年3月 345 人 | 2030年 1,000 人 | 13% |
| 5 | 女性の政治への意思決定の参画（政策策定委員等における女性の比率） | 2019年2月 19.4 % | 2020年度 19.7 % | 2030年 50.0 % | 1% |
| 6 | 一般廃棄物リサイクル率 | 2017年度 83.4 % | 2019年度 82.6 % | 2030年 100.0 % | -5% |
| 7 | 脱プラスチック実現プロジェクトに参加する企業数 | 2020年12月 0 社 | 2020年度 4 社 | 2030年 20 社 | 20% |
| 8 | 未利用資源（し尿）による再生エネルギー自給率 | 2019年2月 0.0 % | 2020年度 0.0 % | 2030年 60.0 % | 0% |
| 9 | 大崎システムの海外展開地域数 | 2019年2月 3 地域 | 2020年度 3 地域 | 2030年 12 地域 | 0% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

（経済）研修事業等を通じて環境価値を経済価値へ変換し、社会課題解決ビジネス等の新たな産業創出を目指す中で、取組を推進する事業体として、（一社）大崎町SDGs推進協議会が設立された。また、その事務局を担う合作㈱が2020年７月に町内で起業。新たな仕事と雇用が生まれている。今後はこのような新たな社会課題解決ビジネスを通じて、農林水産業等の既存の産業との相乗効果を図る必要がある。
（社会）
2019年度に整備した国際しごと・人材育成センター（仮称）を拠点として、子どもたちへの学習機会の創出を図ると共に、既存のリサイクル奨学金の普及向上を目指している。また、多文化共生協議会における連絡・協力体制を引き続き構築しており、更なる取り組みとして交流の場や日本語学習の機会創出を図っているが、新型コロナウィルス感染症の影響で実現できていない部分もある。女性の政治への意思決定の参画については依然として低い参画率であるが、2021年度には大崎町男女共同参画基本計画を更新する予定であり、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながる施策を検討する。
（環境）
リサイクル率については、引き続き、使用済紙おむつ再資源化事業の実証を行っており、本格導入に向けた調整を行っている。それと同時にリデュースやリユースの取組を進め、脱プラスチック、脱炭素を目指している。一方でより住民の負担軽減の実現も検討していく必要がある。未利用資源による再生エネルギー自給については、環境省の補助事業で実証可能性調査を実施中であり、費用対効果を含め、検討している。また、海外での事業展開については新型コロナウィルス感染症の影響で積極的に活動できていない。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2021年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 「国際しごと・人材育成センター（仮称）」設立事業 | 国際・しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数 | 2018年度　0 人 | | 2019年度　0 人 | 2020年度　8 人 | 2021年度　8 人 | 100% |
| 2 | | 国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数（オンライン含） | 2018年度　0 件 | | 2019年度　3 件 | 2020年度　27 件 | 2021年度　300 件 | 9% |
| 3 | | 国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数（オンライン含） | 2018年度　0 人 | | 2019年度　19 人 | 2020年度　546 人 | 2021年度　500 人 | 109% |
| 4 | エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業 | 一般廃棄物リサイクル率 | 2017年度　83.4 % | | 2018年度　83.1 % | 2019年度　82.6 % | 2020年度　96.0 % | -6% |
| 5 | | 脱プラスチック実現プロジェクトに参加する企業数 | 2020年12月　0 社 | | -　-　- | 2020年度　4 社 | 2021年度　3 社 | 133% |

（２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自律的好循環を生み出す様々な取組を推進する体制の構築及び協議会の中心を担う民間企業として，合作㈱が2020年７月に町内民間企業として設立された。同社と共に取組推進の事業体の設立に向けた手続きや官民連携体制の構築，さらに事業の核となる研修ビジネスモデルの構築等のソフト面の整備を進めた。そして，2021年４月に大崎町と合作㈱，その他民間企業３社と共に（一社）大崎町SDGs推進協議会を設立した。
協議会設立を皮切りに，企業との連携プロジェクトの構築，企業版ふるさと納税やESG投資など，民間資金の活用によるSDGsの推進に向けた関係づくりを積極的に推進している。

（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年中はSDGs推進のための取組の中心を担う（一社）大崎町SDGs推進協議会の設立に向けて、合作㈱と共に体制構築やソフト面の整備を進めたことにより、本町と4社の民間企業との連携や事務局を担う合作㈱の社員として４名の新規雇用も生まれ、今後の取組推進の基盤ができた。また、その取組の中で脱プラスチックに向けたプロジェクトも構築しており、2020年12月にエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業の指標として追加した。
一方で視察研修受入のビジネスコンテンツ化については、2021年４月にようやく取組を推進する事業体が設立されたということもあり、今後、取組を加速していく予定である。また、リサイクル率向上については、紙おむつのリサイクル事業に関して、継続的にユニ・チャーム㈱と実証事業を進めているところであり、まだ本格稼動には至っていないが、着実に事業は進んでいる。
今後、これらの取組を推進し、更なる資源リサイクル率向上、脱プラスチックに向けたプロジェクト構築といった環境面の取組に加え，環境価値の研修ビジネスコンテンツ化等の新たな仕事づくりという経済面，益金の地域への投資による社会生活の向上といった社会面による三側面による事業展開を図ることとしている。

（４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

## SDGs未来都市等進捗評価シート　2019年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

### （１）モデル事業又は取組名

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

### （２）モデル事業又は取組の概要

大崎町は、2030 年のあるべき姿の総論として、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を掲げており、①持続可能な資源を循環型活用、②自ら課題解決するコミュニティの形成、③低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な事業形成の３つの面を強化していく方針としている。また、各論としては、経済ビジョンとして「国際しごと・人材育成センター（仮称）を通じた、大崎型リサイクル課題解決ビジネスの更なる国際展開へ」、社会ビジョンとして「まちの資産を高める、教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現へ」、環境ビジョンとして「まち、ひと、しごとの基盤となる低コストで住民参加のリサイクル事業をもっと楽に、もっと世界へ、そしてエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現へ」を掲げている。これら2030 年にあるべき姿に近づくため、SDGs未来都市選定後の2019 年-2021 年の3年間での自治体SDGsの推進に資する取り組みとしては、①SDGs型自治体計画策定と世界初廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド開発事業、②「国際しごと・人材育成センター（仮称）」運営事業、③エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業を行う。

### （３）三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2021年目標値 | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1-1地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業<br>1-2女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度<br>1-3多文化共生社会のしごと推進事業 | ・事業推進体制構築<br>・視察研修プログラムの開発<br>・国際・しごと人材育成センター（仮称）を活用するコミュニティ組織の構築<br>・多文化共生環境安全連絡会議を通した外国人のサポートや地域コミュニティへの参画促進 | 国際・しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数 | 2018年度　0 人 | | 2019年度　0 人 | 2020年度　8 人 | 2021年度　8 人 | 100% |
| | | 国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数（オンライン含む） | 2018年度　0 件 | | 2019年度　3 人 | 2020年度　27 件 | 2021年度　300 人 | 9% |
| | | 国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数（オンライン含む） | 2018年度　0 人 | | 2019年度　19 人 | 2020年度　546 人 | 2021年度　500 人 | 109% |
| 2-1子どもキャリアサポート塾<br>2-2男性育児参加応援事業所モデル事業<br>2-3多文化共生センター<br>2-4多文化共生住宅整備<br>2-5ゴミ出し時間を活用したウエルネス向上事業<br>2-6グローバル教育事業<br>2-7海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業 | ・視察研修プログラムの開発<br>・国際・しごと人材育成センター（仮称）を活用するコミュニティ組織の構築<br>・多文化共生住宅整備に向けた町営住宅の取扱い変更手続き | 同上 | 同上 | | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 |
| 3-1誰一人取り残さないゴミ集積所デザイン事業<br>3-2「もっと楽にできる」リサイクル機材開発事業<br>3-3「もっと世界とつながる」リサイクルアプリ開発事業<br>3-4ソーシャルインパクトボンド活用のための使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査<br>3-5リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業 | ・事業推進体制構築<br>・使用済紙おむつの再資源化の実証事業<br>・大崎システムの国際展開事業 | リサイクル率 | 2017年度　83.4 % | | 2018年度　83.1 % | 2019年度　82.6 % | 2021年度　96.0 % | -6% |
| | | 埋立ゴミ量 | 2017年度　708 t | | 2018年度　670 t | 2019年度　689 t | 2021年度　170 t | 4% |
| | | 使用済みプラスチック量 | 2019年度　208 t | | 2018年度　- t | 2019年度　208 t | 2021年度　197 t | 0% |

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

（経済）研修事業等を通じて環境価値を経済価値へ変換し、社会課題解決ビジネス等の新たな産業創出を目指す中で、取組を推進する事業体として、（一社）大崎町SDGs推進協議会が設立された。また、その事務局を担う合作㈱が2020年７月に町内で起業。新たな仕事と雇用が生まれている。今後はこのような新たな社会課題解決ビジネスを通じて、農林水産業等の既存の産業との相乗効果を図る必要がある。
（社会）
2019年度に整備した国際しごと・人材育成センター（仮称）を拠点として活動するコミュニティ組織の構築を行い、子どもたちへの学習機会の創出を図ると共に、既存のリサイクル奨学金の普及向上を目指している。また、多文化共生環境安全連絡会議における連絡･協力体制を引き続き構築しており、更なる取り組みとして交流の場や日本語学習の機会創出、多文化共生住宅整備に向けた取組を推進しているが、新型コロナウィルス感染症の影響で実現できていない部分もある。2021年度には大崎町男女共同参画基本計画を更新する予定であり、前述のコミュニティ組織の代表者も策定委員として参画し、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながる施策を検討することとしている。
（環境）
リサイクル率については、引き続き、使用済紙おむつ再資源化事業の実証を行っており、本格導入に向けた調整を行っている。また、更なる取組推進のために（一社）大崎町SDGs推進協議会という推進体制を構築し、リサイクルのみならず、リデュースやリユースの取組を進め、脱プラスチック、脱炭素を目指している。一方でより住民の負担軽減の実現も検討していく必要がある。未利用資源による再生エネルギー自給については、環境省の補助事業で実証可能性調査を実施中であり、費用対効果を含め、検討している。また、海外での事業展開については新型コロナウィルス感染症の影響で積極的に活動できていない。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

### （１）三側面をつなぐ統合的取組名

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

### （２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

１．多様性のある人を集めてSDGs 版大崎町総合戦略を策定
２．廃棄物分野のソーシャルインパクトボンド事業実現を目指した、成果連動型リサイクルモデル案の検討
３．SDGｓ戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮称)」の設立支援
４．SDGs 普及啓発（広報等）

### （３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|---|---|---|
| 経済面→環境面では「地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業」の実施により、環境価値を経済価値に変換し、地域の経済が活性化を目指している。さらにテクノロジーの活用によるリサイクル技術向上によりリサイクル率が上昇を見込んでいる。<br>環境面→経済面ではリサイクル技術の向上や機材開発により、心理的・物理的負担が減るのに加えて、これまで手間がかかっていた時間が削減される。削減された時間を経済活動に使うことで、地域内経済が活性化されることを見込んでいる。 | 経済面→社会面では「女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度」と「多文化共生社会のしごと推進事業」の実施により、女性の経済参画が促進され、多様性のある働き方モデルが増加し、ジェンダー指数が上昇することを見込んでいる。<br>社会面→経済面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加応援事業所モデル事業」の実施や「多文化共生事業」の実施により、男性だけでなく、女性や外国人の就労機会増加による、地域産業の担い手となり、活性化に繋がると考えている。 | 社会面→環境面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加応援事業所モデル事業」の実施により、男性の社会参画が進むこと。また、「海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業」の実施により、地域の人とのコミュニケーション促進、分別ルール徹底により、リサイクル率の上昇が見込まれる。<br>環境面→社会面では「「誰一人取り残さない」ゴミ集積所デザイン事業」等の実施により、ユニバーサル及び多言語でのリサイクルへの理解が進むこと。また、「リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業」の実施により、大崎町に研修や視察で訪問する外国人が増加し、日常で外国人とコミュニケーションを取る機会が増えることで、多様性のある社会が構築されることを見込んでいる。 |

### （４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2021年<br>目標値 | 達成度<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 【経済→環境】【社会→環境】<br>リサイクル率 | 2017年度　83.4 % | | 2018年度　83.1 % | 2019年度　82.6 % | 2021年度　96.0 % | -6% |
| 2 | 【経済→環境】【社会→環境】<br>埋立ゴミ量 | 2017年度　708 t | | 2018年度　670 t | 2019年度　689 t | 2021年度　170 t | 4% |
| 3 | 【経済→環境】【社会→環境】<br>使用済みプラスチック量 | 2019年度　208 t | | 2018年度　- t | 2019年度　208 t | 2021年度　197 t | 0% |
| 4 | 【環境→経済】【経済→社会】<br>【社会→経済】【環境→社会】<br>国際・しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数 | 2018年度　0 人 | | 2019年度　0 人 | 2020年度　8 人 | 2021年度　8 人 | 100% |
| 5 | 【環境→経済】【経済→社会】<br>【社会→経済】【環境→社会】<br>国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数（オンライン含む） | 2018年度　0 件 | | 2019年度　3 件 | 2020年度　27 件 | 2021年度　300 件 | 9% |
| 6 | 【環境→経済】【経済→社会】<br>【社会→経済】【環境→社会】<br>国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数（オンライン含む） | 2018年度　0 人 | | 2019年度　19 人 | 2020年度　546 人 | 2021年度　500 人 | 109% |

### （５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

自律的好循環を生み出す様々な取組を推進する体制の構築及び協議会の中心を担う民間企業として，合作㈱が2020年７月に町内民間企業として設立された。同社と共に取組推進の事業体の設立に向けた手続きや官民連携体制の構築，さらに事業の核となる研修ビジネスモデルの構築等のソフト面の整備を進めた。そして，2021年４月に大崎町と合作㈱，その他金融機関を含む民間企業３社と共に（一社）大崎町SDGs推進協議会を設立した。
協議会設立を皮切りに，企業との連携プロジェクトの構築，企業版ふるさと納税やESG投資など，民間資金の活用によるSDGsの推進に向けた関係づくりを積極的に推進している。

### （６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済⇔環境】
官民連携の事業体である（一社）大崎町SDGs推進協議会の設立により、SDGsを推進していく体制構築がなされ、リサイクルという環境価値を地域に人の流れを呼び込むための人材育成・研修事業の実施や民間企業や大学との連携を通じた実証や研究を進めていくことで経済価値へも繋げていくプロジェクトが立ち上がっている。また、それらのプロジェクトを通じて、リサイクル技術の向上やリデュース、リユースの促進を目指している。
【経済⇔社会】
本町の産業を支えている外国人技能実習生等の外国人がより住み良いまちとなるような共生を目指し、多文化共生環境安全連絡会議の開催やワークショップなどを通じた相互理解、フォロー体制を進めている。また、2021年度には大崎町男女共同参画基本計画を更新する予定であり、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援などの参画率向上につながげる施策を検討し、事業承継や小商いといった経済活動の活性化を目指している。
【社会⇔環境】
多文化共生の取り組みの一環で外国人技能実習生へのごみステーションでの声掛けや集落加入、環境学習等の取組を進め、地域の人とのコミュニケーション促進、分別ルール徹底を図っている。また、「誰一人取り残さない」ゴミ集積所デザイン事業」については、（一社）大崎町SDGs推進協議会や民間企業との連携により、プロジェクト構築を行っている。

### （７）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

**鹿児島県大崎町**

| | | | |
|---|---|---|---|
| **1.地域の特徴と課題及び目標** | 鹿児島県の東南部に位置，人口減少が進む人口約13,000人の町で，大崎システムと呼ばれる独自の資源リサイクルシステムを展開し，国際展開を進める一方，産業担い手不足が問題となっている。経済面では担い手不足，社会面では公教育以外の教育機関の不足，女性の社会進出，環境面ではリサイクルにかかる物理的・心理的負担の軽減が課題となっており，解消に向け，リサイクルを起点としたサーキュレーションモデルを構築していく。 | **2.関連するゴール** | |

| | |
|---|---|
| **3.取組の概要**<br>**(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)** | これまで取り組んできたリサイクルの価値を経済価値に変換，教育に転換・循環し，リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルの構築を目指す。また，多文化共生社会の実現，ICTの活用により，基幹産業である農業の担い手不足を解消するとともに，域外エネルギー依存脱却のため，エネルギーの地産地消を目指す。さらに民間事業体によるコミュニティビジネスを展開し，地域課題の解決を進めるとともに，大崎システムのさらなる国際展開を推進する。 |

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

- 多様なステークホルダーの参画，外部人材の活用，有識者による助言をもとに策定されたSDGs版大崎町総合戦略を踏まえ、SDGs版総合計画策定に取り組んだ。
- 2019年度に整備した国際しごと・人材育成センター（仮称）を活用するコミュニティ組織の構築に取り組んだ。
- SDGs推進事業を実施する事業主体の設立に向けた手続きや官民連携体制の構築，さらに事業の核となる研修ビジネスモデルの構築等のソフト面の整備を行った。
- 多文化共生社会の実現に向け，外国人技能実習生らのサポート体制構築や地域コミュニティへの参画支援を実施した。

## 5.取組推進の工夫

自治体SDGs推進においては、多様なステークホルダーとの連携が必須であると考えているが、自治体のリソースが限られる中、官民連携は容易なものではなかった。

そのため、企業と地域（自治体）の連携コーディネートやプロジェクトマネジメントの機能を担う人材、企業と共に事業主体構築に取り組んだ。

## 6.取組成果

- SDGs版大崎町総合計画が策定された。
- 2021年４月に大崎町と民間企業４社と共にSDGs推進事業の事業主体となる（一社）大崎町SDGs推進協議会が設立された。
- 協議会設立を経て，企業との連携プロジェクトの構築，企業版ふるさと納税など，民間資金の活用によるSDGsの推進に向けた取組が加速している。
- 研修プログラム開発事業等を通じて環境価値が経済価値へ変換されるなど、社会課題解決ビジネス等の新たな仕事と雇用が生まれている。
- 国際・しごと人材育成センター（仮称）を活用するコミュニティ組織の構築が為され、住民主体の活動が促されている。
- 多文化共生環境安全連絡会議を通した外国人のサポートや地域コミュニティへの参画が促進されている。

## 7.今後の展開策

さらなるSDGs推進，大崎システムの横展開，サーキュレーションモデル構築に向け、「大崎システム」の評価や新技術開発、人材育成に取り組むこととしており、2021年度は環境負荷の低い商品および商品の販売方法の開発を主題とし、小売業、消費財メーカー等の民間企業、環境学・環境経済学・社会学分野の研究者、加えて「大崎システム」の展開先となる自治体やエリアとの連携を図る。また、産業人材育成プログラムの開発を行い、人材も循環する仕組みを構築する。

| | |
|---|---|
| **8.他地域への展開状況（普及効果）** | 大崎システムの横展開に向けて、システム自体の評価や新技術開発、人材育成に取り組むこととしており、2021年度は民間企業や研究者と共にプロジェクトを進め、展開可能なシステムへのアップデートを図る。それに加えて展開先となる自治体やエリアを公募し、展開に向けたボトルネック等の検討を重ねるなど連携を図ることとしている。 |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

東京都豊島区

2021年8月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 東京都豊島区　ＳＤＧｓ未来都市計画<br>消滅可能性都市からの脱却　～持続して発展する「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～ |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業 | 国際アート・カルチャー都市実現戦略 推進事業 |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （1）計画タイトル

東京都豊島区　ＳＤＧｓ未来都市計画
消滅可能性都市からの脱却～持続して発展する「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

### （2）2030年のあるべき姿

本区が目指す持続発展可能な具体的都市像「国際アート・カルチャー都市構想」を実現する。
本構想は、誰もが多様な文化を享受し、文化の持つ「想像力」と「想像力」で世界中の人を魅了し、人と産業を惹き付ける好循環が生まれるまちを将来像として描いている。

### （3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
| 8 働きがいも経済成長も<br>9 産業と技術革新の基盤をつくろう<br>11 住み続けられるまちづくりを | 3 すべての人に健康と福祉を<br>11 住み続けられるまちづくりを<br>16 平和と公正をすべての人に | 11 住み続けられるまちづくりを<br>13 気候変動に具体的な対策を |

### （4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2021年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | フェスティバル/トーキョーへの来場者数【8.9】 | 2019年度　39,147 人 | 2020年度　32,135 人 | 2030年　85,000 人 | -15% |
| 2 | 池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間【9.1】 | 2019年　116 分/人・日 | 現状では左記が最新データ | 2030年　130 分/人・日 | - |
| 3 | 池袋駅周辺の歩行者数【11.7】 | 2017年　112,400 人/12h | 現状では左記が最新データ | 2030年　130,400 人/12h | - |
| 4 | 今後着手が見込まれる民間再開発事業投資額【8.3】 | 2019年度　0 円 | 2020年　1,113 億円 | 2030年　5,000 億円 | 22% |
| 5 | 自立して活動を展開するエリアマネジメント団体数【11.7】 | 2020年　1 団体 | 2020年　1 団体 | 2030年　6 団体 | 0% |
| 6 | 地域に愛着を感じている区民の割合【11.7】 | 2019年　79.4 % | 2020年　78.4 % | 2030年　85 % | -18% |
| 7 | WEB等を通して発信する、多言語での生活基本情報（転出入手続きやゴミの出し方等）について【16.6】 | 2019年度　10 テーマ | 2020年度　10 テーマ | 2030年　30 テーマ | 0% |
| 8 | 区内の交通事故発生件数【3.6】 | 2019年度　549 件 | 2020年　475 件 | 2030年　500 件以下 | 151% |
| 9 | 区民ひろばの安全・安心学習プログラム数と延べ参加人数【11.7】 | 2019年度　2,306 回 | 2020年度　1,609 回 | 2030年　2,500 回 | -359% |
| | | 2019年度　44,620 人 | 2020年度　20,214 人 | 2030年　50,000 人 | -454% |
| 10 | セーフコミュニティの活動の認知度（考え方や活動を知っている/言葉は聞いたことがある）【17.7】 | 2019年度　32.5 % | 現状では左記が最新データ | 2030年　50 % | - |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2021年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 11 | 〇〇（様々なこと）ができる公園整備数【11.7】 | 2020年3月 2 か所 | 2021年3月 4 か所 | 2030年 22 か所 | 10% |
| 12 | 区内の温室効果ガス排出量の削減（千t－CO2）【11.7、13.2】 | 2015年度 1,647 千 t | 2018年度 1,580 千 t | 2030年 1,102 千 t | 12% |

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルスの影響は災害級の危機とも言われ、本計画策定時から我々の生活様式は大きく変化している。
本区が目指す「国際アート・カルチャー都市構想」は「まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市」を掲げ、文化を基軸に都市を再生させ、関わる全ての人のまちへの誇りと愛着を醸成し、人が主役となって次代へ継承していくことを目指している。
社会情勢の変化により、リアルエンターテインメントを活用した賑わいの創出計画は変更を余儀なくされる一方、オンラインやバーチャルプラットフォームなど、本区が有する文化の多様性を活かしたコンテンツが誕生している。目指すべき都市像への進捗指標も柔軟な対応が必要である。
計画当初に設定した「フェスティバル/トーキョーへの来場者数」「池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間」「池袋駅周辺の歩行者数」「区民ひろばの安全・安心学習プログラム数と延べ参加人数」といった指標は、人々の外出を前提としており、コロナ禍で新たな生活様式へと社会環境が変動する中、本区SDGs推進の測定に沿わなくなってきている。
本区は『豊島区基本計画』（2016～2025年度）の後期改定に着手している。2022年4月に改訂する当計画で構築する施策や指標等との整合性を保ちながら、『豊島区SDGs未来都市計画』の見直しを検討していく。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

### （１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 多様な文化事業の実施　（文化を軸とした発信力の強化、来街者の増大に向けて） | 池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間 | 2019年　116 分/人･日 | | | 現状では左記が最新データ | 2022年　120 分/人･日 | - |
| 2 | 安全で快適な歩行者空間の拡大　（賑わいと人の流れの、まちへの拡大に向けて） | 池袋駅周辺の歩行者数 | 2017年　112,400 人/12h | | | 現状では左記が最新データ | 2022年　115,100 分/人･日 | - |
| 3 | 公民連携による子育て支援等の推進　（子どもと女性にやさしいまちづくりに向けて） | 待機児童数ゼロ | 2019年4月　16 人 | | | 2020年4月　0 人 | 2022年　0 人 | 100% |
| 4 | 公園等の効果的な整備・活用・ネットワークの構築　（地域のニーズに応じた公園整備、防災対策に向けて） | 区内公園の占用料および使用料 | 2019年度　55,855 千円／年 | | | 2020年度　65,540 千円／年 | 2022年度　60,000 千円／年 | 234% |

### （２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「国際アート・カルチャー都市構想」は、本区が2014年に指摘を受けた「消滅可能性都市」からの脱却を図るために描かれた。本構想に掲げた「誰もが主役になれるまち」は、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない社会」と軌を一にするものである。
　都市構想実現に向け発信や参画等の活動を担う「豊島区国際アート・カルチャー特命大使」は、活動費を自ら負担しながら、自律的な組織運営を目指してきた。「SDGs未来都市」の選定を受け、特命大使は新たな制度「豊島区国際アート・カルチャー特命大使／SDGs特命大使」へと生まれ変わり、本区の持続発展可能なまちづくりのさらなる推進に貢献している。

### （３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

　本区は一貫して文化を基軸にしたまちづくりを進めてきた。文化はまちに賑わいをもたらし、人の心を豊かにし、平和な社会を創出する。
　３か年計画である自治体SDGｓの推進に資する取組に新型コロナウィルス感染症が与えた影響は大きい。全体計画で掲げた2030年のあるべき姿をしっかりと見据え、本区の強みである文化のまちづくりの観点にぶれることなく、進捗を評価する必要がある。
　前ページと同様に、「池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間」「池袋駅周辺の歩行者数」といった指標は、人々の外出を前提としており、新たな生活様式における本区SDGs推進を測るには、不足が生じる指標内容である。
「全体計画(2030年のあるべき姿)」に記載の通り、『豊島区基本計画』改定に合わせて、本計画の指標等の変更を検討していく。

### （４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

（１）モデル事業又は取組名

国際アート・カルチャー都市実現戦略 推進事業

（２）モデル事業又は取組の概要

「国際アート・カルチャー都市構想」は東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されていた2020年を中間目標とし、「文化戦略」「空間戦略」「国際戦略」の３つの戦略で実現への道すじを描いた。
23のまちづくりプロジェクトの推進などの集中投資によって、劇場都市の舞台は完成をむかえ、まちは大きな変貌を遂げた。今後、SDGsの理念も取り込みながら「ひと」が主役の持続発展可能な都市の実現を目指す。

（３）三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2022年目標値 | 達成度(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①－１　国際的な舞台芸術祭「フェスティバル・トーキョー」の実施<br>①－２　池袋駅周辺4公園の活用（文化イベントの実施等）<br>①－３　東アジア文化都市の交流都市（中国・西安市、韓国・仁川広域市）との文化交流事業<br>①－４　公民連携により、まちづくり組織の活動を展開 | 賑わい・回遊性の拡大や、歩きたくなるまちづくりといった、公民連携による魅力ある都市空間づくり | 池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間 | 2019年 116 分／人・日 | | | 現状では左記が最新データ | 2022年 120 分／人・日 | - |
| | | 4公園における自立しているエリアマネジメント団体数 | 2020年 1 団体 | | | 2020年 1 団体 | 2022年 3 団体 | 0% |
| ②－１　総合高齢社会対策の推進<br>②－２　多文化共生の推進<br>②－３　子どもの参加（区内保育施設IKEBUS活用事業）<br>②－４　池袋駅周辺4公園による安心の創出<br>②－５　インクルーシブ公園の整備と園外保育の充実 | 高齢者の外出促進や、子どもの遊び場など、誰もが安心し楽しめる身近な居場所づくり | 0～5歳の人口 | 2020年1月 11,673 件 | | | 2021年1月 11,440 件 | 2022年 12,680 件 | -23% |
| | | インクルーシブ公園の整備件数 | 2020年3月 0 件 | | | 2021年3月 3 件 | 2022年 5 件 | 60% |
| ③－１　グリーンインフラの拡充<br>③－２　低炭素地域社会づくり<br>③－３　協働による環境都市づくり | 既存公園の有効活用や、新技術活用、協働による工夫に取り組んでいる | 区内の温室効果ガス排出量の削減（千t－CO2） | 2015年度 1,647 千ｔ | | | 2018年度 1,580 千ｔ | 2022年度 1,431 千ｔ | 31% |

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

17のゴールと169のターゲットを設定するSDGsの領域は幅広く、区政においては業務全般がSDGsにつながるものと考えている。
SDGs専任部署「国際文化プロジェクト推進室（SDGs未来都市推進担当課所管）」が「経済」「社会」「環境」の三側面を踏まえながら、全庁横断的な情報共有や連携調整を図り、これまでの都市再生による効果や課題等も活かして、文化・教育・福祉・環境など多分野での事業へ展開を進めている。
前ページと同様に、「池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間」は、本区SDGs推進を測るには、不足が生じる指標内容である。また、環境面の指標「区内の温室効果ガス排出量の削減」について、本指標も重要と考えているが、最新数値を随時計測できる状態ではなく、環境面に課題を抱える本区として新たな指標の追加を検討していきたい。
「全体計画(2030年のあるべき姿)」に記載の通り、『豊島区基本計画』改定に合わせて、本計画の指標等の変更を検討していく。

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（１）三側面をつなぐ統合的取組名

**公民連携による都市空間活用プロジェクト**

（２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

本区が目指す「ひと」が主役の「SDGs未来都市」は、巨大ターミナルである池袋駅を中心とした水平開発の広がりで「ひと」を「まち」へと呼び込むウォーカブルなまちづくりを推進する。池袋の価値の向上の波及効果で、豊島区全体の価値が向上していく。特に池袋駅周辺の特色ある４つの公園とそれらをつなぐ真っ赤な電気バス「IKEBUS」をモデル事業に据え、「SDGs未来都市」の推進を先導していく。

（３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|---|---|---|
| 【経済→環境】<br>まちの賑わいが生む収益により、公園等の環境整備<br>【環境→経済】<br>公園整備や「IKEBUS」運行により、来街者や定住者を増加 | 【経済→社会】<br>まちの賑わいにより、新たな文化が誕生<br>【社会→経済】<br>文化の魅力発信により、来街者が増加 | 【社会→環境】<br>グリーンスローモビリティにより、交通環境を整備<br>【環境→社会】<br>緑あふれる環境整備により、定住意欲の向上 |

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2022年目標値 | 達成度(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 【経済→環境】<br>公園利用者数（対象3公園） | 2020年2月平日 6 千人／日 | | | 2020年度平日 5.6 千人／日 | 2022年度平日 6.6 千人／日 | -67% |
| | | 2020年2月休日 12 千人／日 | | | 2020年度休日 11.8 千人／日 | 2022年度休日 13.2 千人／日 | -17% |
| | 区内公園の占用料および使用料 | 2019年度 55,855 千円 | | | 2019年度 65,540 千円 | 2022年度 60,000 千円 | 234% |
| 2 | 【環境→経済】<br>池袋駅周辺の歩行者数 | 2019年 112,400 人／12h | | | 現状では左記が最新データ | 2022年 115,100 人／12h | - |
| | 池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間 | 2019年 116 分／人･日 | | | 現状では左記が最新データ | 2022年 120 分／人･日 | - |
| 3 | 【経済→社会】<br>「多様な文化芸術活動が展開され、良質な文化芸術に接する機会が多い」と考える区民の割合 | 2019年度 40.6 % | | | 2019年度 42.5 % | 2022年 45.0 % | 43% |
| 4 | 【社会→経済】<br>区の新設法人数（四半期平均） | 2019年度 375 社 | | | 2020年度 352 社 | 2022年 400 社 | -92% |
| 5 | 【社会→環境】<br>IKEBUS利用者数 | 2020年1月 13,000 人 | | | 2020年（一月平均） 7,050 人 | 2022年（一月平均） 22,500 人 | -63% |
| 6 | 【環境→社会】<br>住み続けたいと考える区民の割合 | 2019年度 82.2 % | | | 2020年度 80.9 % | 2022年 85.0 % | -46% |

（５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

「豊島区国際アート・カルチャー特命大使／SDGs特命大使」をはじめ、区民・区内団体・区内企業がこのまちに魅力を感じるファンベースの展開を図っている。区内外の企業や団体等への徹底したプロモーションを図り、あらゆる投資機会や参画機会を受け止め、関係機関との連携や調整等の役割を果たしている。

（６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

公民連携による都市空間活用プロジェクト「池袋駅周辺4公園を核としたまちづくり」では、利用実態及び回遊状況調査の実施、エリアの特徴や地域活動組織のあり方の検討を実施した。集客イベントの多くが中止になる中、公園を活用したコンテンツの投資や関心は高まっている。徹底した感染症対策のもと「グローバルリング」では野外クラシックコンサート開催をした。一方、地域住民等と直接の意見交換は実施が出来ず、地域活動組織の拡充には至っていない。

その広がりを目指し取り組んだ「区内の中小規模公園活用」では、公園ニーズ調査、公園管理手法検討、モバイル遊具等の検証及び導入などを実施した。「井戸端かいぎ」など住民が集まるイベントは開催できなかったが、感染症対策を行い少人数のグループで出来ることから事業実施を試みている。今後の社会情勢を見据えながら住民参画事業の再開を検討していく。

前ページと同様に、「池袋駅周辺の歩行者数」「池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間」は、本区SDGs推進を測るには不足が生じる指標内容である。加えて、「公園利用者数」「IKEBUS利用者数」も、同様に見直しが必要と考えている。一方で、「区の新設法人数」「住み続けたいと考える区民の割合」については、進捗は順調ではないが、今後も重視していくべき指標と考えており、様々な施策展開を通じて前進させていく。

「全体計画(2030年のあるべき姿)」に記載の通り、『豊島区基本計画』改定に合わせて、本計画の指標等の変更を検討していく。

（７）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 消滅可能性都市からの脱却～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

**自治体名：東京都豊島区**

## 1.地域の特徴と課題及び目標

豊島区は東京23区の西北部に位置している。副都心「池袋」を有し、人口密度日本一、75歳以上の単身高齢者世帯割合日本一(全国市区部)、1割以上の外国籍住民などの特徴がある。

マンガの原点「トキワ荘」など文化の土壌がある本区は、2014年に指摘された「消滅可能性都市」による人口減少問題を国全体の課題であると捉え、そこからの脱却を図る日本のモデル都市の一つとなるべく、豊島区独自の解決策として持続発展可能な都市の具体的な将来像である「国際アート・カルチャー都市構想」を進めてきた。本区のSDGsを区民・区内団体・区内外企業等に浸透させながら、同構想の掲げる「まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市」の実現を目指していく。

## 2.関連するゴール

## 3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

特色ある池袋駅周辺4公園など様々なまちの舞台を生かして、文化を軸にしたまちづくりに取り組んでいる。文化が有する「想像力」「創造力」で、まちを総合的にデザインし、国内外へ発信することで都市イメージを向上させる。それによって居住者や来街者を増やし、まちへの愛着・誇りを育み、地域経済の活性化や区民税の増加等につなげ、区民サービスに還元する好循環を生み出していく。

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

持続発展可能な都市構想実現に向けた活動の担い手「豊島区国際アート・カルチャー特命大使／SDGs特命大使」制度が立ち上がった。

区は、区政の業務はすべてSDGsにつながるとの考えのもと、その普及啓発や情報発信に取り組んでいる。

## 5.取組推進の工夫

豊島区には誰をも受け入れ、多彩で多様な文化を育んできた土壌と歴史がある。文化にはまちに賑わいをもたらし、人の心を豊かにし、平和な社会を創出する力がある。

本区が一貫して進めてきた文化を基軸にしたまちづくりを礎とし、特命大使をはじめ、区民・区内団体・区内外企業が一体となって、持続発展可能なまちづくりを進めている。

## 6.取組成果

「国際アート・カルチャー／SDGs特命大使」は、個人・団体・企業・学生・子どもなど多様な主体が参画可能であり、約1,500名の賛同者が集まっている。自律的な組織運営を目指しつつ、SDGsの観点も取り込みながら、自ら企画した自主企画事業を実施するなど、その活動の領域が広がっている。

区は、SDGsをより身近に感じてもらうことを目的とした冊子「としまSDGsチャレンジブック」の発刊や、「豊島区SDGs未来都市推進アドバイザー」「豊島区教育委員会学校SDGs推進アドバイザー」の委嘱など、プロモーション展開を行っている。

## 7.今後の展開策

特色ある４公園等を核にしたウォーカブル推進は、人間優先の水平開発のまちづくりで回遊性を生み出し、まちの舞台を磨き上げるとともにその価値の向上を図ってきた。

これまで構想のもと展開してきた都市再生の知見により、今後の豊島区を大きく変える池袋駅西口再開発が、かつてない新たな魅力を生み出していく。

新型コロナウィルス感染症の拡大により生活様式が大きく変わる中、その動向を捉えながら、区民・区内団体・区内外企業が一体となって柔軟に計画を進め、次代の担い手である子どもたちにその意志を継承していく。

## 8.他地域への展開状況（普及効果）

自治体SDGsモデル事業の舞台であり池袋駅周辺4公園の１つである「としまみどりの防災公園（イケ・サンパーク）」において、埼玉県や鹿児島県鹿児島市等も参画したファーマーズマーケット（豊島区SDGsモデル事業の一環）を開催した。さらに、毎年交互に双方の自治体でのSDGsイベント開催が実現した神奈川県や、同年に選定されたことを機に未来都市を軸にした協定に向けて双方の都市紹介イベントを開催した岩手県岩手町など、他未来都市とのつながりが生まれ、今後の普及・展開に向け核となる内容を見定めている。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

岡山県倉敷市

2021年8月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 倉敷市SDGs未来都市計画 |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業 | 多様な人材が活躍し，自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造<br>～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～ |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （1）計画タイトル

倉敷市SDGs未来都市計画

### （2）2030年のあるべき姿

1　多様な人材が活躍し，将来に渡って安心・快適に生活できる都市・圏域

幅広い世代が地域に愛着と誇りを持つための取組や，様々な分野で主体的に活躍する人材を育成するための取組等を実施することにより，人口減少社会においても，住民一人ひとりが安心・快適な生活を営み，未来に続く持続的発展を実現している。

2　頻発・激甚化する自然災害に対し，誰一人取り残さない都市・圏域

未曽有の豪雨災害により失われた尊い生命や財産，復旧・復興に向けた道のりなど，全ての経験を教訓として，実践的な防災教育・避難訓練の推進や，地域による地区防災計画の策定促進等により住民一人ひとりに「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されている。さらに，自力で避難できない方等への公助・共助による支援の仕組みが確立され，誰一人取り残さない（災害時には，全住民の命をみんなで守る）地域づくりを実現している。

### （3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|

### （4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 圏域の就業人口<br>【８.３，９.２】 | 2015年　353,514 人 | – | 2025年<br>※国勢調査基準年　366,114 人 | – |
| 2 | 圏域の主要観光地観光客数<br>【８.９】 | 2018年　7,931 千人 | 2019年　8,470 千人 | 2024年　9,517 千人 | 34% |
| 3 | 圏域の社会動態（対全国）<br>【１１.３】 | 2015年　2,213 人 | – | 2025年<br>※国勢調査基準年　2015年より増加 | – |
| 4 | 圏域の社会動態（対三大都市圏）<br>【１１.３】 | 2015年　▲1,851 人 | – | 2025年<br>※国勢調査基準年　±0 人 | – |
| 5 | 圏域の自然動態<br>【３.８，１１.３】 | 2018年　▲3,311 人 | 2020年　▲3,423 人 | 2024年　現在値(2018)を維持 | 97% |
| 6 | ＪＲ倉敷駅利用者数【１１.２】 | 2018年　19,365 人/日 | 2020年　14,479 人/日 | 2024年　現在値(2018)より増加 | 75% |
| 7 | 井原鉄道利用者数【１１.２】 | 2018年　2,618 人/日 | 2020年　2,317 人/日 | 2024年　現在値(2018)より増加 | 89% |
| 8 | 自主防災組織カバー率（倉敷市）<br>【１１.５，１３.１】 | 2019年　73.3 % | 2020年　77.7 % | 2030年　100 % | 16% |
| 9 | 災害発生時のために，日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市）<br>【１１.５，１１.b，１３.１，１３.３】 | 2019年　58.3 % | 2020年　62.3 % | 2030年　100 % | 10% |
| 10 | 温室効果ガス排出量の削減（倉敷市）<br>【７.２，１３.１，１３.３】 | 2013年　34,519 千ｔ -CO2 | 2018年　31,156 千ｔ -CO2 | 2030年　30,526 千ｔ -CO2 | 84% |
| 11 | 圏域のペットボトル回収量<br>【６.３，１２.４，１２.８，１４.１，１４.２】 | 2019年　1,139 ｔ | 2020年　1,133 ｔ | 2030年　1,367 ｔ | -3% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## １．全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

（進捗状況）
・指標のうち，「圏域の就業人口」「圏域の社会動態（対全国）」「圏域の社会動態（対三大都市圏）」は，国勢調査を引用しているため，現時点では不明。
・「JR倉敷駅利用者数」「井原線利用者数」については，新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対応として，不要不急の外出自粛を呼びかけていた中で，人流が抑制されたことが一因と考えている。今後においても，コロナの影響は大きいと考えているが，状況を見極めながら，様々な事業を進めてまいりたい。
（行政体内部の推進体制）
・各種計画の反映として，市の最上位計画となる倉敷市第七次総合計画について，令和3年3月にSDGsの観点を踏まえた令和3年度から令和12年度までの計画として策定。また，同様に倉敷市第三次環境基本計画も策定しており，今後策定する他の計画についても，SDGsの観点をあわせ持つ計画とする予定。
（情報発信・普及啓発）
・SDGsの普及啓発・連携促進を図るため「SDGs未来都市倉敷ウェブサイト（https://www.sdgs-kurashiki.jp）」を構築。また，SDGsを学ぶことができる動画や冊子やオリジナルのロゴマークを作成。動画や冊子は本ウェブサイトにも公開し，倉敷市・高梁川流域のSDGsの情報発信・普及啓発を図っている。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

### （１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年 実績 | 2019年 実績 | 2020年 実績 | 2022年 目標値 | 達成度 (%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析 | 工業　圏域内製造品出荷額等 | 2018年 4,888,787 百万円 | | | 2020年 4,910,099 百万円 | 2024年 現在値 (2018) より増加 | 100% |
| 2 | 圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析 | 商業　圏域内年間商品販売額 | 2018年 1,538,060 百万円 | | | – | 2024年 現在値 (2018) より増加 | – |
| 3 | 圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保 | 圏域の創業件数 | 2018年 514 件 | | | 2020年 365 件 | 2024年 2,721 件 ※５か年累計 | 13% |
| 4 | 圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保 | 圏域での就職面接会等の参加者数 | 2018年 100 人 | | | 2020年 149 人 | 2024年 600 人 ※５か年累計 | 25% |
| 5 | 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 | 圏域内外での見本市・商談会等での商談数 | 2018年 68 件 | | | 2020年 13 件 | 2024年 410 件 ※５か年累計 | 3% |
| 6 | 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 | 高梁川流域倉敷三斎市（朝市）の出店数 ※年12回開催 | 2018年 909 店 | | | 2020年 0 店 | 2024年 現在値 (2018) より増加 | 0% |
| 7 | 圏域の観光振興の推進 | 圏域来訪者の平均滞在時間 | 2017年 3.70 時間 | | | 2019年 3.58 時間 | 2024年 3.88 時間 | -67% |
| 8 | 圏域の観光振興の推進 | 圏域来訪者の平均周遊箇所数 | 2017年 1.08 箇所 | | | 2019年 1.07 箇所 | 2024年 1.13 箇所 | -20% |
| 9 | 圏域の観光振興の推進 | 圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数 | 2018年 472 人 | | | 2020年 1,128 人 | 2024年 3,000 人 ※５か年累計 | 38% |
| 10 | 圏域全体の福祉の充実 | 医療・介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合　※医療・介護者等を対象にアンケートを実施 | 2018年 59.3 % | | | 2020年 71.0 % | 2024年 65.0 % | 205% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

### （１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 11 | 圏域全体の福祉の充実 | 障がい児保護者の支援者の養成者数 | 2018年 0 人 | | | 2020年 13 人 | 2024年 150 人 ※５か年累計 | 9% |
| 12 | 圏域全体の福祉の充実 | 保育士の離職防止対策研修会の参加者数 | 2018年 237 人 | | | 2020年 319 人 | 2024年 1,500 人 ※５か年累計 | 21% |
| 13 | 圏域全体の福祉の充実 | 社会的自立支援施設のニート等利用者数 | 2018年 709 人 | | | 2020年 2,361 人 | 2024年 10,000 人 ※５か年累計 | 24% |
| 14 | 圏域全体の福祉の充実 | 圏域内図書館相互利用による貸出利用者数 | 2018年 24,151 人 | | | 2020年 21,104 人 | 2024年 現在値(2018)より増加 | 87% |
| 15 | 圏域への移住定住の推進，愛着･誇りの醸成 | 倉敷・流域お試し住宅による移住者数 | 2018年 31 人 | | | 2020年 6 人 | 2024年 160 人 ※５か年累計 | 4% |
| 16 | 圏域への移住定住の推進，愛着･誇りの醸成 | 結婚支援事業による成婚数 | 2018年 31 組 | | | 2020年 18 組 | 2024年 160 組 ※５か年累計 | 11% |
| 17 | 圏域のマネジメント能力の強化 | 合同職員研修参加者数 | 2018年 33 人 | | | 2020年 256 人 | 2024年 1,150 人 ※５か年累計 | 22% |
| 18 | 災害に強いまちづくりの実現 | 地区防災計画の策定検討を行う組織数（倉敷市） | 2019年11月 29 組織 | | | 2020年 27 組織 | 2022年 100 組織 | -3% |
| 19 | 災害に強いまちづくりの実現 | 圏域を対象とした避難所運営演習参加者数 | 2018年 56 人 | | | 2020年 56 人 | 2024年 300 人 ※５か年累計 | 19% |
| 20 | 災害に強いまちづくりの実現 | 圏域の救急救命士数 | 2018年 242 人 | | | 2020年 259 人 | 2024年 272 人 | 57% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

### （１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年 実績 | 2019年 実績 | 2020年 実績 | 2022年 目標値 | 達成度 (%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 21 | 環境保全，地球温暖化対策の推進 | 圏域のペットボトル回収量 | 2019年 1,139 t | | | 2020年 1,133 t | 2022年 1,253 t | -5% |
| 22 | 環境保全，地球温暖化対策の推進 | 圏域のエコアクション21の認証・登録事業者数 | 2020年1月 47 件 | | | 2020年 42 件 | 2022年 現状より増加 | 89% |
| 23 | 環境保全，地球温暖化対策の推進 | 3Rを実践している人の割合（倉敷市） | 2018年 81.8 % | | | 2020年 83.4 % | 2022年 85.0 % | 50% |

### （２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市とともに，倉敷市・高梁川流域のSDGsの達成に向けて取り組む企業・教育機関・団体等を登録する「倉敷市・高梁川流域SDGsパートナー制度」を令和3年3月に開始した。令和3年8月末現在115団体が登録。SDGs未来都市ウェブサイトを通じて，パートナーの取組を広く発信するなど，普及啓発・連携促進を図っている。
また，令和3年度より，SDGsの取組への投資促進を図ることを目的に，地元金融機関や新聞社が参画している地域密着型クラウドファンディングとの連携により，SDGsの取組へのクラウドファンディングの利用促進を図る補助制度を開始したところである。

### （３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標のうち，「商業　圏域内年間商品販売額」は，経済センサスを引用しているため，現時点では不明。
・「圏域の地域資源を活用した経済成長の実現」のうち，「高梁川流域倉敷三斎市（朝市）の出店数」については，新型コロナウイルス感染症の影響で，年間を通じて中止したことによる。また，「圏域への移住定住の推進，愛着・誇りの醸成」のうち，「倉敷・流域お試し住宅による移住者数」については，コロナ対策として，一部期間において，受け入れの休止や緊急事態宣言地域等からの利用を制限しながら運用したことによる。こうしたオンラインで代替できない事業については，今後においてもコロナやワクチン接種の状況に大きく影響されると考えている。
・一方で，「圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保」のうち，「圏域での就職面接会等の参加者数」については，コロナ禍で就職面接会をウェブを活用したことにより，例年と同程度の就職支援につなげた。また，「圏域全体の福祉の充実」のうち，「社会的自立支援施設のニート等利用者数」については，コロナ禍においても，利用者に寄り添った支援をすることにより利用実績を伸ばすことができ，「圏域内図書館相互利用による貸出利用者数」については，当初値は下回っているものの，コロナ禍で臨時休館もあったなか，20,000人以上の方に利用いただいた。
・また，「圏域のマネジメント能力の強化」のうち，「合同職員研修参加者数」については，圏域市町の職員の人材育成を目的に，各市町が抱える共通課題をテーマとした研修を実施しており，研修のなかには，SDGsの理解を深めるため，カードゲームを活用した研修を6回行い，圏域の職員を含め127人が受講した。
・引き続き，流域市町との連携の取組を深化させ，コロナを乗り越え，SDGsの推進に取り組んでまいりたい。

### （４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業又は特に注力する先導的取組

### （１）モデル事業又は取組名

多様な人材が活躍し，自然と共存する”持続可能な流域暮らし”の構造　～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

### （２）モデル事業又は取組の概要

人口減少社会においても持続可能な圏域とするため，経済，社会，環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに，全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と，高梁川の豊かな自然環境を未来につなぎ，荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を図る統合的取組を行う。

### （３）三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【経済】<br>①　多様な人材の活躍，地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築 | ①－１　圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析<br>①－２　圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保<br>①－３　圏域の地域資源を活用した経済成長の実現<br>①－４　圏域の観光振興の推進 | 圏域の就業人口 | 2015年　353,514 人 | | | － | 2025年 ※国勢調査基準年　366,114 人 | － |
| 【経済】<br>①　多様な人材の活躍，地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築 | ①－１　圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析<br>①－２　圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保<br>①－３　圏域の地域資源を活用した経済成長の実現<br>①－４　圏域の観光振興の推進 | 圏域の創業件数 | 2018年　514 件 | | | 2020年　365 件 | 2024年　2,721 件 ※５か年累計 | 13% |
| 【経済】<br>①　多様な人材の活躍，地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築 | ①－１　圏域の産学金官民一体となった体制整備・経済構造の分析<br>①－２　圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保<br>①－３　圏域の地域資源を活用した経済成長の実現<br>①－４　圏域の観光振興の推進 | 圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数 | 2018年　472 人 | | | 2020年　1,128 人 | 2024年　3,000 件 ※５か年累計 | 38% |
| 【社会】<br>②　将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造 | ②－１　圏域全体の福祉の充実<br>②－２　圏域への移住定住の推進，愛着・誇りの醸成<br>②－３　圏域のマネジメント能力の強化 | 圏域の社会動態（対全国） | 2015年　2,213 人 ※2010調査時常住地からの移動状況 | | | － | 2025年　現在値（2015)より増加 | － |
| 【社会】<br>②　将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造 | ②－１　圏域全体の福祉の充実<br>②－２　圏域への移住定住の推進，愛着・誇りの醸成<br>②－３　圏域のマネジメント能力の強化 | 医療介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合　※医療・介護者等を対象にアンケートを実施 | 2018年　59.3 % | | | 2020年　71.0 % | 2024年　65.0 % | 205% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業又は特に注力する先導的取組

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【環境】<br>③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存 | ③－１ 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏）<br>③－２ 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏） | 災害発生時のために，日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市） | 2019年 58.3 % | | | 2020年 62.3 % | 2025年 90.0 % | 13% |
| 【環境】<br>③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存 | ③－１ 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏）<br>③－２ 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏） | 圏域のペットボトル回収量 | 2019年 1,139 t | | | 2020年 1,133 t | 2022年 1,253 t | -5% |
| 【環境】<br>③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存 | ③－１ 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏）<br>③－２ 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏） | 圏域のエコアクション21の認証・登録事業者数 | 2020年1月 47 件 | | | 2020年 42 件 | 2022年 現状より増加 | 89% |

### （４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標のうち，「圏域の就業人口」「圏域の社会動態（対全国）」は，国勢調査を引用しているため，現時点では不明。
・「【経済】①多様な人材の活躍，地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築」のうち，「圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数」について，圏域各自治体や観光協会などで構成する「高梁川流域観光振興協議会」の運営等を通じて，旅行会社を対象とした補助事業に，コロナへの対応としてマイクロツーリズムの観点を取り入れ，新たに日帰りも対象にしたことにより，コロナ禍での誘客につなぐことができた。
・【社会】②将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造」のうち，「医療介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合」について，医療介護の連携推進に向け，各市町毎の取り組みに加えて広域的に取り組みを進めることで，多職種の顔の見える関係づくりや相互の専門性の理解等が一定程度進み，連携意識が向上している。（医療介護など多職種の連携を意識して活動している人の割合(2019年):96.5%）倉敷市は三次救急を担う医療機関が２か所あり近隣の市町からの受診者も多いことから，今後も圏域市町とともに，連携推進に向けた取り組みを進めてまいりたい。
・【環境】③災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存」のうち，「圏域のペットボトル回収量」について，瀬戸内海沿岸や島々に漂着するごみの多くは，水路や瀬戸内海に流入する河川を経て流出したものとされており，こうした海ごみを発生源から抑制することを目的とした事業として，圏域の全ての市町から100人を超える地域住民の協力を得て，圏域の河川敷や高梁川へ流れ込む水路などでのごみのサンプルを収集。組成分析調査を行い，啓発用DVDとパネルを作成した。引き続き，流域市町との連携により海ごみの抑制に努めてまいりたい。

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

### （１）三側面をつなぐ統合的取組名

統合的取組の事業名：多様な人材が活躍し，自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業

### （２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

圏域における大きな課題のひとつである地域で活躍する人材育成を，幅広い世代・分野で実施する「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト※」，及び豪雨災害の経験を踏まえ，住民の命を守る行動を後押しする「人と人をつなぐ，データ活用による防災力強化事業」を，圏域のステークホルダーとの連携により実施する。
※同プロジェクトのうち，補助金対象事業は，「高梁川流域課題解決人材創出事業」

### （３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

**経済⇔環境**

○環境課題のビジネス的手法での解決
・「高梁川流域課題解決人材創出事業」において，企業に勤めている方や，地域おこし協力隊，大学生など20人の修了者を輩出。修了者には，本事業を通じて，課題解決のノウハウのみならず，講師ら圏域のステークホルダーとのネットワークを提供することができた。今後，受講により得られたノウハウとネットワークを活用し，環境のみならず，社会的な課題に対しても取組を進めていただきたいと考えている。
○圏域の経済基盤の安定・雇用増加
・「人と人をつなぐ，データ活用による防災力強化事業」において，平常時には地区防災計画の策定促進等を図り，災害時には被災者や支援者に有効な情報を提供できる防災オープンデータサイトを整備した。現在，市内のモデル地区において地区防災計画の策定支援ツールとしてデモ運用中。引き続き、商工業者や農業者等が安心して投資・雇用ができる環境となるよう，災害に強いまちづくりを進めてまいりたい。

**経済⇔社会**

○圏域のソーシャルキャピタル活性化
・「高梁川流域課題解決人材創出事業」では，地元金融機関・商工団体等と自律的好循環に向けた研究会を実施。SIBやクラウドファンディング等について研究。令和3年度より，SDGsの取組への投資促進を図ることを目的に，地元金融機関や新聞社が参画している地域密着型クラウドファンディングとの連携により，SDGsの取組へのクラウドファンディングの利用促進を図る補助制度を開始した。
○今後の圏域経済を支える人材の創出
・「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト」のうち，圏域の高校生を対象に金融機関・商工団体等と連携しキャリア教育を行う「未来人材育成事業」について，12校（倉敷市9校，市外3校）が実践。引き続き，「定住の推進」や「愛着・誇りの醸成」において効果を高めるだけでなく，関わった子供たち・若者が，未来の地域社会・経済を支える人材となるよう関係機関との連携により取り組んでまいりたい。

**社会⇔環境**

○圏域での環境活動の活性化
・「高梁川流域課題解決人材創出事業」では，地域住民の参加のみならず，地域おこし協力隊等の域外からの移住者の定着促進につなげる施策としても位置付けており，修了者のうち，5人が地域に定着し，移住定住の推進につながった。今後，受講により得られたノウハウとネットワークを活用し，環境のみならず，社会的な課題に対しても取組を進めていただきたいと考えている。
○安全・安心な圏域づくりによる定住促進
・「人と人をつなぐ，データ活用による防災力強化事業」において，防災オープンデータサイトを整備し，現在，市内のモデル地区において地区防災計画の策定支援ツールとしてデモ運用中。今後，地区防災計画の策定促進を進めることで，災害時に備えができたコミュニティを増やしていき，ずっと暮らしていきたい災害に強いまちづくりを進めてまいりたい。

### （４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 【経済→環境】<br>高梁川流域課題解決人材創出事業を通じて課題解決に取り組む社会事業家等 | 2018年　0 人 | | | 2020年　17 人 | 2022年　30 人 ※3か年累計 | 57% |
| 2 | 【経済→環境】【経済→社会】<br>高梁川流域課題解決人材創出事業を修了した社会事業家等に地元金融機関が投融資した件数 | 2018年　0 件 | | | 2020年　0 件 | 2022年　10 件 ※3か年累計 | 0% |
| 3 | 【環境→経済】<br>地理空間情報を活用できるICT人材育成数 | 2018年　0 人 | | | 2020年　3 人 | 2022年　60 人 ※3か年累計 | 5% |
| 4 | 【環境→経済】<br>工業　圏域内製造品出荷額等 | 2018年　4,888,787 百万円 | | | 2020年　4,910,099 百万円 | 2022年　現在値（2018年）より増加 | 100% |
| 5 | 【経済→社会】<br>現在住んでいるところが住みやすいと感じている人の割合（倉敷市） | 2019年　57.5 % | | | 2020年　60.0 % | 2025年　64 % | 39% |
| 6 | 【社会→経済】<br>金融機関等と連携しキャリア教育等を実践する高校数 | 2019年　11 校 | | | 2020年　12 校 | 2022年　36 校 ※3か年累計 | 33% |
| 7 | 【社会→経済】<br>圏域の就業人口 | 2015年　353,514 人 | | | – | 2025年　366,114 人 | – |
| 8 | 【社会→環境】<br>高梁川流域課題解決人材創出事業を修了し，地域に定着した地域おこし協力隊員数 | 2018年　0 人 | | | 2020年　5 人 | 2022年　10 人 ※3か年累計 | 50% |
| 9 | 【社会→環境】<br>圏域のペットボトル回収量 | 2019年　1,139 t | | | 2020年　1,133 t | 2022年　1,253 t | -5% |
| 10 | 【環境→社会】<br>災害発生時のために，日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市） | 2019年　58.3 % | | | 2020年　62.3 % | 2025年　90 % | 13% |
| 11 | 【環境→社会】<br>地区防災計画の策定検討を行う組織数（倉敷市） | 2019年11月　29 組織 | | | 2020年　27 組織 | 2022年　100 組織 | -3% |

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

### （５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

本市とともに，倉敷市・高梁川流域のSDGsの達成に向けて取り組む企業・教育機関・団体等を登録する「倉敷市・高梁川流域SDGsパートナー制度」を令和3年3月に開始した。令和3年8月末現在115団体が登録。SDGs未来都市ウェブサイトを通じて，パートナーの取組を広く発信するなど，普及啓発・連携促進を図っている。
また，令和3年度より，SDGsの取組への投資促進を図ることを目的に，地元金融機関や新聞社が参画している地域密着型クラウドファンディングとの連携により，SDGsの取組へのクラウドファンディングの利用促進を図る補助制度を開始したところである。

### （６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標のうち，「圏域の就業人口」は，国勢調査を引用しているため，現時点では不明。
「【環境→社会】地区防災計画の策定検討を行う組織数（倉敷市）」については，2組織が新たに策定検討を行ったが，4組織が統合したことによる。
・「高梁川流域みらい人材創出プロジェクト」について，構成する各事業で，圏域の小学生から大学生，一般住民まで幅広い世代に対し，郷土愛の醸成，地域の現状・課題等の理解促進，主体的に地域課題の解決に向けて実践する人材育成などの取り組みを体系的に実施するものであるが，新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点より，圏域の小中学生を対象としたSDGsに関するテーマで討論を行う「こどもサミット」は中止とせざるを得なかったが，他の事業は実施することができた。
（補助対象事業）
・「高梁川流域課題解決人材創出事業」については，（一社）高梁川流域学校等との連携により，地域の課題解決を実施する次世代の社会事業家等を育成するための単位制の人材育成プログラムを実施。
（実施期間）11月3日～2月14日　（講座数）44コマ（2時間/コマ）　（修了者数）20人（倉敷市14人，市外6人）。社会事業家等は17人
・また，社会事業家等への投資促進に向けた勉強会も地元金融機関・商工団体等と実施した。
・令和3年度は，より広くの方が受講できるよう，前期（6月～9月）と後期（11月～2月）の2期に分けて受講者を募集。引き続き，人材育成に努めているところである。
・「人と人をつなぐ，データ活用による防災力強化事業」については，（一社）データクレイドルとの連携により，平常時には地区防災計画の策定促進等を図り，災害時には被災者や支援者に有効な情報を提供できる防災オープンデータサイト「防災data eye」（https://bousai-dataeye.jp）を整備。
・現在，市内のモデル地区において地区防災計画の策定支援ツールとしてデモ運用中。

### （７）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 多様な人材が活躍し，自然と共存する”持続可能な流域暮らし“の創造

自治体名：倉敷市

## 1.地域の特徴と課題及び目標

【地域特性】岡山県南部に位置する本市は，美観地区等の豊富な観光資源，水島コンビナートや繊維産業，特色ある農林水産品等，多種多様な産業を有し，高次の都市機能が集積する人口約48万人の中核市である。また，一級河川高梁川の流域自治体とともに60年以上前から官民連携による取組を進めており，平成27年3月には全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成。本市は中心市として持続可能な圏域づくりを推進している。
【課題・目標】人口減少への対応が急務のなか人口維持に向けた取組とともに，多様な人材の育成・活躍に向けた取組を推進し，持続可能なまちづくりを目指す。また，平成30年7月豪雨では多くの尊い生命や財産が奪われており，災害からの復興とともに経験を活かした災害に強いまちづくりを目指す。

## 2.関連するゴール

## 3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少社会においても持続可能な圏域とするため，経済，社会，環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに，全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と，高梁川の豊かな自然環境を未来につなぎ，荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を図る統合的取組を行う。

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

（自治体SDGsモデル事業）
●高梁川流域課題解決人材創出事業
（一社）高梁川流域学校等との連携により，地域の課題解決に向けて実践する人材の育成を体系的に実施。持続可能なまちづくりに取り組む人材創出を図った。

●人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業
（一社）データクレイドルとの連携により，平常時には地区防災計画の策定促進等を図り，災害時には被災者や支援者に有効な情報を提供できる「防災オープンデータサイト」の整備・運用を行った。

## 5.取組推進の工夫

SDGsを推進する企業や団体等を登録する「倉敷市・高梁川流域SDGsパートナー」を令和3年3月に開始。自律的好循環の形成に向けSDGsの普及啓発・連携促進を図っている。

## 6.取組成果

●高梁川流域課題解決人材創出事業（高梁川志塾）
地域の課題解決を実践する次世代の社会事業家等を育成するための単位制の人材育成プログラムを実施。
（実施期間）11月3日～2月14日（講座数）44コマ（2時間／コマ）
（修了者数）20人（倉敷市14人，市外6人）
社会事業家等への投資促進に向けた勉強会も地元金融機関・商工団体等と実施。

●人と人をつなぐ、データ活用による防災力強化事業
防災オープンデータサイト「防災data eye」を整備。現在，市内のモデル地域において地区防災計画の策定支援ツールとしてデモ運用中。

## 7.今後の展開策

「普及啓発・連携促進（イベント・講座，SDGsパートナー）」「人材育成（高梁川志塾）」「事業支援（地元の地域密着型クラウドファンディングと連携したSDGsの取組への投資促進事業）」の3ステップでSDGsの推進を図る。

## 8.他地域への展開状況（普及効果）

SDGsパートナーをはじめ倉敷市・高梁川流域のSDGsの情報を発信するウェブサイト（https://www.sdgs-kurashiki.jp)を構築。また，SDGsを学ぶ冊子や動画を作成し，本ウェブサイトにて公開するなど広く展開を図っている。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

新潟県見附市

2021年8月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 見附市　ＳＤＧｓ未来都市計画<br>住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現<br>～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着～ |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業 | 「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着 |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （1）計画タイトル

見附市　SDGｓ未来都市計画　住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現　～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着～

### （2）2030年のあるべき姿

人々が健康で、かつ、生きがいを持ち、安全安心で豊かな生活を送れる状態を「健幸＝ウエルネス」と呼び、市が行うまちづくりの要素すべてにおいて「健幸」の理念を広げ、市民みんながイメージを共有しながら、超高齢・人口減少社会においても持続できる都市を実現すべき将来像として設定する。

### （3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
| | | |

### （4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 主要企業の地元就労率<br>【8.8】 | 2017年度　38.1 % | 2020年度　41.6 % | 2021年　50 % | 29.4% |
| 2 | 創業・起業の件数<br>【8.3】 | 2015～2017年度　15 件（累計） | 2020年度　27 件（累計） | 2021年　24 件（累計） | 133.3% |
| 3 | 中心市街地での出店数<br>【8.3】 | 2015～2017年度　8 件（累計） | 2020年度　11 件（累計） | 2021年　12 件（累計） | 75.0% |
| 4 | 見附市外から転入した人数<br>【3.2、3.7、11.3】 | 2017年10月～2018年9月　1,003 人 | 2020年度　954 人 | 2021年　＋150 人 | 104.0% |
| 5 | 20代、30代の社会動態<br>【3.2、3.7、11.3】 | 2017年10月～2018年9月　△ 24 人 | 2020年度　△ 20 人 | 2021年　＋15 人 | 29.4% |
| 6 | 介護認定率の伸びの抑制<br>【17.14、17.17】 | 2017年度　17.1 % | 2020年度　17.6 % | 2021年　18.1 % | 102.8% |
| 7 | コミュニティバス利用者数<br>【7.3、11.2、11.7】 | 2017年度　161,458 人 | 2020年度　160,381 人 | 2021年　200,000 人 | -2.8% |
| 8 | エネルギー起源CO２排出量<br>【15.1】 | 2017年度　261 千ｔ | 2020年度　251 千ｔ | 2021年　273 千ｔ | 109% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的には75%程度の達成度と分析。
＜順調に進捗したKPI＞
【創業・起業の件数】：段階的に支援を行うことを目的に、意識啓発を促すセミナー、起業・創業に必要な基礎知識を学ぶ連続講座「起業・創業塾」の2段階で開催。実際に創業・起業をする際の支援として補助金も用意。R2年度の合計参加者30名の内、3名が補助金申請に至り、前年度から3件の増加となった。
【20代30代の社会動態】：達成度はまだまだ低いが、前年度（△57人）と比較すると大きく改善（＋37人）。前年度は住宅を理由とする30代の流入人口が減少していたが、市で実施する新築住宅取得補助金を住宅関係者に改めてPRし、R2年度は改善。、市全体の社会動態も6年ぶりにプラス（＋8人）となった。
＜進捗が芳しくなかったKPI＞
【中心市街地での出店数】：出店相談は2件あったものの、コロナ禍の影響により出店には至らず、前年度から実績を積み上げることが出来なかった。R3年度も情勢は変わらないが、コロナを踏まえた営業方法等の周知を図り、R3年度では既にテイクアウトに特化した営業形態の店舗が出店するに至った。
【コミュニティバス利用者数】：コロナ感染拡大の影響を受け、外出の自粛要請や休校となる高校等があり、初めて前年度より減少となった。R3年度は感染症対策の徹底とともに、利用ニーズの高い朝夕の時間帯は運行間隔を20分間隔に短縮するなど、利用実態に合わせたダイヤ改正により、利便性向上を図る。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2021年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 郊外集落地域の維持 | 地域コミュニティゾーンの設定 | 2017年度 素案検討 | | 2019年度 設定完了 | 2020年度 詳細な区域を新たに設定完了 | 2021年 設定完了 | 100.0% |
| 2 | | 地域コミュニティゾーン内に住み替えた世帯数 | 2017年度 0 世帯/年 | | 201 年度 | 住み替えを誘導するための補助制度の周知をR3年度に、実施をR4年度から行うこととなったため、R4年度からの実施に変更。評価はR4年度以降から実施。 | 世帯/年 | － |
| 3 | 健康施策のAIやSIBの活用 | 健康ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の抑制額 | 2017年度 0 千円 | | 2019年度 0 千円 | 2020年度 19,897 千円 | 2022年 35,100 千円 | 56.7% |
| 4 | | 健康ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数 | 2017年度 2,450 人 | | 2019年度 3,150 人 | 2020年度 3,473 人 | 2022年 3,150 人 | 146.1% |
| 5 | 見附駅の再整備 | 駅周辺イベントのイベント開催数 | 2017年度 0 回/年 | | 2019年度 3 回/年 | 2020年度 10 回/年 | 2021年 2 回/年 | 500.0% |
| 6 | 多様な観光資源を活用した地域商社組織化事業 | みらい市場販売金額 | 2017年度 8,000 万円 | | 2019年度 8,540 万円 | 2020年度 10,237 万円 | 2021年 10,000 万円 | 111.9% |
| 7 | みつけ生涯現役促進協議会の取り組み | 高齢者雇用のマッチング数 | 2019年2月 27 人 | | 2019年度 89 人 | 2020年度 102 人 | 2020年 120 人 | 80.6% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

### （２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGｓの普及啓発を目的として、R2.4月に「みつけSDGｓパートナー制度」（ガイドラインの「宣言」レベルに該当）を立ち上げ。口コミ的に加盟の輪が広がっており、R3.8月末で33団体を認定。市としては、パートナー団体の活動の周知・PRの面で支援を行っており、「認知度が向上して活動が行いやすくなった」「参加してくれるメンバーが増えた」などの声をいただいている。

### （３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的には90％程度の達成度と分析。
＜順調に進捗したKPI＞
【健康ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数】：SIBの枠組みを活用した見附市、川西市、白子町の3自治体連携の取り組み。コロナ禍の下、過度な自粛はかえって健康2次被害を生み出すとしてキャンペーンを展開。就労層向けの夜間短期コースの開催や、健幸アンバサダーを通じた口コミによる勧誘等を実施し、着実に参加者増に繋げた。
【みらい市場販売額】：SNSによる情報発信を強化するとともに、コロナ禍を踏まえマスク、弁当、総菜といったニーズの高い商品を拡充。固定客が増えたことにより売上増に繋がった。
＜進捗が芳しくなかったKPI＞
【高齢者雇用のマッチング数】：前年度より成果は積み上げられたが目標値の達成はできなかった。要因は高齢者への情報伝達が弱かったと考えており、相談窓口の場所を変更し充実化を図る。

### （４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# SDGs未来都市等進捗評価シート　2019年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

（１）モデル事業又は取組名

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

（２）モデル事業又は取組の概要

地方での生活においては、車社会で一人一台必須であるという概念から脱却し、誰もが健幸で「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティを推進し、我が国における地方創生の先駆的モデルを構築するため、下記のポイントを設定し、総合的な視点を持ちながら、戦略的に取り組みを進めていく。
1.過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備　2.歩きたくなる、歩いてしまう歩行環境の整備
3.出かけたくなる場所の創出　4.自然災害への備え　5.都市機能の集約化、まちのコンパクト化

（３）三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2021年目標値 | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【経済】①－１　出かけたくなる場所の創出 | 中心市街地への来場を促す魅力的なイベントを開催し、商店街も個々の魅力を挙げるなどして相乗効果を図り、まちなかの賑わいを創出する。 | ①まちなか賑わいイベント参加者数 | 2017年度 25,934 人 | | 2019年度 33,530 人 | 2020年度 17,240 人 | 2021年 28,000 人 | -420.8% |
| | 主要まちなか賑わい拠点5施設の魅力を向上し集客を図るとともに、周囲への回流を促し、賑わい創出に寄与する。 | ②主要まちなか賑わい拠点施設の来場者数 | 2017年度 1,814,286 人 | | 2019年度 1,888,546 人 | 2020年度 1,632,491 人 | 2021年 2,000,000 人 | -97.9% |
| 【社会】②－１　歩きたくなる、歩いてしまう歩行環境の整備 | 歩きやすく快適な歩行空間のため、段差解消等バリアフリー化を行った歩道の整備を進める。 | ①バリアフリー化された歩道延長 | 2017年度 37.8 km | | 2019年度 39.2 km | 2020年度 39.3 km | 2021年 39.5 km | 88.2% |
| | 花と緑につつまれた空間を市民ぐるみで創出するため、道路脇、街路桝、水路、公園･緑地などの緑化を、市民とともに積極的に進める。 | ②快適空間づくり事業団体数 | 2017年度 77 団体 | | 2019年度 83 団体 | 2020年度 87 団体 | 2021年 83 団体 | 166.7% |
| 【社会】②－２　都市機能の集約、まちのコンパクト化 | | ①居住誘導区域内に住み替えた人への住宅取得補助件数 | 2017年度 0 件 | | 2019年度 | 住み替えを誘導するための補助制度の周知をR3年度に、実施をR4年度から行うこととなったため、R4年度からの実施に変更。評価はR4年度以降から実施。 | | － |
| | 空き家バンクHPのリニューアルにより閲覧数を増やすとともに、既存住宅ストックの流通促進を図ることで利活用される件数増加を図る。 | ②空き家バンクの活用件数 | 2017年度 20 件（累計） | | 2019年度 42 件（累計） | 2020年度 52 件（累計） | 2021年 26 件（累計） | 533.3% |
| 【環境】③－１　過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備 | コミュニティバスを運行しウォーカブルシティの実現を下支えするとともに、生活利便施設へのアクセスを容易にしてまちなかの賑わい創出を図る。 | ①コミュニティバスの利用者数 | 2017年度 161,458 人 | | 2019年度 184,647 人 | 2020年度 160,381 人 | 2021年 200,000 人 | -2.8% |
| | コミュニティバスの運行本数の増加により、待ち時間の短縮を図り、利用者の利便性の向上を図る。 | ②バス待ち時間間隔の向上 | 2017年度 29 分 | | 2019年度 27 分 | 2020年度 27 分 | 2021年 20 分 | 22.2% |
| 【環境】③－２　自然災害への備え | 総合防災訓練に毎回1万人以上の市民参加を呼び込み、共助で災害に強いまちづくりを進める。 | ①防災訓練参加者数 | 2018年度 12,220 人 | | 2019年度 11 | 新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年度は訓練規模を縮小して実施し、情報伝達訓練のみを実施したことにより参加者数は０人となった。 | | － |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的には60%程度の達成度と分析。
＜順調に進捗したKPI＞
【快適空間づくり事業団体数】：身近で気軽に取り組むことができる街路桝緑化のPRに努めた結果、前年度から4団体の増加につながった。市内の緑花推進を推進し、思わず歩きたくなる景観、環境を創出することで健康維持、社会保障費の抑制等の健康面の効果に繋げていく。
【空き家バンクの活用件数】：市外へ発送する固定資産税納付書に空き家バンクの情報を同封するとともに、市内不動産協会と連携し新規登録物件の掘り起こし活動を継続。空き家バンクの閲覧回数が増える（20,750→24,100回/年）のに比例して、成約件数も増加した。
＜進捗が芳しくなかったKPI＞
【まちなか賑わいイベント参加者数】：コロナの影響により多くの賑わいイベントが中止となり、大きく実績値を落とす結果となった。しかし、感染症拡大が落ち着いた秋頃には、コロナ感染症対策に対応した形式（入場制限、一方通行）で物産フェアを開催でき、今後のロールモデルとすることができた。まちなかの賑わいや回遊する意識が絶えないように、コロナ対策方法の事例を周知していくことで、今後もイベント開催の支援を行っていく。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## ２．自治体ＳＤＧｓモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

### （１）三側面をつなぐ統合的取組名

**「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着**

### （２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

総合的取組は、自治体 SDGｓ事業における三側面の各施策を相互に補完する取り組みであり、①公共交通の充実化等による外出しやすくする仕掛け、②新規出店に関する支援や観光客の呼び込み等による賑わいを創出する仕掛け、③健幸的なライフスタイルや住環境の在り方を啓発し、市民の行動変容を誘導する仕掛けの３つに分類される。同時並行的に施策を行うことで、①外出の促進が②賑わいの創出へと繋がり、人と人との交流を通して生きがいや活躍の場が充実していくことで、③健幸的な暮らしを求めるよう行動変容していく好循環を期待しており、そのような好循環が生まれやすい都市環境の姿は「歩いて暮らせる」ウォーカブルシティにつながっていくものと考えている。

### （３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|---|---|---|
| ●当市のSDGｓ推進の根幹となる公共交通の利用促進を図るため、コミバスへSDGｓマークをラッピングしたり、デマンドタクシー運賃の100円割引キャンペーンを行うなどをした結果、コミバスおよびデマンドタクシーの利用者数が過去最高人数を達成するなど、自家用車依存から公共交通へのモーダルシフトに着実につながっているものと認識している。交通ルートの最適化およびグリスロの活用検討により、公共交通の人口カバー率を向上させ、公共交通へのアクセスを容易にすることで、更にモーダルシフトを促進させていく。また、ガーデン街道は検討中ではあるが、イングリッシュガーデン内に整備した飲食・物販施設の効果もあり、集客力の強化が期待される。市内の他の観光素材と組み合わせて発信し、地域内の経済活性化へつなげていく。 | ●出店者の増加が各種メディア等での注目を集め、更に新規出店者を呼び込むという好循環が生まれつつある。また、公共交通の利用促進策が、商店街へのアクセスを容易にすることで、自家用車を運転できない学生等も呼び寄せ、多様な世代の交流創出が期待される。他にも、新規出店者が続くことで、そのたびに商店街に足を運ぶ機会を創出し、歩数の増加につながることで、心と身体の両方が健康になる環境を生み出すことができる。健康寿命が延伸されることで、社会保障費の抑制という大きな効果につなげていく。 | ●当市のまちづくりのモデル地区として、ウエルネスタウンに防災倉庫を整備し、自然災害への強靭性を高めるとともに、地区内にコミバスの停留所を新たに設置したことで、正に「歩いて暮らせるまちづくり」の都市の姿を見える化できたものと認識している。また、住宅性能の重要性を啓発するパンフレットを配布するとともに、良質な新築住宅への補助、断熱性能を高めるためのリフォーム補助も実施することで、結果的に省エネ性能の向上につながり環境負荷低減が図られた。他にも、空き家バンクを通じて中古住宅の活用を促しているが、各種チラシや積極的な対応により活用件数が続伸しており、限りある資源を有効利用しようとするストック型社会への意識が少しづつ高まってきていると感じている。 |

### （４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2021年<br>目標値 | 達成度<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 【経済→環境】公共交通空白地域の解消率 | 2017年度　89 % | | 2019年度　92 % | 2020年度　92 % | 2021年　92 % | 100.0% |
| 2 | 【環境→経済】観光バスツアーの台数 | 2017年度　124 台 | | 2019年度　107 台 | 2020年度　9 台 | 2021年　150 台 | -442.3% |
| 3 | 【経済→社会】中心市街地での出店数 | 2017年度　8 件（累計） | | 2019年度　11 件（累計） | 2020年度　11 件（累計） | 2021年　12 件（累計） | 75.0% |
| 4 | 【社会→経済】健康運動教室の参加者数 | 2017年度　1,395 人 | | 2019年度　1,351 人 | 2020年度　1,232 人 | 2021年　2,000 人 | -26.9% |
| 5 | 【社会→環境】新築住宅（CASBEE 見附準拠）の取得に対する補助金申請件数 | 2017年度　47 件/年 | | 2019年度　55 件/年 | 2020年度　68 件/年 | 2021年　30 件/年 | 123.5% |
| 6 | 【環境→社会】地域防災組織参加の世帯数の割合 | 2017年度　93 % | | 2019年度　94 % | 2020年度　94 % | 2021年　100 % | 14.3% |

### （５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・当市の自律的な好循環を生み出す手法としては、「①基盤インフラとして公共交通網の利便性を上げ、交通弱者でも外出を誘導」「②商店街等への回流人口を増やし、人が集まることで売り上げ増加」「③商圏としての魅力向上が、新規出店など新たな民間投資を呼び寄せ、更に人が集まるようになるという好循環を生み出す」というものであり、ひいては、市全体の魅力が向上し、定住人口の増加にまで繋げていく。
・R2年度はコロナの影響により、公共交通の利用者数も初めて減少。人流抑制の観点から、不要不急の外出を自粛するよう呼びかける国の方策もあり、市内の飲食店を中心に、営業機会の減少が顕著であり、自律的な好循環の進捗は進まず、まさに耐え忍ぶような状況であった。
・しかし、コロナ対策の徹底、健康二次被害を防ぐ観点から適切な予防対策を行った上での運動や交流の推奨などの取り組みから、徐々にではあるが、まちなかに外出する市民が増えてきたように感じている。
・もちろん、完全に元の生活の状況に戻ったわけではないが、Withコロナに適したテイクアウト専門や自動販売機を利用した無人での営業方法が市内でも現れてきており、少しづつ現在の状況を回復させていくことで、自律的な好循環の促進を図りたい。

### （６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的には60%程度の達成度と分析。
<順調に進捗したKPI>
【新築住宅の取得に対する補助金申請件数】：CASBEEを参考に市独自基準を定め、その基準をクリアする高性能な住宅に対して補助金を交付し、住民の健康増進と優良な住宅ストックの増加を目指す取り組み。R2年度は市内住宅業者に改めて制度の周知を行い、積極的な活用を促すとともに、市民向けに住宅における性能の重要性を啓発するパンフレットを配布したこともあり、申請件数が増加したものと分析。市民へのパンフレット配布時には賛否両論いただいたが、今後も活動は継続していく。
<進捗が芳しくなかったKPI>
【観光バスツアーの台数】：コロナの影響によりバスツアー自体の中止が続き、昨年度から大きく減少。原因は明らかで外的要因の部分が多いが、コロナによりマイクロツーリズムが注目を集めていることを逆手に取り、今後は市内の観光資源を組み合わせて半日程度のドライブコースを設定してHPで発信するなど、出来る部分から活動していく。
【健康運動教室の参加者数】：ターゲットを絞っての募集告知により80人程度の新規参加者があったが、コロナの影響により多くの高齢者が退会してしまい、合計では減少となった。ターゲットを絞っての募集告知は成果も出ており継続するが、健康運動教室のマンネリ化は避けられず、新たな魅力の追加が必要。今後はSIBによる民間の力を活用し、魅力的な運動プログラムの検討や、swc-AIを用いて医療費抑制効果を算出し、分かりやすくメリットを伝える等で改善を図っていく。

### （７）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

**自治体名：新潟県見附市**

## 1.地域の特徴と課題及び目標

見附市は、新潟県の中央（重心点）に位置する新潟県内で最も面積が小さい市である。交通利便性の高い環境に位置し、県内でも社会動態の人口減少率は低い方であるが、人口約4万人、高齢化率約32%と少子高齢化が進展している。目標である「住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市」の実現にあたっては、①日常生活で必要な運動量が確保される「歩いて暮らせるまちづくり」の推進、②社会参加を通じた交流の喜びや生きがいの享受がポイントであり、公共交通の整備や誰もが社会参加しやすい場所、環境を整えることで誘導を図り、市民の行動変容に繋げていく。

## 2.関連するゴール

## 3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「歩いて暮らせるまちづくり」の推進により、歩くことで健康増進を図るとともに、まちなかに歩行者を増やし、人と人とが触れ合え交流でき、賑わいのある中心市街地として都市機能を集約し、将来に渡り持続できる都市形成を図る。ポイントとしては、①外出しやすくする仕掛け、②賑わいを創出する仕掛け、③市民の行動変容を誘導する仕掛けの３つの視点を持って、総合的に施策を展開する。

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

**<外出しやすくする仕掛け>**

①コミュニティバスのルート最適化

・住基情報や各バス停の利用者数等のデータを活用し、現行ルートの課題を抽出。他にも、アンケートによりバス運行間隔のニーズを調査。

②公共交通の利用促進

・コロナ感染症対策の徹底とともに、利用実態にあわせてコミバスの早朝便および深夜便の運行を実施。デマンドタクシーも1日6往復から7往復に増便。

**<市民の行動変容を誘導する仕掛け>**

③ウエルネスタウンの拠点化整備

・モデル地区として街並み形成を図るため、住宅取得に関する補助制度を実施。

④教育機関と連携したSDGsの啓発活動

・総合学習の一環としてSDGsに取り組む市内外の教育機関と連携し、当市のSDGsに関する取り組みを講演。

## 5.取組推進の工夫

・市内小学校×1校、市外中学校×3校からの要請に応じ、積極的に当市のSDGsの取り組みを講演。特に市内小学校での事例においては下川町のSDGs担当者とも連携し、SDGsの裾野の広さや多面性を感じてらえるよう実施した。

## 6.取組成果

**①バスルートの最適化**

・現行ルートの課題箇所を抽出し改定ルートの方向性を策定。他にもコミバスの運行間隔のニーズ調査をした結果、約75%は現状で満足だが、約25%が更なる運行間隔の短縮を希望しており、特に朝夕の通勤通学時における短縮を望んでいることが判明。これらの調査結果を「地域公共交通計画」として取りまとめ、公共交通活性化協議会の承認を得た。

**②公共交通の利用促進**

・利用実態調査からコミバスの朝一番の便を「おはようライナー」と名付け、利用動態に合わせた運行ルートに変更。他にも更に遅い時間帯の運行を望む声から夜10時台の深夜便の運行を実施した。コロナ感染症の影響から年度当初は対前年比65%程度まで利用が落ち込んだが、最終的には対前年比87%まで回復した。

**③ウエルネスタウンの拠点化整備**

・住宅取得補助制度の実施により新たに7区画の分譲に繋がり、街並みの形成に寄与した結果、更に当市のまちづくりのモデル地区として発信力が高まった。しかし、コロナ感染症の影響もあり、R2年度の当市への視察件数は29件と大きく減少した。

**④教育機関と連携したSDGsの啓発活動**

・市内小学校の事例では、最終的な成果として、児童たちがSDGsを題材としたミュージカルを公演し、それを多くの保護者や地域関係者が鑑賞することで、子どもたちから大人たちへとSDGsを普及啓発させる１つのロールモデルが構築できた。

## 7.今後の展開策

・SDGｓの普及啓発を目的として、R2.4月にパートナー制度（ガイドラインの「宣言」レベルに該当）を立ち上げ。口コミ的に加盟の輪が広がっており、R3.8月末で33団体を認定。

## 8.他地域への展開状況（普及効果）

・SDGsおよびSWC関連の視察受け入れ件数　4件（全29件中）

・事例発表およびWEB取材等への対応　4件（12/21:新潟県庁幹部研修会、2/4:帝京大学リモート視察、2/9:農村文明創生日本塾フォーラム、2/25：国連大学サスティナビリティ高等研究所WEB取材）

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

鳥取県智頭町

2021年8月

| SDGs未来都市計画名 | 鳥取県智頭町 SDGｓ未来都市計画<br>－中山間地域における住民主体のSDGｓまちづくり事業－ |
|---|---|
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業<br>又は特に注力する先導的取組 | － |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （１）計画タイトル

鳥取県智頭町 SDGｓ未来都市計画－中山間地域における住民主体のSDGｓまちづくり事業－

### （２）2030年のあるべき姿

今ある文化・伝統・風習を守り、一人ひとりに寄り添い、想いがカタチになる可能性がたくさんある場所をあるべき姿とする。

### （３）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
| 8, 9 | 11, 16 | 4, 11, 15 |

### （４）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 自伐林業家及び自伐型林業家（経営体）【8.3,9.2】 | 2019年 15 経営体 | 2020年 11 経営体 | 2030年 20 経営体 | -80% |
| 2 | コミュニティビジネスの種類【8.3,9.2】 | 2019年 4 種類 | 2020年 5 種類 | 2030年 6 種類 | 50% |
| 3 | 行政へ参加する人数（地区1/0）【11.3，11.7】 | 2019年 5 地区 | 2020年 5 地区 | 2030年 6 地区 | 0% |
| 3 | 行政へ参加する人数（百人委員会委員）【11.3，11.7】 | 2019年 96 人 | 2020年 90 人 | 2030年 180 人 | -7% |
| 4 | 行政へ参加するアクターの種類（女性団体）【16.7】 | 2019年 3 団体 | 2020年 4 団体 | 2030年 5 団体 | 50% |
| 4 | 行政へ参加するアクターの種類（町長・町議会選挙投票率）【16.7】 | 2019年 80 % | 2020年 74.54 % | 2030年 90 % | -55% |
| 5 | 森林資源を活用した新規事業の数【4.2，11.4，15.4】 | 2019年 3 事業 | 2020年 4 事業 | 2030年 6 事業 | 33% |

### （５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本町が将来像として掲げる「一人ひとりの人生に寄り添えるまち」を実現するため、最も重要視している事業は「1/0村おこし運動」や「百人委員会」など、住民自治力向上や行政への参画意識を向上させる取り組みである。多くの住民や組織、団体がまちづくりを自分ゴトとして捉えた結果、コミュニティビジネス数の増や森林資源を活用した新規事業数の増から、町内の様々な資源を活用したビジネスの可能性が発現していることがわかる。

課題としては、活動する個人、組織に固定化が見られ、より多種多様な人格や世代、チームのチャレンジを後押ししきれていないことが顕在化している。百人委員会の委員数や行政参加のアクター数が伸び悩んでいることからも、そのことがうかがえる。中高生をはじめとした町民に対し、百人委員会への参加が魅力的な活動として認知される取組を推進し、行政への参加を促していく必要がある。

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年 実績 | 2019年 実績 | 2020年 実績 | 2021年 目標値 | 達成度 (%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 森林関連事業（森のようちえんと森林セラピー）の拡大 | 森のようちえん入園数 | 2019年 30 人 | | 2019年 30 人 | 2020年 28 人 | 2021年 30 人 | -7% |
| 2 | 森林関連事業（森のようちえんと森林セラピー）の拡大 | 森林セラピー参加者 | 2019年 500 人 | | 2019年 500 人 | 2020年 410 人 | 2021年 1,000 人 | -18% |
| 3 | 自伐林家及び自伐型林家の育成等による林業再生 | 自伐林家、自伐型林業家 | 2019年 15 人 | | 2019年 15 人 | 2020年 16 人 | 2021年 17 人 | 50% |
| 4 | セラピーロードの整備 | 整備されたセラピーロード数 | 2019年 3 箇所 | | 2019年 3 箇所 | 2020年 4 箇所 | 2021年 4 箇所 | 100% |
| 5 | 食育と健康体操の普及促進 | 介護保険認定率 | 2019年 17.2 % | | 2019年 17.2 % | 2020年 17.5 % | 2021年 17.2 % | -1% |
| 6 | 高齢者や一人暮らし家庭などの見守り事業 | 見守り安心ネット（お元気ですかメール）の利用者 | 2019年 87 人 | | 2019年 87 人 | 2020年 82 人 | 2021年 100 人 | -38% |
| 7 | ちづNEXTと百人委員会学生版によるふるさと意識の醸成 | 愛着･関心度の育みアンケート | 2019年 － | | 2019年 － | 2020年 － | 2021年 愛着･関心度の向上 | － |
| 8 | 起業支援 | 起業数 | 2019年 9 社 | | 2019年 9 社 | 2020年 12 社 | 2021年 11 社 | 150% |
| 9 | 育みの郷 | 豊かな自然環境で出産の喜びや子育ての感動（出生者数） | 2019年 37 人 | | 2019年 37 人 | 2020年 30 人 | 2021年 45 人 | -88% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

（２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「森のようちえん」は、本町での取り組みを契機として県内での活動が広まり、平成27年度から鳥取県による「とっとり森・里山等自然保育認証制度」が開始された。町内におけるフィールドは9箇所あり、集落や事業者が管理している土地や建物を活用するなど、地域に根ざした活動が展開されている。

（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新しい公共ガバナンスのあり方として、役場内に若手職員で組織される「SDGｓ推進チーム」を形成し、今後行われる町民ワークショップなどへのファシリティ研修を実施する。また、有識者や地元銀行、商工関係者からなる「SDGｓアドバイザリーボード」を設置して、未来都市計画の進捗管理やまちの取組への助言を行う体制を整えている。
一方、稼ぐ力を発揮する取組として、地区振興協議会主導での空き校舎利活用検討を進め、企業誘致や収益事業を行う組織の立ち上げも実現している。那岐地区では2021年度の旧小学校大規模改修が予定されている。
育みのための仕組みづくりでは、2020年度に新図書館及び助産院いのちねがオープンし、森のようちえんや地元地区活動との連携により、育みの地域内循環が形成されつつある。
支え合う仕組みづくりでは、「まちのコイン」を2020年度に実証導入し、2021年度に本格導入を予定しており、地域内で人とモノが循環し、SDGｓと紐付けられることにより、取組の成果の見える化を図ることで、支え合う取組を自分ゴトとして捉えられる環境づくりを行っている。
ちづNEXTと百人委員会学生版によるふるさと意識の醸成の指標、「愛着・関心度の育みアンケート」については、2021年度にSDGｓをテーマとした取組を行っており、年度内に中学生を対象とした意識調査を実施する予定である。ちづNEXT授業の延長上に百人委員会の中学生提案を想定しており、翌年度予算折衝を行うため、2021年12月頃をめどに実施予定である。

（４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 中山間地域における住民主体のSDGｓまちづくり事業

**自治体名：鳥取県智頭町**

## 1.地域の特徴と課題及び目標

智頭町は鳥取県東南部に位置する中山間地であり、かつて全国的な林業地として栄えていました。少子高齢化や若者の都市部流出により昭和30年代から人口は半減し、高齢化率も県内上位に位置していますが、集落や地区単位での活動が活発で、様々なアイデアや事業が住民発案で実施されており、「住民自治」のパイオニアとして住民主体の仕組みづくりを展開しています。今後は各事業の横展開や様々なアクターを取り込んだ相乗効果を図り、中山間地域として目指すべき将来像のあり方を示す大きな流れを作り出して行きます。

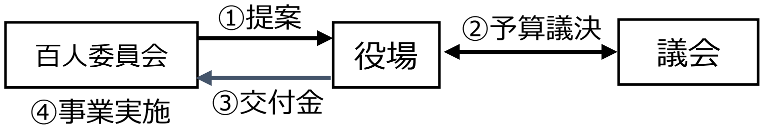
## 2.関連するゴール

## 3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

町の総面積の93%を占める山林を豊富な資源と捉え、森林環境を意識した様々なビジネスの創出を図るとともに、集落や地区などの活発なコミュニティとの連携や横展開を狙います。また、まちづくりの自分ゴト化を浸透させるため、行政や各種団体との協働を支援する仕組みづくりを行います。

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

○智頭町百人委員会




※運営方法や実施にかかる人集め、PRなどは全て百人委員会で考え、行動します。
※提案に対する公開ヒアリングを年一度開催し、町長、副町長以下幹部職員と予算折衝を行います。
※各部会には役場の所管課職員が入り、サポートを行います。
※基本的に提案の予算上限はありません。

## 5.取組推進の工夫

まちづくり事業への参画者の固定化は、柔軟性の喪失と多様性の埋没に繋がり、推進プロセスの硬直が懸念され、それは現時点でも課題となっています。中高生や県内大学生などを活動に取り込み、様々な世代を超えた活動としていく工夫を行っています。（町内農林高校生が杉の端材を活用し、鉛筆を製作するなどの活動あり）

## 6.取組成果

○百人委員会をとおして実現した事業
・森のようちえん事業
園舎を持たず、豊かな自然環境で子育てを行う事業。活動は鳥取県に認証され、運営母体は法人化を果たし、全国各地からこのようちえんへ通わせたい家族が智頭町へ多く移住するなど、大きな成果がみられます。（2020年KPI：入園者数28人）

○智頭町日本1/0村おこし運動（通称「ゼロイチ」）の成果
・旧小学校を活動の拠点へ
集落の取り組みが地区の取り組みへと広がり、福祉、防災、地域経営など様々な活動が住民自治により展開されています。（2020年KPI：活動地区数5地区）
令和2年度は、那岐地区の拠点整備に向けた実施設計が行われました。

## 7.今後の展開策

「まちのコイン」などのツールを使った、まちづくり活動とSDGｓの紐付けや見える化を行うことで、町民や町内各組織団体がまちづくりの自分ゴト化を意識する仕掛けづくりを行っています。2023年度を達成目標として、智頭町の活動に興味、関心を持ってもらえる都市部の方のリピーター増を目指します。百人委員会やゼロイチの活動、小中高校の取り組みなど様々な世代の活動を融合させる取り組みを可視化します。

## 8.他地域への展開状況（普及効果）

智頭町の森のようちえんの取り組みを参考に、鳥取市でも森のようちえんが開設されるなど影響が広がっています。
また、百人委員会や日本1/0村おこし運動、林業関係の取り組みに関する視察の受け入れを行っています。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

東京都日野市

2021年8月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 日野市　SDGs未来都市計画<br>市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する<br>生活価値（QOL）共創都市　日野 |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業<br>又は特に注力する先導的取組 | - |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （1）計画タイトル

東京都日野市SDGs未来都市計画　市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市　日野

### （2）2030年のあるべき姿

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市　日野

### （3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
| ゴール8　ターゲット8.2、8.3、8.4、8.5、8.6、8.8<br>ゴール9　ターゲット9.2、9.5<br>ゴール11 ターゲット11.2<br>ゴール12 ターゲット12.8<br>ゴール17 ターゲット17.17 | ゴール１　ターゲット1.2<br>ゴール４　ターゲット4.7<br>ゴール５　ターゲット5.ｂ、5.ｃ<br>ゴール６　ターゲット6.ｂ<br>ゴール11 ターゲット11.2、11.3、11.6、11.7<br>ゴール12 ターゲット12.8<br>ゴール16 ターゲット16.7<br>ゴール17 ターゲット17.16、17.17 | ゴール９　ターゲット9.4<br>ゴール１１ターゲット11.6<br>ゴール１２ターゲット12.3、12.4、12.5 |

### （4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 地域経済循環率（ＲＥＳＡＳ） | 2013年　101.6 % | 2020年　― % | 2030年　107.0 % | - |
| 2 | 社会課題解決に向けた官民連携による実証活動を通じた研究開発特性の強化（イノベーション活動） | 2019年　1 件 | 2020年　3 件 | 2030年　33 件 | 6% |
| 3 | オープンイノベーションを志向する多様な主体との連携 | 2019年　11 事業者 | 2020年　18 事業者 | 2030年　35 事業者 | 29% |
| 4 | 地域懇談会の実施区域 | 2015年度　8 区域 | 2020年　8 区域 | （暫定）2020年度　8 区域 | 100% |
| 5 | 地域課題の解決に向けた市民主体の取組数 | 2015年度　8 事業 | 2020年　25 事業 | （暫定）2020年度　12 事業 | 208% |
| 6 | リビングラボへの市民、企業等の参加者数 | 2018年度　70 人（延人数） | 2020年　99 人（延人数） | 2030年度　1,850 人（延人数） | 5% |
| 7 | プラスチック製容器包装の資源化量 | 2016年　451 トン | 2020年　2668 トン | 2031年　4,100 トン | 65% |
| 8 | 市民一人当たりの一日ごみ排出量 | 2015年度　654 グラム | 2020年　633 グラム | （暫定）2020年　600 グラム | 39% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

昨年度は年初からの国内での新型コロナウイルス感染拡大の影響により、想定していた事業がほぼ実施できない状況となった。特にイベントや地域活動等、地域住民の参画を求める事業、また、民間企業や大学との連携についても中断・延期を余儀なくされ、達成状況に大きな影響が出ている反面、新型コロナ感染拡大対応を目的として新たに実施した事業により達成度が上がった事業もある。現時点でも感染拡大の状況は継続しており、なかなか見通しも立たない状況にあるなか、Withコロナのの社会を前提として実施方法の再検討、新たな視点から目標の達成に向けた地域体制づくりを検討する必要がある。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

### （１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2021年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ①生活・環境課題産業化に向けた日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化支援 | 日野市立地企業（全産業分類）付加価値額（RESAS） | 2016年　212,390 百万円 | | 2019年　— 百万円 | 2020年　RESASの数値が現時点で更新されていないため、計測出来ませんでした。 | 2021年　233,052 百万円 | － |
| 2 | ②諸力融合による価値共創の枠組構築 | 産官学金連携を開始した企業・大学数 | 2019年　14 団体 | | 2019年　14 団体 | 2020年　18 団体 | 2021年　25 団体 | 36% |
| 3 | ③人生100年時代の生涯活躍のまちづくり | 労働力人口における65歳以上の割合 | 2015年　10.6 % | | 2019年　— % | 2020年　２０２０年実施国勢調査の数値が未公表のため、計測できませんでした。 | 2021年　12.0 % | － |
| 4 | ④地域人材力の育成・強化 | 地域懇談会参加団体数 | 2015年　32 団体 | | 2019年　38 団体 | 2020年　コロナ影響によりオンラインでの自由参加形式としたため、把握できませんでした。 | 2021年　40 団体 | － |
| 5 | ④地域人材力の育成・強化 | 日野市民活動団体連絡会加盟団体数 | 2015年　38 団体 | | 2019年　48 団体 | 2020年　46 団体 | 2021年　48 団体 | 80% |
| 6 | ⑤SDGsモデレーターの育成 | 学ぶ力向上推進計画の実践校 | 2015年　25 校 | | 2019年　25 校 | 2020年　25 校 | 2021年　25 校 | 100% |
| 7 | ⑤SDGsモデレーターの育成 | SDGs探求学習「日野の未来をつくる研究プロジェクト」参加人数 | 2015年　0 人 | | 2019年　47 人 | 2020年　51 人 | 2021年　50 人 | 102% |
| 8 | ⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり | 駅周辺居住人口 | 2015年　83,649 人 | | 2019年　— 人 | 2020年　２０２０年実施国勢調査の数値が未公表のため、計測できませんでした。 | 2021年　85,028 人 | － |
| 9 | ⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり | 駅周辺商業施設・医療施設の数 | 2016年 商業施設　51 施設 | | 2019年　— 施設 | 2020年　53 施設 | 2021年　51 施設 | 104% |
| 10 | ⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり | 駅周辺商業施設・医療施設の数 | 2016年 医療施設　80 施設 | | 2019年　— 施設 | 2020年　81 施設 | 2021年　80 施設 | 101% |
| 11 | ⑦郊外型資源循環都市づくり | 全てのプラスチックの資源化量 | 2015年　451 トン | | 2019年　1,318 トン | 2020年　2,668 トン | 2021年　3,650 トン | 69% |
| 12 | ⑦郊外型資源循環都市づくり | 市民一人当たりの一日ごみ排出量 | 2015年　654 g | | 2019年　625 g | 2020年　633 g | 2021年　590 g | 33% |
| 13 | ⑦郊外型資源循環都市づくり | 資源化率の向上 | 2015年　35.7 % | | 2019年　34.4 % | 2020年　39.2 % | 2021年　42.0 % | 56% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

### （２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・2019年度から2020年度に、日野市と民間企業3社との間でＳDＧｓの推進をテーマとした連携協定を締結。
・2020年度に地域内外の多様な主体が課題を共有し、実践に向かう場づくりのため「日野市SDGs連携プラットフォーム」をキックオフミーティングをWEBで開催企業、大学、NPOや地域福祉課連団体など17組織から参加があった。
・人材育成の面では高校のSDGsをテーマとした探求学習のプログラムを進めており、SDGsに取り組む企業、地域団体との連携を進めている。
・ほか、小学校や中学校、大学との連携も進めており、出前講座等を実施
・一方で取組の登録・認定制度を2020年度にスタートする予定であったが、新型コロナ対応に係る庁内体制構築が湯煎されたため、延期する事となった。

### （３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、各活動が停滞。特に民間企業や大学等が年末にかけて、授業の停止や出社の自粛などが続き、具体的な活動に至れなかった期間が長かったため、企業や大学との連携も停滞した。その一方で、リモート会議環境が広がり、また遠隔授業、テレワークの定着、などにより、社会や地域課題に関心が高まるなど、新たなつながりや取組の視点に広がった面もある。2021年度に入ってからは、むしろ企業・大学からの連携の相談は増えてきており、また、小中学校におけるSDGsへの取り組みも活発になっている。

SDGｓの認知・関心も高まり、今後の活動への期待がある反面、行政の人的リソースが新型コロナ感染拡大への対応に多く割かれている状況であり、地域でSDGsの推進をどのようにマネジメントしていくかが課題となっている。

環境面では、令和2年初めからプラスチック類の資源化施設が稼働し、啓発活動や処分工程の見学などを通じて市民や事業者等へプラごみ問題への理解促進に努めている。12月には「プラスチックスマート宣言」を発出するとともに、テイクアウト飲食事業者向けの削減啓発事業を開始、2021年にはプラごみ問題をはじめとした環境啓発の拠点施設が開設した。

従来からの財源の不足に重ね、新型コロナウイルスの感染拡大により提案したモデル事業については推進が難しい状況となっているが、既存事業改変や東京都事業との連携、地域活動主体との連携等により、創意工夫の中で適宜推進している。

### （４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市　日野

**自治体名：東京都日野市**

| | |
|---|---|
| **1.地域の特徴と課題及び目標** | 東京の中心部に位置する人口約18万7千人が暮らす郊外都市で、高度経済成長期に企業に隣接するベッドタウンとして人口急増した。産業構造の転換や2007年の世界金融危機により市内複数の製造拠点が撤退し、近年では研究開発機能に転換しつつある。東京圏でも特に超高齢化が急速に進展する地域のため、日本の発展と共に形作られたベッドタウンの持続可能なモデルを描くことが必須である。そのため、今後生じ得る課題の探索と共有、解決策の検討、実証と実装を住民・企業・専門機関等と連携し、まちぐるみで実施し始めている。 |
| **2.関連するゴール** | |
| **3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）** | 現代の課題は様々な要因が複雑に関係しあうことから、小さく速く試行するアジャイル型の問題解決が必要とされている。これを地域にも適用し、リビングラボ活動を軸に据えた産官学民の課題発見と共有の場を促進する。また、海や山がない内陸の都市だからこそ、資源を消費するというライフスタイルを転換するために脱プラスチックやエシカル消費を推進していく。多様な主体の参画するグループ活動を増やすことで、環境問題をパートナーシップで解決する地域となる。これらの取組みを通じ、生活・環境課題が産業イノベーションの芽にできる場をつくる。 |

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

**■新型コロナ禍における課題解決に向けたパートナーシップの強化**

コロナ禍の様々な気づき、転換点にある社会課題を踏まえた連携の深化

①産学官民連携によるSDGs・イノベーションの推進（協定等）

②NPO、地域活動団体、教育機関などとのSDGs連携

**■プラスチックごみの削減に向けた地域連携体制**

・プラスチックごみ処分場・啓発拠点の開設

・プラスチックスマート宣言の発出と市民、地域事業者へのよびかけ

・コロナ禍におけるプラごみ問題への取組

環境配慮型パッケージによる飲食店事業者の支援と啓発を通じた、購買者（市民など）への啓発

**■パートナーシップによる地域SDGs人材の育成**

・高校のSDGs探求学習から、小中学校、大学などへの展開、市民や地域事業者の共感・参加による人材育成

## 5.取組推進の工夫

日野市のSDGs未来都市計画のタイトルにあるように、多様な主体間で対話を通じて取組意識や価値を共有する事が重要であると考えているが、昨年はその点で非常に厳しい環境に置かれた。他方、オンライン利用環境整備が進み、関係するステークホルダー間や異なる属性の方々同士の対話はよりしやすくなったため、今後の取組では両面を使い分けていく。

## 6.取組成果

**■変化する環境下で、SDGsへの関心や連携意識はより高まった**

- 新型コロナの影響で予定していた活動が進められず、KPIが達成できない事業もあった一方で、創意工夫をしながら、新たに発生する課題に対応していこうという意識は醸成され、限られた条件・予算の中での創意工夫や協力意識が生まれた。
- 高校生探求学習の取組は地域での共感を生み、市民やNPOなどがその支援をその通じＳＤＧｓへの理解を深め、限られた予算の中でもそれぞれのノウハウや資源を持ち寄る事でオンラインとリアルのハイブリッドのイベント「ひのミラ文化祭」実施。参加者は目標値を上回る51名（2020年度）となった。

**■生活・環境課題、イノベーションへの取組**

- 2020年度に東京都の「多摩イノベーション創出拠点」としての選定により、社会課題の解決に向けたイノベーションの取組視点、リビングラボの活動意義を内外に周知する機会となった。日野市SDGs産学官民連携プラットフォームのキックオフミーティング（Web 開催）には、日野市とSDGsで接点を持つ17の企業、団体が参加した。

## 7.今後の展開策SDGs

民間企業、地域団体から学生、市民まで各階層でSDGsの認知が広がり、様々な取り組みが始まっている。一方でそれぞれの取組自体はあまり認知されておらず、課題をもちながらの取り組みも多い。持続可能な取組とするためには、行政主体の取組ではなく、地域発の取り組みを支援していく中で行政が関与・協力していく事や各取組主体の連携・協調を図るような役割が求められる。また、延期となっているが、次期長期ビジョンの中でSDGsの理念、視点を十分に反映させていく。

| | |
|---|---|
| **8.他地域への展開状況（普及効果）** | 東京都のイノベーション拠点モデルの選定を受けており、官民共創、リビングラボとSDGsの取組意義の横展開を図る。また、市内外の教育期間等への出張授業・講義を通じて日野市の取組と SDGsの普及を図る。（2020年度3大学、小中学校で実施）1 |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

山口県宇部市

2021年8月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 宇部市 SDGs未来都市計画<br>「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業<br>～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～ |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業<br>又は特に注力する先導的取組 | - |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （１）計画タイトル

宇部市 SDGs未来都市計画 「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業 ～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～

### （２）2030年のあるべき姿

～魅力・活力・「人財」にあふれた「共存同栄・協同一致」のまち～
○産業活動が活発に行われ、やりがいのある働く場が創出されています。
○まちはにぎわい、文化は薫り、子どもから高齢者まで誰もが輝いています。
○地域には、ともに助け合う、安心・安全で豊かな生活があります。

### （３）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
| 8, 9 | 1, 3, 4, 5, 10, 11 | 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |

### （４）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | | 2020年（現状値） | | 2030年（目標値） | | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 事業化・創業実現件数（累計）【8.2,8.3,8.5,8.9】 | | 新規事業のためデータなし | 2020年 | 114 件 | 2030年 | 390 件 | 29% |
| 2 | 多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数（累計）【8.2,8.3,8.5,8.9】 | | 新規事業のためデータなし | 2020年 | 126 件 | 2030年 | 360 件 | 35% |
| 3 | 観光客数（万人/年）【8.2,8.3,8.5,8.9】 | 2018年3月 | 160 万人 | 2020年 | 109 万人 | 2030年 | 230 万人 | -73% |
| 4 | ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数（累計）【9.b】 | 2018年3月 | 13 件 | 2020年 | 99 件 | 2030年 | 320 件 | 28% |
| 5 | 将来の夢や目標を持っている子どもの割合（中学3年生）【1.2,1.4】 | 2018年3月 | 49.6 % | 2020年 | 文部科学省 全国学力・学習状況調査の中止により算出不能 | 2030年 | 61.8 % | 判定不能 |
| 6 | 地域福祉総合センターの設置数（累計）【3.8】 | | 新規事業のためデータなし | 2020年 | 15 箇所 | 2030年 | 15 箇所 | 100% |
| 7 | 全国学力・学習状況調査結果（全国を100とした指標）【4.1,4.4,4.7】 | 2017年 | 小学校 97.1<br>中学校 102.9 | 2020年 | 文部科学省 全国学力・学習状況調査の中止により算出不能 | 2030年 | 小学校 103.0<br>中学校 105.0 | 判定不能 |
| 8 | 女性活躍推進企業認証数（累計）【5.1,5.2,5.5,5.b,5.c】 | 2018年3月 | 79 社 | 2020年 | 173 社 | 2030年 | 370 社 | 32% |
| 9 | 障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思う人の割合【10.2】 | 2017年 | 35.0 % | 2020年 | 49.7 % | 2030年 | 90.0 % | 27% |
| 10 | 中心市街地の休日1日当たりの通行者数【11.2,11.3,11.a】 | 2016年、2017年平均 | 14,617 人 | 2020年 | 7,773 人 | 2030年 | 16,700 人 | -329% |
| 11 | 地域計画に基づく新たな取組支援数（累計）【11.2,11.3,11.a】 | 2018年3月 | 5 件 | 2020年 | 83 件 | 2030年 | 138 件 | 59% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 12 | 国際環境協力における研修生受入数（累計）【6.5】 | 2018年3月 693 人 | 2020年 773 人 | 2030年 1,083 人 | 21% |
| 13 | 公共施設への太陽光発電設備導入箇所数（累計）【7.2】 | 2018年3月 39 箇所 | 2020年 44 箇所 | 2030年 50 箇所 | 45% |
| 14 | バイオマスを活用した事業創出件数（累計）【9.4】 | 2018年3月 4 件 | 2020年 7 件 | 2030年 16 件 | 25% |
| 15 | 中心市街地の緑化・花壇等整備面積（累計）【11.7】 | 2018年3月 1,000 ㎡ | 2020年 2,001 ㎡ | 2030年 7,300 ㎡ | 16% |
| 16 | 1人1日あたりのごみ排出量【12.5,13.3】 | 2018年3月 1,029 g | 2020年 979 g | 2030年 800 g | 22% |
| 17 | アクトビレッジおの（自然環境教育拠点施設）で体験学習する人数（人/年）【14.1,15.4】 | 2014年 5,646 人 | 2020年 4,354 人 | 2030年 10,000 人 | -30% |

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標3、17のマイナス実績や指標5,7の判定不能は、いずれも新型コロナウイルスの影響によるものである。今後、感染対策やオンラインを活用するなどして、実績値を伸ばしていく方法を模索している。
指標10も、大型商業施設の閉店等に加え、コロナ禍において人流が減り、伸び悩んでいるが、中心市街地活性化基本計画に基づき、都市機能や居住機能の誘導を図るとともに、「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりに取り組み、にぎわい溢れるまちなかの創出を図っていく。
一方で、「うべ産業共創イノベーションセンター 志」での、ワンストップ就労相談や職業紹介、創業に係るセミナーや育成プログラムの実施といった起業・創業支援はコロナ禍においてもオンラインを活用するなどして推進し、指標1や指標２は順調に推移している。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2020年目標値 | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ICT/地域イノベーション、働き方改革の推進 | 事業化・創業実現件数（累計） | 新規事業のためデータなし | 2018年 43 件 | 2019年 90 件 | 2020年 114 件 | 2020年 100 件 | 114% |
| 2 | ICT/地域イノベーション、働き方改革の推進 | コミュニティビジネス創出支援数（累計） | 2018年3月 11 件 | 2018年 14 件 | 2019年 17 件 | 2020年 15 件 | 2020年 17 件 | 67% |
| 3 | ICT/地域イノベーション、働き方改革の推進 | 新規農林業就業者数（累計） | 2018年3月 32 人 | 2018年 37 人 | 2019年 42 人 | 2020年 50 人 | 2020年 43 人 | 164% |
| 4 | ICT/地域イノベーション、働き方改革の推進 | 遊休農地（220ha）の解消率（累計） | 2018年3月 新規事業のためデータなし | 2018年 43 % | 2019年 71 % | 2020年 99 % | 2020年 77 % | 129% |
| 5 | ICT/地域イノベーション、働き方改革の推進 | 多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数（累計） | 新規事業のためデータなし | 2018年 41 件 | 2019年 87 件 | 2020年 126 件 | 2020年 90 件 | 140% |
| 6 | ICT/地域イノベーション、働き方改革の推進 | ICT・IoT活用による社会的課題の解決件数（累計） | 新規事業のためデータなし | 2018年 12 件 | 2019年 17 件 | 2020年 22 件 | 2020年 18 件 | 122% |
| 7 | ICT/地域イノベーション、働き方改革の推進 | ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数（累計） | 2018年3月 13 件 | 2018年 31 件 | 2019年 63 件 | 2020年 99 件 | 2020年 83 件 | 123% |
| 8 | 観光産業の推進 | 観光客数（万人/年） | 2018年3月 160 万人 | 2018年 170 万人 | 2019年 182 万人 | 2020年 109 万人 | 2020年 190 万人 | -170% |
| 9 | 観光産業の推進 | 外国人観光客数（千人/年） | 2018年3月 16 千人 | 2018年 18 千人 | 2019年 11 千人 | 2020年 2 千人 | 2020年 21 千人 | -280% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

### （１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年 実績 | 2019年 実績 | 2020年 実績 | 2020年 目標値 | 達成度 (%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10 | 観光産業の推進 | 本市における観光客の旅行消費額（億円/年） | 2016年 112 億円 | 2018年 117 億円 | 2019年 123 億円 | 2020年 77 億円 | 2020年 126 億円 | -250% |
| 11 | 地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進 | 地域福祉総合センターの設置数（累計） | 新規事業のためデータなし | 2018年 5 箇所 | 2019年 15 箇所 | 2020年 15 箇所 | 2020年 15 箇所 | 100% |
| 12 | 地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進 | ご近所ふれあいサロン箇所数（累計） | 2018年3月 182 箇所 | 2018年 190 箇所 | 2019年 207 箇所 | 2020年 217 箇所 | 2020年 210 箇所 | 125% |
| 13 | 地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進 | 校区　健康プランの達成数（累計） | 新規事業のためデータなし | 2018年 27.8 % | 2019年 63.2 % | 2020年 73.7 % | 2020年 50 % | 147% |
| 14 | 地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進 | 地域計画に基づく新たな取組支援数（累計） | 2018年3月 5 件 | 2018年 15 件 | 2019年 41 件 | 2020年 83 件 | 2020年 37 件 | 244% |
| 15 | 地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進 | 地域内交通利用者数（人/年） | 2018年3月 7,916 人 | 2018年 10,599 人 | 2019年 9,785 人 | 2020年 9,794 人 | 2020年 11,900 人 | 47% |
| 16 | 持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進 | プログラミング教室の開催校数 | 新規事業のためデータなし | 2018年 6 校 | 2019年 14 校 | 2020年 24 校 | 2020年 18 校 | 133% |
| 17 | 持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進 | 中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を身につけた生徒の割合 | 2018年3月 40.0 % | 2018年 44.8 % | 2019年 45.9 % | 2020年 40.7 % | 2020年 47.0 % | 10% |
| 18 | 持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進 | 環境教育プログラム実施校数（累計） | 2018年3月 1 校 | 2018年 3 校 | 2019年 7 校 | 2020年 10 校 | 2020年 9 校 | 111% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2020年<br>目標値 | 達成度<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 19 | 若者・女性の活躍推進 | 「このまま、または、いずれは宇部市で暮らしたい」と思う学生の割合 | 2018年3月 11.2 % | 2018年 14.6 % | 2019年 16.5 % | 2020年 18.6 % | 2020年 18 % | 109% |
| 20 | 若者・女性の活躍推進 | 「まちづくり」イベント・行事の企画・運営に参画した市民（高校生以上30歳未満）の人数 | 2018年3月 165 人 | 2018年 176 人 | 2019年 384 人 | 2020年 111 人 | 2020年 240 人 | -72% |
| 21 | 若者・女性の活躍推進 | 女性活躍推進企業認証数（累計） | 2018年3月 79 社 | 2018年 120 社 | 2019年 132 社 | 2020年 173 社 | 2020年 170 社 | 103% |
| 22 | 若者・女性の活躍推進 | テレワーク導入事業者数（累計） | 新規事業のためデータなし | 2018年 3 社 | 2019年 4 社 | 2020年 36 社 | 2020年 9 社 | 400% |
| 23 | 若者・女性の活躍推進 | 女性職場環境改善件数（件/年） | 2018年3月 9 件 | 2018年 9 件 | 2019年 9 件 | 2020年 12 件 | 2020年 10 件 | 300% |
| 24 | 共生社会ホストタウンの推進 | 障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思う人の割合 | 2017年 35.0 % | 2018年 37.6 % | 2019年 37.8 % | 2020年 49.7 % | 2020年 68.0 % | 45% |
| 25 | 共生社会ホストタウンの推進 | 地域福祉総合センターの設置数（累計） | 新規事業のためデータなし | 2018年 5 箇所 | 2019年 15 箇所 | 2020年 15 箇所 | 2020年 15 箇所 | 100% |
| 26 | 共生社会ホストタウンの推進 | 公共（学校施設は除く）・民間施設のバリアフリー化工事件数（件/年） | 2016年度 26 件 | 2018年 32 件 | 2019年 37 件 | 2020年 31 件 | 2020年 38 件 | 42% |
| 27 | 子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進 | 将来の夢や目標を持っている子どもの割合（小学6年生） | 2018年3月 73.5 % | 2018年 69.3 % | 2019年 67 % | 2020年 文部科学省 全国学力・学習状況調査の中止により算出不能 | 2020年 78.3 % | 判定不能 |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2020年<br>目標値 | 達成度<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 | 子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進 | 将来の夢や目標を持っている子どもの割合（中学3年生） | 2018年3月 49.6 % | 2018年 49.3 % | 2019年 47.1 % | 2020年 文部科学省 全国学力・学習状況調査の中止により算出不能 | 2020年 53.8 % | 判定不能 |
| 29 | 子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進 | ご近所ふれあいサロン箇所数（累計） | 2018年3月 182 箇所 | 2018年 190 箇所 | 2019年 207 箇所 | 2020年 217 箇所 | 2020年 210 箇所 | 125% |
| 30 | ガーデンシティの推進 | 中心市街地の緑化・花壇等整備面積（累計） | 2018年3月 1,000 ㎡ | 2018年 1,600 ㎡ | 2019年 1,951 ㎡ | 2020年 2,001 ㎡ | 2020年 2,200 ㎡ | 83% |
| 31 | ガーデンシティの推進 | 花・緑と調和した彫刻設置計画の進捗率 | 新規事業のためデータなし | 2018年 33 % | 2019年 66.7 % | 2020年 78.0 % | 2020年 75 % | 104% |
| 32 | 地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進 | 公共施設への太陽光発電設備の導入箇所数（累計） | 2018年3月 34 箇所 | 2018年 39 箇所 | 2019年 42 箇所 | 2020年 44 箇所 | 2020年 41 箇所 | 143% |
| 33 | 地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進 | エネルギー利用のスマート化実証事業数（累計） | 2018年3月 2 件 | 2018年 2 件 | 2019年 3 件 | 2020年 4 件 | 2020年 5 件 | 67% |
| 34 | 環境保全対策の推進 | 国際環境協力における研修生受入数（累計） | 2018年3月 693 人 | 2018年 743 人 | 2019年 773 人 | 2020年 773 人 | 2020年 783 人 | 89% |
| 35 | 環境保全対策の推進 | 1人1日当たりのごみ排出量 | 2018年3月 1,029 g | 2018年 1,008 g | 2019年 994 g | 2020年 979 g | 2020年 872 g | 32% |
| 36 | 環境保全対策の推進 | 民生部門からの温室効果ガス排出量（千トン-$CO_2$/年） | 2005年 491 千トン | 2018年 482 千トン | 2019年 438 千トン | 2020年 428 千トン | 2020年 455 千トン | 175% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2020年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 37 | 環境保全対策の推進 | 汚水処理人口普及率 | 2018年3月　90.8 % | 2018年　91.4 % | 2019年　91.7 % | 2020年　92.1 % | 2020年　91.6 % | 163% |
| 38 | 環境保全対策の推進 | 遊休農地（220ha）の解消率（累計） | 新規事業のためデータなし | 2018年　43 % | 2019年　71 % | 2020年　99.4 % | 2020年　77 % | 129% |

（２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「宇部SDGs推進センター」×「うべ産業共創イノベーションセンター 志」において、起業創業や経営等に関する相談対応を行うとともに、市内外の事業者間の交流や産学公金が連携したセミナー、コンテストなどのプログラムを提供し、課題解決に取り組んでいる様々な主体の相互連携やビジネスチャンスの創出を図っている。

（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標8、9、10、20のマイナス実績や指標27,28の判定不能は、いずれも新型コロナウイルスの影響によるものである。今後、感染対策やオンラインを活用するなどして、実績値を伸ばしていく方法を模索している。【再掲】
一方で、「うべ産業共創イノベーションセンター 志」での、ワンストップ就労相談や経営改善支援、創業に係るセミナーや育成プログラムの実施、ビジネスプランコンテストの開催といった起業・創業支援はコロナ禍においてもオンラインを活用するなどして推進し、指標1,5,6,7は順調に推移している。【再掲】
また、指標24については、市民への障害に対する理解がまだ十分ではないと言えるため、今後も講演会や学習会を開催し、障害者理解を促進していく。指標26も、令和2年3月に策定した「宇部市バリアフリー化マスタープラン」により、移動円滑化促進地区に設定した地区については、助成率を1/2から2/3に上げることで、バリアフリー化を促進していき、障害のある人など誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくりを推進していく。
提案時のモデル事業については、①次世代を担う子どもたちを対象とした「せかい！動物かんきょう会議」（動物の視点で環境問題について考えることで、世界的・第三者的視点を育む教育プログラム）の開催、②「首都圏の大学と連携し、共生ホストタウンをテーマとしたフィールドスタディ」の実施、③「うべ産業共創イノベーションセンター"志"」の設立、これら３つの取組により、「人財」を育成・創出し、自治体SDGsを推進していくというものであったが、平成30年度（2018年度）から始まった「動物かんきょう会議」は、毎年開催実績数が伸びてきている。共生ホストタウンをテーマとしたフィールドスタディも、平成30年度（2018年度）以降毎年武蔵野大学の学生を迎えて開催している（令和元年（2020年）は新型コロナ感染症対策のため中止）。また、令和2年6月に宇部SDGs推進センターやジョブスタ（多様な働き方確保支援センター）の機能を併設した「うべ産業共創イノベーションセンター"志"」がオープンした。当センターの実績については、既出のとおり。

（４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～

**自治体名：山口県宇部市**

| | | | |
|---|---|---|---|
| **1.地域の特徴と課題及び目標** | 本州西端の山口県の南西部に位置する宇部市は、明治期以降に石炭産業の振興により急速に発展し、ばいじん公害等の社会問題を「宇部方式」と言われる「産・官・学・民」連携により克服してきた。現在、人口減少や超高齢化社会による人材不足や産業規模の縮小が課題となっているが、地域に受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」の精神を基に、多様な主体と連携し、地域の「人財」育成・活躍推進を図るとともに、IT、IoTを有効に活用して、産業や地域づくりに展開していくことで、持続可能なまちづくりを目指す。 | **2.関連するゴール** | |

| | |
|---|---|
| **3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)** | 高度化したテクノロジーを活用して地域内産業のイノベーションを進めるとともに、起業・創業の場づくりを行い、多様な働き手の確保・育成に取り組む。また、共生社会ホストタウンを推進することで、誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくりを進める。 |

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

■「SDGs推進センター」×「イノベーションセンター」によるSDGs推進プラットフォームを設置

「まち・ひと・しごと」を創出する起業・創業の拠点である「うべ産業共創イノベーションセンター 志」が持つ、「人」「情報」「技術」を効果的に共有・活用することで、様々な社会的課題の解決に向けた多様な主体の連携を図り、事業化・創業実現、産業の多様化、多様な働き手の確保育成に繋げる。SDGsに関する相談・問合せの対応やセミナーを開催。

■将来を担うSDGs人材の育成

生息環境展示を採用した「ときわ動物園」をフィールドに、「せかい！動物かんきょう会議」を実施し、将来を担う子ども達へSDGs教育を推進する。

## 5.取組推進の工夫

■市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築

【オープンイノベーションシステムの推進】市内金融機関、学術研究機関
【多様な働き方確保の支援】ハローワーク、移住・定住サポートセンター
【ESDの推進・環境活動】まちなか環境学習館、宇部市地球温暖化対策ネットワーク、宇部市国際環境協力協会
【地域共生型のまちづくり】地域運営組織、地域福祉総合相談センター、社会福祉協議会　等

## 6.取組成果

■SDGsの達成に向けて取り組んでいる、または取り組む意欲のある個人・団体の取組支援・強化や相互連携を目的とし、相互交流や情報交換を通じて連携できる「SDGsフレンズ制度」を設立

→2021年3月31日現在：144（個人会員54、団体会員90）

■SDGsの普及に繋がる様々なイベントを外部団体と協同開催し、市民・団体・企業へ周知啓発を実施

→2020年度　セミナー、講座、イベント等参加者：1,126人

■「せかい！動物かんきょう会議」の実施

→2020年度　計10回開催　延べ156人参加、インストラクター養成講座　延べ164人参加

■「宇部SDGs推進センター」のWebサイトを開設し、様々な団体やセンターの取組を発信することで、SDGsの普及啓発を進めた

## 7.今後の展開策

■「宇部SDGs推進センター」を拠点に、課題解決に取り組む多様な主体とのマッチングや活動支援、ビジネスチャンスの創出などを図り、宇部SDGsの達成を目指す。

| | |
|---|---|
| **8.他地域への展開状況**（普及効果） | ■「せかい！動物かんきょう会議」は、国内外へと展開しており、他地域との情報交換を通してSDGs人財の育成に繋がっている。（2020年度ミャンマーの子どもたちと地元小学生がオンラインで交流）<br>■視察受入2件（滋賀県栗東市、岐阜県岐阜市）、フォーラムへの参加2件、講師依頼1件 |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

鳥取県日南町

2021年8月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 鳥取県日南町　SDGs未来都市計画<br>第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～ |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業<br>又は特に注力する先導的取組 | - |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （1）計画タイトル

鳥取県日南町　SDGs未来都市計画　第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～

### （2）2030年のあるべき姿

日南町は「日本の３０年先を行く町」としての自覚を持ちつつ、平成２７年８月策定の「まち・ひと・しごと創生 日南町人口ビジョン・総合戦略」により、「創造的過疎のまち」を骨格として持続可能なまちづくりへの挑戦を行ってきた。
本町の恵まれた森林資源を余すところなく有効に利用する「カスケード計画」の理念に基づき、既存の森林施業に加わる新たな産業の創出、次世代を担う子ども達への森林（木育）教育、ふるさと教育の推進による地元への定着促進、女性や民間等の専門人材の活用をさらに促していくとともに、圏域内での経済循環の活性化など、様々な課題を環境面、経済面、社会面等の側面から総合的に解決していくため、ＳＤＧｓを中心に据えた「持続可能なまちづくり」を目指していく。

### （3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
| 8 働きがいも経済成長も | 11 住み続けられるまちづくりを | 13 気候変動に具体的な対策を　14 海の豊かさを守ろう　15 陸の豊かさも守ろう |

### （4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | | 2020年（現状値） | | 2030年（目標値） | | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 木のおもちゃの製造<br>【ゴール８ ターゲット8.3 8.9】 | 2019年７月 | １ 団体 | 2020年3月 | １ 団体 | 2030年３月 | ３ 団体 | 0% |
| 2 | 木のおもちゃの販売<br>【ゴール８ ターゲット8.3 8.9】 | 2019年７月 | ２ 品目 | 2020年3月 | ４ 品目 | 2030年３月 | 30 品目 | 6% |
| 3 | 木育を基軸としたコワーキングスペース、世代間交流拠点の整備<br>【ゴール８ ターゲット8.3 8.9】 | 2019年７月 | ０ 施設 | 2020年3月 | ０ 施設 | 2030年３月 | １ 施設 | 0% |
| 4 | 木材製品を活用した女性による新規産業の創出<br>【ゴール８ ターゲット8.3 8.9】 | 2019年７月 | ０ 人 | 2020年3月 | ０ 人 | 2030年３月 | ３ 人 | 0% |
| 5 | 林業アカデミーの開校による林業従事者の確保<br>【ゴール１１ ターゲット11.3】 | 2019年７月 | ０ 人 | 2020 年３月 | ９ 人 | 2020年３月 | １００ 人 | 9% |
| 6 | 森林教育プログラムの構築<br>【ゴール１３ １４ １５<br>ターゲット13.1 14.1 14.2 15.1 15.2】 | 2019年７月 | １ 回／年 | 2020年３月 | １ 回／年 | 2020年３月 | １ 回／年 | 100% |
| 7 | 森林保全強化につなげる企業等との連携（Ｊ－クレジット）<br>【ゴール１３ １４ １５<br>ターゲット13.1 14.1 14.2 15.1 15.2】 | 2019年７月 | 615 ｔ／年 | 2020年3月 | 658 ｔ／年 | 2020年３月 | 400 ｔ／年 | 164% |

### （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①②については、微増ではあるが木のおもちゃの製造品目が増加している。また、町外から木のおもちゃの製造等に従事したいといった相談件数もあり、今後、移住定住施策も含めて森林のまち・日南町を発信し、新たな経済の掘り起こしに努めていく。
③については、町内外の子育てグループ等とも相談しながら、拠点の整備に向けた情報交換を行っており、2030年度に向けた整備を目指す。
④については、地域おこし協力隊等の活用も含め、2021年度中に全国から広く公募を行うこととし、目標達成を目指す。
⑤については、林業アカデミーへの入学者は毎年10名程度を見込んでおり、2021年度には13名が入学した。今後も、卒業生のうち、町内への定住による林業の担い手確保に努め、今後も継続した学生の確保、林業従事者の育成を図っていきたい。
⑥については、最低限年１回の森林教育を実施していくこととしているが、保・小・中学生のすべての年齢層において年１回の森林教育が実践できるよう努めていく。
⑦については、脱炭素社会の高まりからＪ－クレジットの販売は増加傾向である。今後も継続した販売により、持続可能な林業の循環が図れるよう努める。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## １．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2021年<br>目標値 | 達成度<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | しごとをつくり、安心して働けるまちづくり | 新規就農者 | 2018年実績 2 名 | | 2019年実績 3 名 | 2020年実績 4 名 | 2021年目標値 10 名 | 25% |
| 2 | | 新規林業従事者 | 2018年実績 0 名 | | 2019年実績 5 名 | 2020年実績 9 名 | 2021年目標値 15 名 | 60% |
| 3 | 日南町への移住、定住の促進 | 移住定住者の促進 | 2018年実績 56 名 | | 2019年実績 97 名 | 2020年実績 193 名 | 2021年目標値 600 名 | 25% |
| 4 | 安心して暮らし続けられる地域づくり | 地域間経済循環率の向上 | 2013年 47.9 % | | 2019年(直近値 2015年) 39.5 % | 2019年(直近値 2015年) 39.5 % | 2021年目標値 50 % | 79% |

（２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

日南町がこれまで実施してきた行政施策は、個々の対策としては一定の成果を上げてはいるものの、大局的には人口の流出が止まらず、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却には至っていない。こういった課題に対応すべく、日南町においては、SDGsの１７のゴールに向けた取り組みを推進していくことはもちろん、１７番目の項目である「パートナーシップで目標を達成しよう」に力を入れ、地域の産官学金が連携した形で持続可能な地域づくりを行っている。とくに、地方創生に重要な役割を担っている地域金融機関と密に連携し、地域内、圏域内での経済循環を促す仕組みや、民間企業のESG経営を推進するため、ステークホルダーとの連携を図っていくこととしている。

（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

１、２「新規就農者、新規林業従事者の確保」については、既存の農業研修制度のメニューの刷新、また全国初の町立林業アカデミーの開校により、新規就農者や新規林業従事者の確保につながった。
３「町外からの移住者」については、当初値と比べて減となった。コロナ禍ではあるが移住者の増を図るため、子育て世代をターゲットとした木育、森林教育を基軸とした施策を推進していく。
４「地域経済循環率」については、数年に一度更新されているが、直近値である2015年度では、2013年度を下回る結果となった。今後、圏域での経済循環を促す取り組みを図るとともに、圏域外からの資金等の流入を図る取り組み等、推進していきたい。

（４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～

**自治体名：鳥取県 日南町**

| | |
|---|---|
| **1.地域の特徴と課題及び目標** | 中国山地の中央に位置する鳥取県日南町。<br>面積の９割を森林が占め、高齢化率は５０%を超える。<br>過疎、少子高齢化が進行する「日本の３０年後の姿」の町として多くの学術機関におけるモデル地域となっている。<br>農林業を中心とした“第一次産業”を主役とし、緩やかな人口減少と持続可能を両立させる町民総活躍の「創造的過疎」のまちづくりへ挑戦しています。 |
| **2.関連するゴール** | 8, 11, 12, 13, 14, 15, 17 |
| **3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)** | 「創造的過疎のまち」というコンセプトのもと、「持続可能なまちづくり」を目指していくとともに、恵まれた森林資源を余すところなく有効に利用する「カスケード計画」の理念に基づき、一連の森林施業に加わる新たな産業の創出、子ども達への森林（木育）教育、地元への定着促進等を推進する。 |

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
●日南町への移住、定住の促進
●安心して暮らし続けられる地域づくり
“新産業の創出”、“人材育成・確保”、“森林保全”を基軸とした「中山間地域における新たな経済循環の構築」を目指す。

## 5.取組推進の工夫

人口減少や過疎・少子高齢化といった課題、
また地域資源に乏しい中山間地域においては
パートナーシップによる目標達成が不可欠である。
多様なステークホルダーとの連携により、新たな
経済循環を促す取り組みを推進している。

## 6.取組成果

多様なパートナとの連携により、関係・交流人口の拡充、ヒトモノコトカネを圏域で循環させる新たな“経済循環”を促す仕組みづくりを構築することができた。
林業を基軸とした新たな木工加工品製品化、森林・木育教育の推進、Ｊ－クレジット制度による経済循環の創出(約570万円（2020年度))、農業及び林業後継者の育成(林業アカデミーへ毎年10名程度の入学)による人材育成など、全国の中山間地域のモデルとなるような事業展開を推進している。

## 7.今後の展開策

人口最小県の鳥取県にあって、一番高齢化率の高い町が鳥取県日南町。
日本が直面する過疎・少子高齢化といった課題に正面から立ち向かうべく、日南町の取り組みが“日本の３０年後の姿を創る”という自負を持ったまちづくりを行っていく。
産官学金の多様なパートナー、ステークホルダーと連携を図りながら、SDGsの理念に基づくまちづくりを推進するとともに、ダイバーシティの視点も踏まえた自治体経営を行う。

| | |
|---|---|
| **8.他地域への展開状況（普及効果）** | SDGs関連の視察や、セミナー等での事例発表、地元メディアによる県内外への広報活動により、“SDGsのまち・日南町”、“森林のまち・日南町”を発信することができた。今後も、日本の７割といわれる中山間地域の模範となるまちづくりに向け、「創造的過疎のまちづくり」を広く普及啓発していくこととする。 |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府・大阪市

2021年9月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 大阪府・大阪市　ＳＤＧｓ未来都市計画 |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業 | 大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （１）計画タイトル

大阪府・大阪市　ＳＤＧｓ未来都市計画

### （２）2030年のあるべき姿

世界は気候変動や環境破壊、グローバル化による格差の拡大など大きな課題を抱えている。大阪でも、人口減少や少子高齢化のなかで、こうした課題に歯止めをかけ、今後、いかに社会を維持していくのか、日々の生活をいかに豊かなものにしていくのかが問われている。SDGsを達成する2030年には、こうした課題にひるむことなく、人々が前向きに進んでいる姿が求められる。世界中の人々が知恵を出し合い、これからの世界を共創（Co-Creation）していく場となる大阪・関西万博の開催都市として、大阪らしさを発揮し、世界や日本、そして大阪にとって実りあるものとなるよう、世界中の人々とのつながりの中で、子どもたちをはじめ、すべての府民が明るい未来を感じられる社会となるよう、ローカル、グローバルの両面から、2020年3月に大阪府・大阪市で策定した「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」を踏まえつつ、①いのち輝く幸せな暮らし（Human Well-being）、②多様なチャレンジによる成長（Diverse Innovation）、③世界の未来をともにつくる（Global Co-Creation Hub）の３つのあるべき姿を実現していく。

### （３）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
| | | |

### （４）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 雇用創出数【1.2, 8.5, 9.2】 | 2010年から2019年までの年平均　5.2 万人<br>※2019年就業者数457.9万人 | 2020年　2.6 万人<br>※就業者数　460.5万人 | 2022年から2025年までの年平均　2 万人以上<br>※2022年に就業者数をコロナ前の水準に戻す | 130.0% |
| 2 | 健康寿命【3.8】 | 2016年男性　71.50 歳<br>※計画策定時（2013年）<br>男性：70.46歳 | 2016年男性　71.50 歳<br>※本統計データは3年ごとの更新。2019年数値は2021年の秋～冬に公表予定 | 2023年度計画策定時の値から　2 歳以上延伸 | 男性:<br>52 % |
| | | 2016年女性：　74.46 歳<br>※計画策定時（2013年）<br>女性：72.49歳 | 2016年女性：　74.46 歳<br>※本統計データは3年ごとの更新。2019年数値は2021年の秋～冬に公表予定 | 2023年度計画策定時の値から　2 歳以上延伸 | 女性:<br>98.5% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 3 | 「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率【4.3】 | 2017年4月：国A 72.1 %<br>（全国） 74.8 % | 2018年国A： 66 %<br>（全国） 70.7% | 2022年度 全国水準の達成・維持 | 国A：93.4% |
| | | 2017年4月：国B 54.5 %<br>（全国） 57.5 % | 2018年国B： 51 %<br>（全国） 54.7% | | 国B：93.2% |
| | | 2017年4月：算A 77.8 %<br>（全国） 78.6 % | 2018年算A： 62 %<br>（全国） 63.5% | | 算A：97.6% |
| | | 2017年4月：算B 44.6 %<br>（全国） 45.9 % | 2018年算B： 49 %<br>（全国） 51.5% | | 算B：95.1% |
| | 「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率【4.3】 | 2019年4月<br>平均正答率の対全国比:国 0.91<br>58 %<br>（全国） 63.8% | 2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査中止のため実績値なし | 2021年度<br>平均正答率の対全国比:国 0.96 | - |
| | | 2019年4月<br>平均正答率の対全国比:算 0.98<br>65 %<br>（全国） 66.6% | 2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査中止のため実績値なし | 2021年度<br>平均正答率の対全国比：算 0.99 | - |
| | 「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率【4.3】 | 2017年4月：国A 75.3 %<br>（全国） 77.4 % | 2018年国A： 74 %<br>（全国） 76.1% | 2022年度 全国水準の達成・維持 | 国A：97.2% |
| | | 2017年4月：国B 69.1 %<br>（全国） 72.2 % | 2018年国B： 58 %<br>（全国） 61.2% | | 国B：94.8% |
| | | 2017年4月：算A 63.7 %<br>（全国） 64.6 % | 2018年算A： 63 %<br>（全国） 66.1% | | 算A：95.3% |
| | | 2017年4月：算B 46.3 %<br>（全国） 48.1 % | 2018年算B： 44 %<br>（全国） 46.9% | | 算B：93.8% |
| | | 2019年4月<br>平均正答率の対全国比:国 0.96<br>70 %<br>（全国） 72.8% | 2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査中止のため実績値なし | 2021年度<br>平均正答率の対全国比:国 0.97 | - |
| | | 2019年4月<br>平均正答率の対全国比：算 0.95<br>57 %<br>（全国） 59.8% | 2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査中止のため実績値なし | 2021年度<br>平均正答率の対全国比：算 0.96 | - |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 4 | 温室効果ガス排出量【12.2、12.4,12.5,13.1,13.2,13.3】 | 2013年度　5,623 万t-CO2 | 2018年度　4,512 万t-CO2<br>※2013年度比約19.8%減少 | 2030年度　2013年度比で40%削減 | 49.4% |
| 5 | 容器包装プラスチックの排出量、再生利用率　及びプラスチックの焼却量、有効利用率【12.2,12.4,12.5】 | 2019年度　容器包装プラスチックの排出量　24 万トン | 容器包装プラスチック排出量・再生利用率の2020年実績は2021年10月末公表見込 | 2025年度　容器包装プラスチックの排出量　21 万トン | - |
| | | 2019年度　容器包装プラスチックの再生利用率　27 % | | 2025年度　容器包装プラスチックの再生利用率　50 % | - |
| | | 2019年度　プラスチック焼却量　48 万トン | プラスチック焼却量・有効利用率は5年毎の調査。次回2024年度に調査 | 2025年度　プラスチック焼却量　36 万トン | - |
| | | 2019年度　プラスチック有効利用率　88 % | | 2025年度　プラスチック有効利用率　94 % | - |
| 6 | 大阪湾に流入するプラスチックごみ量【14.1，14.2】 | 2019年度　実態把握中 | ※2021年度中に調査方法など確定予定 | 2030年度　大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減 | - |

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

〇2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況
＜経済＞新型コロナの感染拡大による影響を受けたものの、国や大阪府等の緊急雇用対策等もあり、就業者数は2019年の457.9万人から2020年460.5万人へ増加し、雇用創出数は2.6万人となった。 今後の推移を注視しながら、失業者に対する早期の再就職支援や、企業に対して、テレワークなど多様な働き方の導入を促し、コロナ禍で影響を受けている非正規雇用者や女性、高齢者、若者等の就業機会の拡大等に引き続き取り組んでいく。
＜環境＞温室効果ガス排出量について、経済産業省の「都道府県別エネルギー消費統計」を用いているが、2018 年度に関する公表資料では、同統計の推計値が過去に遡って大幅に見直されたため、2018 年度の府域の温室効果ガス排出量についても同統計に従い算定するとともに、過去分についても遡って再算定をおこなった。
〇「情報発信・普及啓発」
SDGsに対する府民の認識・理解の促進、自律的取組みの拡大を図るため、経済界や企業、大学等と連携しSDGsセミナー等を実施。また、映像制作の専門学校と連携し、SDGs普及啓発動画を製作してイベントや勉強会等で活用した。さらに、ホームページへアクセスする機会を創出し、SDGsに対する理解が促進されるよう、著名なアーティストを起用した動画を作成し、Web公開や駅ポスター掲示、新聞広告など様々な広報媒体を活用したクロスメディアによる情報発信を行った。
〇「ステークホルダーとの連携」
府内においてＳＤＧｓの取組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関及び金融機関などの協力関係の強化を図ることにより、会員間の連携促進や地域の特性にあわせた取組みの推進につなげることを目的に大阪SDGsネットワークを設立した。※参加団体数　82団体（2021年8月現在）
〇「地方創生・地域活性化への貢献」
あらゆるステークホルダーにSDGsを知ってもらい、具体的行動につなげるため、2021年1月に「大阪SDGs行動憲章」を発表し、同年２月には行動憲章の趣旨に賛同する府民、企業・団体に自らが行うSDGｓに資する取組みを宣言する「私のSDGs宣言プロジェクト」をスタートした。今後は、プロジェクトの参加者を増やすとともに、宣言企業・団体とSDGs未来都市をめざす府内市町村とのマッチングや宣言企業同士の連携等を実現し、地方創生・地域活性化へ繋げていく。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2022年目標値 | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 大阪ええまちプロジェクト（地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出） | 支援件数 | 2017～2020年度 累計72 件 | | | 2020年 19 件 | 毎年度 20 件 | 95.0% |
| 2 | | 支援団体活動紹介WEBページ閲覧者数 | 2020年度 5.7 万人 | | | 2020年 5.7 万人 | 前年度数値の維持又は増 | - |
| 3 | | 支援団体活動紹介WEBページ閲覧回数 | 2020年度 7.6 万回 | | | 2020年 7.6 万回 | 前年度数値の維持又は増 | - |
| 4 | 健康寿命の延伸 | 健康寿命 | 2013年男性 70.46 歳 | | | 2016年 71.50 歳 | 計画策定時（2013年）の値から2歳以上延伸 | 52.0% |
| 5 | | | 2013年女性 72.49 歳 | | | 2016年 74.46 歳 | 計画策定時（2013年）の値から２歳以上延伸 | 98.5% |
| 6 | 府立学校等のスマートスクール化に向けた取組み | 府立高校への一人一台端末の配備 | - | | | 2020年 －<br>※2021年度予算で府立高校への一人一台端末の配備を実施予定 | 2021年度中に100% | - |
| 7 | 海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの戦略的な促進と普及に向けた取組み | 温室効果ガス排出量 | 2013年度 5,623 万ｔ-CO2 | | | 2018年度 4,512 万ｔ-CO2 | 2030年度に2013年度比で40%削減 | 49.4% |
| 8 | | 大阪湾に流入するプラスチックごみ量 | 2019年度 実態把握中 | | | 2020年度 －<br>※2021年度中に調査方法など確定し、同年度からのごみ量を把握予定 | 2030年度に大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減 | - |
| 9 | 食品ロス削減対策の推進 | 食品ロスの量 | 2000年度 65.4 万ｔ | | | 2019年度 43.1 万ｔ | 事業系家庭系ともに2000年度比で2030年度に半減 | 68.2% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

### （２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

府民や府内企業・団体などあらゆるステークホルダーに SDGsを知ってもらい、具体的な取組みにつなげて頂くことを目的に2021年1月に「大阪SDGs行動憲章」を策定。同年2月から行動憲章の趣旨に沿って、各ステークホルダーの行動を促すため、SDGsの達成に向け自らが行う行動を宣言していただくプロジェクトを開始。現在、600件以上の「私のSDGs宣言」をエントリーいただいている。宣言内容を府ホームページ等で紹介することにより、これからSDGsに取り組もうとする府民、企業・団体にもSDGsの取組みの輪を広げて、オール大阪でSDGsの達成をめざす機運の醸成につなげていく。
また、SDGsビジネスの支援として、SDGsビジネスに挑戦する企業とサポーターとのマッチングイベント「SDGsビジネス Meet UP大阪」を2020年度に5回実施。SDGsビジネスに挑戦する企業37社とサポーター40社が参加し、21件のマッチングが成立した。 今後も経済界や金融機関等と連携し、府内事業者のSDGｓビジネスの取組みを支援していく。

### （３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・【再掲】海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの戦略的な促進と普及に向けた取組み_温室効果ガス排出量について、経済産業省の「都道府県別エネルギー消費統計」を用いているが、2018 年度に関する公表資料では、同統計の推計値が過去に遡って大幅に見直されたため、2018 年度の府域の温室効果ガス排出量についても同統計に従い算定するとともに、過去分についても遡って再算定をおこなった。

### （４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# SDGs未来都市等進捗評価シート　2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

（１）モデル事業又は取組名

自治体ＳＤＧｓモデル事業名： 大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

（２）モデル事業又は取組の概要

プラスチックごみ問題への対応で世界を先導する取組みとして、３Ｒなどの普及啓発や技術シーズ・実態調査、海ごみの回収などに府域全体で幅広く取り組みながら、それらの成果が集約された具体的行動の一つとして、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を確立する。

（３）三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2022年目標値 | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【経済】<br>①－１ 海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査普及啓発事業 | －<br>※提案事業者の募集開始後、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、中止を決定。<br>【事業費】<br>－ 千円 | 国際的な環境イベントや環境関連会議の実施件数 | 2019年度　7 件 | | | 2020年度　13 件 | 2022年度　25 件 | 33% |
| ①－２ バイオプラスチックビジネス等推進事業 | プラスチック製品等の研究開発を支援するため、「バイオプラスチックビジネス等推進事業補助金」により府内企業4社に対し、必要な経費の一部を助成した。<br>【事業費】<br>4,062千円 | | | | | | | |
| ①－３ 国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）との連携事業 | UNEP-IETCと連携した国際ワークショップを実施した。<br>【事業費】<br>25,455千円 | | | | | | | |
| ①－４ 水・環境技術の海外プロモーション事業 | TeamOsakaの企業と環境関連会議を実施し、JCM等の国の支援制度を活用した案件を実現した。<br>【事業費】<br>2,538千円 | | | | | | | |

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【社会】<br>②－１ マイボトル･マイ容器の普及促進（プラスチック対策推進事業） | 様々な主体が参画するおおさかマイボトルパートナーズにおいて、マイボトルの利用啓発や給水スポットの設置を行った。<br>また、啓発資材（パネル、ポスター、エコバッグ）を用いて、環境イベントや小売店等で啓発を実施した。<br>【事業費】<br>50千円 | | | | | | | |
| ②－２ 公共空間における給水スポット設置事業 | 大阪市内の魔法瓶メーカー3社より協賛を受け、天王寺動物園をはじめとする公共施設に、デジタルサイネージ付きマイボトル用給水スポットを５カ所設置した。<br>【事業費】<br>22,927千円 | | | | | | | |
| ②－３ 大阪湾の環境改善と府民の環境意識向上 | 鉄道会社と連携したエコウォークツアーや、大阪湾の魅力スポットでのスタンプラリーを開催した。<br>【事業費】<br>－　千円 | 使用済みペットボトルの流通量 | 2018年度 7,194 t | | | 2020年度 7,311 t | 2022年度 7,855 t | 18% |
| ②－４ 環境問題に取り組む若者の育成 | 学生エコチャレンジミーティングを開催し、報告会を行った（１回）。<br>【事業費】<br>249千円 | | | | | | | |
| ②－５ 資源集団回収活動によるコミュニティビジネスの振興 | 古紙･衣類のコミュニティ回収活動団体を101地域から109地域へ拡大した。<br>【事業費】<br>48,528千円 | | | | | | | |

# SDGs未来都市等進捗評価シート　2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【環境】<br>③－１ 海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査普及啓発事業【再掲】 | ― | ペットボトルの分別排出率の向上、焼却に伴う温室効果ガスの排出の削減 | 2018年度　86 % | | | 2020年度　88 %<br>（▲458t-CO2）<br>⇒ペットボトル<br>▲165t 分相当 | 2022年度　94 %<br>（▲1,831t-CO2）<br>⇒ペットボトル<br>▲661t 分相当 | 25% |
| ③－２ 大阪湾におけるマイクロプラスチック、海岸漂着ごみの実態調査 | 11月に大阪湾（大阪府側）の南北２か所でマイクロプラスチックの実態把握調査を実施した。また、12月に岬町淡輪付近の海岸にて、漂着ごみモニタリング調査を実施した。 | | | | | | | |
| | 【事業費】<br>2,307千円 | | | | | | | |
| ③－３ 大阪湾の海ごみの回収事業 | 漁業者や港湾管理者と連携し、海岸に漂着したごみや、大阪湾を漂流するプラスチックごみ等の回収を行った。 | | | | | | | |
| | 【事業費】<br>4,082千円 | 大阪湾に流入するプラスチックごみ量 | 2019年度　実態把握中<br>※2021 年度中に調査方法など確定予定 | | | 2021年度中に調査方法など確定予定 | 2030年度　大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減<br>※ 現在の目標は、「おおさか海ごみゼロプラン」によるもの | ― |
| ③－４ ごみの減量と３Ｒの啓発推進事業 | 新たに３つのＳＮＳ（環境局３Ｒツイッター、フェイスブック、ＬＩＮＥ）を開設し、ごみ減量施策等の情報発信を行った。 | | | | | | | |
| | 【事業費】<br>0千円 | | | | | | | |
| ③－５ 小・中学校での「おおさか環境科」の実施 | 大阪の環境の特色を踏まえた内容で構成する副読本及び視聴覚教材を作成し、授業での活用を図った。 | | | | | | | |
| | 【事業費】<br>4,037千円 | | | | | | | |

※【事業費】については令和２年度決算見込額を記載

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度のペットボトル回収量は、行政回収（7,148.30ｔ）＋地域回収（162.31ｔ）≒7,311ｔとなり、2018年度実績から1.6%の増加にとどまっている。その理由として、2020年度は大阪市内におけるペットボトルの総排出量が減少しており、この変動が回収量に大きく関係していると考えられる。

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

### （１）三側面をつなぐ統合的取組名

統合的取組の事業名：「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業

### （２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて大阪府・市が一体となって取り組む計画の取りまとめと推進体制の構築、国内外への成果の発信、また、自治体SDGsモデル事業全体の取組成果を象徴的に体現する事業として「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の取組みを展開していく。

### （３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|---|---|---|
| 経済面における環境ビジネスの活性化等が環境面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『「新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」によるペットボトル回収量』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緩やかな増加となったが、住民の本システムへの関心は高く、今後は更なる実施地域拡大・回収量増加等が見込める。これにより、資源循環を通じた温室効果ガスの排出削減をはじめとする相乗効果が期待できる。 | 経済面におけるコミュニティビジネスの振興等が社会面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『「新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」により地域が得る財源』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緩やかな増加となったが、住民の本システムへの関心は高く、今後は更なる財源の増加等が見込める。これにより、地域経済の振興を通じた地域活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。 | 社会面における環境保全をはじめとする地域活動等が環境面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『河川魚類の在来種数の維持』等は、2022年度に調査予定である。指標達成に向けては、水質保全の取組に加えて、出前講座等の市民参加型イベントを通じた地域における環境保全活動の担い手の増加に努めている。これにより、地域活動の活性化を通じた、自律的な環境配慮行動の広がりが期待できる。 |
| 環境面における企業との連携等が経済面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『海外向け環境技術の提示』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緩やかな増加となったが、今後、大阪の「環境先進都市」実現に向けた取組を国内外にPRすること等により環境ビジネスの活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。 | 社会面における地域・企業の社会貢献意識の高まり等が経済面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出件数』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりやや足踏み状態となったが、企業の環境分野への関心は高く、今後は創出件数増加等が見込める。これにより、環境ビジネスの活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。 | 環境面における環境問題への関心の高まり等が社会面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『「新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」に取り組む地域数』は着実に拡大しており、今後も更なる拡大が見込める。これにより、環境保全活動を通じた地域活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。 |

### （４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2022年目標値 | 達成度(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 【経済→環境】「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」によるペットボトル回収量 | 2018年度 0 t | | | 2020年度 162 t（単年度） | 2022年度 3,378 t（単年度） | 5% |
| 2 | 【環境→経済】産学官連携組織参加事業者による海外向け環境技術等の提示 | 2019年度 15 件 | | | 2020年度 21 件 | 2022年度 45 件（累計） | 20% |
| 2 | 【環境→経済】（公財）日本容器包装リサイクル協会におけるペットボトル登録再資源化事業者(近畿圏) | 2020年3月 2 社 | | | 2020年 2 社（累計） | 2022年 4 社（累計） | 0% |
| 3 | 【経済→社会】「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクル」により地域が得る財源 | 2019年度 75 千円／年（推計） | | | 2020年度 762 千円／年（単年度） | 2022年度 36,605 千円／年（単年度） | 2% |
| 4 | 【社会→経済】海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出件数 | 2019年度 2 件 | | | 2020年度 2 件 | 2022年度 6 件（単年度） | 0% |
| 5 | 【社会→環境】河川の魚類調査で確認されている在来種数 | 2017年 46 種 | | | 2022年度調査予定 | 2022年 46 種（単年度） | － |
| 5 | 【社会→環境】河川の魚類調査で「きれいな水質の指標種」の確認地点 | 2017年 10 地点 | | | 2022年度調査予定 | 2022年 15 地点（単年度） | － |
| 6 | 【環境→社会】「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」に取り組む地域の数 | 2020年3月 3 地域 | | | 2020年 49 地域 | 2022年 164 地域（累計） | 29% |

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

自治体SDGｓモデル事業に位置付ける「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」では、府域全体での自律循環モデルとして広げていくことを視野に入れ、まずは、大阪市域にて導入拡大を図ることとしており、大阪市では、導入拡大を図る上で不可欠となるペットボトルの保管運搬時の効率性を確保する観点から、ペットボトル専用の圧縮・梱包等設備を市内に配置することが必要となっていた。
そのため、大阪市内で新たに圧縮・梱包等設備を設置して事業を展開する者に対し、その設備導入経費の一部を補助する制度を創設したところ、市内から排出されると推定されるペットボトル量を上回る能力を有する設備が設置できた。（補助制度は2020年度末で終了）
今般の事業は、一部の公的支援により、事業者と地域コミュニティによる自律的なペットボトルの回収・リサイクルシステムのプラットフォーム確立をめざしたものであるが、今後は、事業者が設備投資を行うに当たり、大阪府が金融機関、大阪信用保証協会と連携して運営する制度融資「SDGs ビジネス支援資金」などを活用し支援していく。

（６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」については、新型コロナウイルス感染症拡大（緊急事態宣言の発令）により、2020年4月～6月は地域コミュニティにおいて取組みの合意形成を図る会合が開催されず、当初予定より地域コミュニティへの働きかけを遅らせざるを得ない状況となった。
・最終的に目標とする49地域での取組に関する合意形成が図れたものの、働きかけが遅れたことにより、大部分の地域コミュニティで取組開始時期が2月・3月となったことから、回収量・売却益により地域が得る財源について、当初予定より下回る結果となった。

・海外向け環境技術等の提示・海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより、現地での産学官連携組織参加事業者による海外向け環境技術等の提示ができず、プロジェクト創出件数が当初予定より下回る結果となった。今後は、対面だけではなく、オンライン等も活用した環境技術等の提示に向け、対象都市をはじめとする関係者と調整を進める。

（７）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて

**自治体名：大阪府・大阪市**

## 1.地域の特徴と課題及び目標

大阪は、わが国のほぼ中央に位置し、人口800万人を超える西日本の中心的都市であり、都市部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達するとともに、2025年には大阪・関西万博が開催され、「未来社会の実験場」をコンセプトに地球規模の様々な課題に向け、世界各地から英知を集める場となる。大阪は万博開催都市として、課題を克服すべきゴールや世界に貢献できるゴールを「重点ゴール」に位置づけ、府民や企業など、あらゆるステークホルダーとの連携と協調により取組みを広げていく。

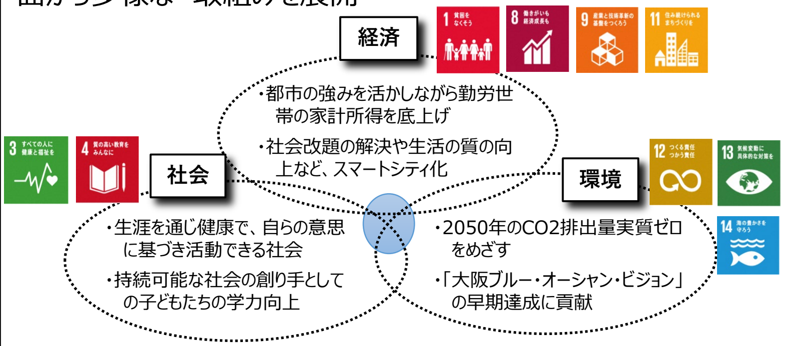
## 2.関連するゴール

## 3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、いのちや暮らし、次世代に関わるゴールに重点的に取り組みながら府民や企業、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げ、一人ひとりがSDGsを意識し、自分なりの強みや課題意識の中で、自律的に17のSDGs全ての達成をめざす「SDGs先進都市」を実現する。

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

■あるべき姿の実現に向けた主な取組み　経済、社会、環境の3側面から多様な　取組みを展開




## 5.取組推進の工夫

府内においてＳＤＧｓの取組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関及び金融機関などの協力関係の強化を図ることにより、会員間の連携促進や地域の特性にあわせた取組みの推進につなげることを目的に大阪SDGsネットワークを設立した。

## 6.取組成果

■自治体SDGsモデル事業（大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト）

「G20大阪サミット」の象徴的レガシーである「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を先導する取組みとして、プラスチックごみ問題解決に向け、経済、社会、環境の三側面から、３R（リデュース、リユース、リサイクル）などの普及啓発や、海岸漂着ごみの実態調査、海ごみの回収、プラスチックごみの資源循環などに取組む。

2020年度は、『三側面をつなぐ統合的取組』として、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて大阪府・市が一体となって取り組む計画である「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画を取りまとめた。さらに、取組成果を象徴的に体現する事業「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」では、ペットボトルの保管運搬時に必要不可欠な専用の圧縮・梱包等設備について、その導入経費の一部を補助する制度を通じて大阪市内に3カ所設置。大阪市内49の地域コミュニティが参加した。

また、国内外への情報発信を目的として、プラスチックごみ削減に向けたメッセージや企業による先進的な取組を紹介する動画を作成した。

## 7.今後の展開策

海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ・ニーズ調査の実施や海ごみの実態調査、各種啓発活動等を実施し、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けてプラスチックごみ問題解決に向けた取組みを推進していく。
また、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」においては、引き続き、地域に参加を働きかけ、参加者を増やしていく。

## 8.他地域への展開状況（普及効果）

大阪府内全域に「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を展開していくため、2021年8月に府内市町村担当者を集めた説明会を開催した。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

愛媛県松山市

2021年8月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 松山市SDGs未来都市計画<br>みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま”～ 瀬戸内の 島・里・山を つなぐまち ～ |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業 | “観光未来都市まつやま”推進事業 |

# SDGs未来都市等進捗評価シート　2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

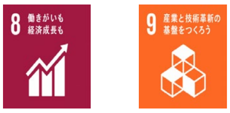
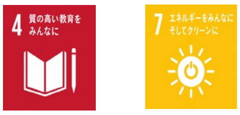
### （１）計画タイトル

松山市SDGs未来都市計画　みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま”　～ 瀬戸内の　島・里・山を　つなぐまち ～

### （２）2030年のあるべき姿

本市は、松山市総合計画をはじめとする各種計画に基づいた取組を通じて、優れた自然環境や歴史・文化資源、地域主導のコミュニティ等を醸成してきた。
これらの宝が次の世代にきちんと引き継がれ、さらに、50年後100年後の市の素地となるよう、10年後の本市のあるべき姿を次のように描き、市内外の主体が協働で、様々な課題の解決を図ることで、自治体SDGsの達成に一層寄与するものと考えている。
【2030年のあるべき姿】　「安全で環境にやさしい　持続可能な観光未来都市まつやま」
【2030年のあるべき姿に向けたまちづくり】　①産業の活性化と交流・関係人口が拡大する、賑わいがあり選ばれるまち　②コンパクトで、防災力も高く、多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち　③協働が築く、豊かな自然環境と共生するまち

### （３）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|---|---|
|  | |  |

### （４）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 観光客推定数【8.9】 | 2016年　5,827,900 人 | 2020年　4,140,400 人 | 2030年　6,269,000 人 | -383% |
| 2 | 市内総生産【9.2】 | 2016年度　1.6 兆円 | 2020年度　1.6 兆円 | 2030年度　1.6 兆円 | 100% |
| 3 | 今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合【8.5】 | 2018年度　86 % | 2020年度　83 % | 2030年度　88.5 % | -120% |
| 4 | 防災士数※累計値【11.5】 | 2018年度　4,300 人 | 2020年度　6,577 人 | 2030年度　7,700 人 | 67% |
| 5 | 環境学習会等の受講者数【4.7】 | 2018年度　5,106 人 | 2020年度　4,417 人 | 2030年度　8,400 人 | -21% |
| 6 | 松山市域からの温室効果ガス排出量【7.2】 | 2016年度　481 万t-$CO_2$ | 2020年度　420 万t-CO2 | 2030年度　405 万t-CO2 | 80% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「行政体内部の推進体制」では、市長を本部長、全部局長以上を本部員とし、分野横断的な視点からＳＤＧｓを推進する『松山市ＳＤＧｓ推進本部』を設置した。また、その下に全副部長で構成する『松山市ＳＤＧｓプロジェクト実施部会』を設置し、分野に応じてタスクフォースを形成しながら地域課題の解決に取り組んでいる。
・指標「観光客推定数」、「環境学習会等の受講者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により進捗に影響が出ていると思われる。新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

### （１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2022年目標値 | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 産業の活性化と交流・関係人口が拡大する、賑わいがあり選ばれるまち | RPA補助件数※累計値 | 2019年度 11 社 | | | 2020年度 15 社 | 2022年度 24 社 | 31% |
| 2 | | 空き家バンクのマッチング数※累計値 | 2018年度 80 件 | | | 2020年度 190 件 | 2022年度 105 件 | 440% |
| 3 | | 俳句ポスト投句数 | 2018年度 175,871 句 | | | 2020年度 211,396 句 | 2022年度 194,000 句 | 196% |
| 4 | コンパクトで、防災力も高く、多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち | 路面電車の１日あたり利用者数 | 2018年 19,802 人/日 | | | 2020年 12,235 人/日 | 2022年 19,800 人/日 | 62% |
| 5 | | ポンプ蔵置所耐震化率 | 2020年2月 89.22 % | | | 2020年 89.90 % | 2022年 96.94 % | 9% |
| 6 | | まつイチ体操(＊)継続自主グループ数※累計値<br>(＊)介護予防や健康寿命の延伸を目的に、本市の理学療法士が考案した体操 | 2018年度 241 | | | 2020年度 289 | 2022年度 370 | 37% |
| 7 | 協働が築く、豊かな自然環境が共生するまち | 中学生のフライブルク市派遣人数※累計値 | 2018年度 20 人 | | | 2020年度 36 人 | 2022年度 68 人 | 33% |
| 8 | | 住宅などに設置された太陽光発電システムの整備容量※累計値 | 2016年度 140,491 kW | | | 2020年度 186,371 kW | 2022年度 151,000 kW | 437% |
| 9 | | 下水処理の消毒剤として使用するエコ次亜の使用量※累計値 | 2018年度 5,420 ㎥ | | | 2020年度 16,439 ㎥ | 2022年度 27,240 ㎥ | 50% |

### （２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市職員に対し各階層別でSDGs研修を行い、複数分野への相乗効果を意識した事業提案を促したことで、複数部局にまたがる新規事業の提案がみられた。事業が実施される場合には、民間企業との連携や企業版ふるさと納税などによる財源確保につなげていきたい。

### （３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標「空き家バンクのマッチング数」は、三津浜や離島での空き家の活用について移住専門誌への掲載や移住相談者への周知啓発を積極的に行ったことで、目標を達成できた。
・指標「俳句ポスト投句数」は、俳都松山大使などによる情報発信の強化をしたことでインターネットを利用し投稿できる俳句投稿サイト「俳句ポスト365」による投句が増加しているため、目標達成見込みである。
・指標「住宅などに設置された太陽光発電システムの整備容量」は、市民のニーズや意識が高まったため、市としてしっかりと財源を確保し目標を達成できた。
・指標「ポンプ蔵置所耐震化率」は、進捗が遅れているが、これは工事スケジュールによるもので、２０２１年度末には目標達成（９７．８９%）予定である。

### （４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

### （１）モデル事業又は取組名

“観光未来都市まつやま”推進事業

### （２）モデル事業又は取組の概要

「道後温泉・松山城など世界に誇る観光資源」「太陽の恵み豊かな自然環境」「お接待の精神が宿る地域コミュニティ」「多様な主体が活躍できる文化的土壌」など、脈々と受け継がれてきた地域資源を活かした取組を多様なステークホルダーが協働し、安全で環境にやさしい持続可能な“観光未来都市まつやま”を目指す。

### （３）三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2022年目標値 | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【経済】<br>①－１　地域固有の資源を利活用する『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想の推進<br><br>①－２　道後温泉本館や松山城、「ことばのちから」などを活用した文化ツーリズムの推進<br><br>①－３　柑橘（ビタミン）×美人の湯×買い物＝癒し<br>紅まどんななど、農林水産物のブランド力強化 | ・民間企業とまつやま農林水産物ブランド産品を使用した商品を開発し、取り扱い店舗数の増加につなげた。<br>・町家バンクの情報発信をこれまで実施していたことに加えてSNSによる情報発信を強化した。 | 観光客推定消費額（市内） | 2018年12月　788 億円 | | | 2020年　577 億円 | 2022年　795 億円 | -3014% |
| | | 「まつやま農林水産物ブランド」産品取扱い店舗数※累計値 | 2019年3月　356 店舗 | | | 2020年度　591 店舗 | 2022年度　416 店舗 | 392% |
| | | 三津浜地区の空き家バンク（町家バンク）のマッチング件数 | 2019年3月　53 件 | | | 2020年度　75 件 | 2022年度　69 件 | 138% |
| 【社会】<br>②－１　地域コミュニティが主体となったオール松山体制の防災力強化<br><br>②－２　歩いて暮らせるコンパクトシティ＋ネットワークの推進<br>（交通結節点と“まちなか”の再開発）<br><br>②－３　文化的土壌を活かした女性・障がい者・若者・高齢者など多様な主体が活躍する社会の形成 | ・松山市防災教育推進協議会で、産官学民の様々な意見を防災教育プログラムに取り入れた。<br>・愛媛大学の松山防災リーダー育成センターと連携し、様々な世代や職域に防災教育プログラムを実践した。 | 1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量※平日と休日（各1日）3地点合計値 | 2019年12月　48,692 人 | | | 2020年　36,284 人 | 2022年　48,804 人 | -11079% |
| | | 自主防災連合会の訓練実施率 | 2019年3月　73 % | | | 2020年度　51 % | 2022年度　85 % | -183% |
| | | 防災教育プログラム実践件数※累計値 | 2020年3月　0 件 | | | 2020年度　32 件 | 2022年度　60 件 | 53% |
| | | 「ことばのちから」や「松山ブンカ・ラボ」のイベント参加者数 | 2020年3月　3,770 人 | | | 2020年度　3,347 人 | 2022年度　4,670 人 | -47% |
| 【環境】<br>③－１　フライブルク市との連携（SDGs姉妹都市宣言、エコフレンドシップ協定）<br><br>③－２　サンシャインプロジェクトを軸としたネットゼロエネルギー都市の推進<br><br>③－３　瀬戸内海国立公園などを活用したサステナブルツーリズムの推進 | ・ZEHと蓄電池システムの設置補助件数の増加について、ネットゼロエネルギー都市の推進のため予算を増加した。<br>・「ほしふるテラス姫ケ浜」の利用者数の増加について、瀬戸内海の島である中島の拠点「ほしふるテラス姫ケ浜」を建て替えるとともに、夏季のみの利用期間を年間を通じての利用とし、サステナブルツーリズムの推進を図った。 | エコフレンドシップ協定に基づくウェブ環境会議交流人口※累計値 | 2019年3月　0 件 | | | 2020年度　15 件 | 2022年度　60 件 | 25% |
| | | ZEHと蓄電池システムの設置補助件数※累計値 | 2019年3月　168 件 | | | 2020年度　1,010 件 | 2022年度　600 件 | 195% |
| | | 瀬戸内海国立公園内「ほしふるテラス姫ケ浜」の利用者数 | 2019年3月　1,294 人 | | | 2020年度　1,964 人 | 2022年度　1,550 人 | 262% |

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・近年増加している災害に備えるため、地域コミュニティをはじめ小中高校生や外国人など、様々な対象に防災教育プログラムを実践し、全世代型防災教育の取り組みを推進したことなどにより約6,600名の防災士を保有し全国1位となっている。
・地域振興の拠点とするため、「ほしふるテラス姫ケ浜」を建て替えするとともに、これまで利用期間を夏季のみとしていたが、年間利用できるようにした。
・指標【観光客推定消費額】、【1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量】、【自主防災連合会の訓練実施率】、【「ことばのちから」や「松山ブンカ・ラボ」のイベント参加者数】は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により進捗に影響が出ていると思われる。新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。

## SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

### （１）三側面をつなぐ統合的取組名

松山SDGsプラットフォーム事業

### （２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

産学民官金などで構成する「松山市SDGs推進協議会」を核に、個人会員から成るサポーターズクラブと連携する。地域課題に関わる様々なステークホルダーが参画し、新たな価値を創出することで複数課題の同時解決を図る。本市は、当該スキームの好循環を促す役割を担い、「経済・社会・環境」の三側面を統合的に推進する。

### （３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|---|---|---|
| ①観光イベントにグリーン電力証書を活用することで、経済面では環境配慮型イベントとして魅力を向上させ、環境面では、従業員や来場者の環境意識を向上させる。<br>②サステナブルツーリズムの国内外への情報発信により、環境面では、自然環境の保全と温室効果ガスの削減、経済面では、インバウンド客を増加させる。<br>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、①は、イベントが軒並み中止となり、②は、旅行者が激減したため、相乗効果の創出がされていない状況である。 | ①観光産業の活性化により、経済面では新たな雇用が生まれ、社会面では、多様な主体が働きやすい環境を整備する。<br>②地域資源を活用した文化ツーリズムの拡充により、経済面では市内の外国人観光客が増加し、良好な経済循環が生まれ、社会面では外国人も対象にした防災啓発や情報インフラ整備により災害リスクの緩和を図る。<br>③コンパクトシティとネットワークの取組の推進により、社会面では中心市街地へのアクセスが向上し、歩いて暮らせる健康増進のまちづくりを進め、経済面では中心市街地への集客により経済の活性化を図る。<br>④本市の暮らしやすさや快適性を情報発信することにより、移住者の増加が見込まれ、社会面ではコミュニティを下支えする人材の確保が図られ、経済面では、移住者増加による消費を拡大させる。<br>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、①は、産業界が冷え込み、②は、外国人への防災啓発や情報インフラ整備の優先度が低くなり、③は、外出が制限されたため、相乗効果の創出がされていない状況である。 | ①自立分散型エネルギーシステムの構築で、社会面では大規模災害時に自立した非常用電源を有する地域拠点が確保され、環境面では再生可能エネルギーの普及拡大により温室効果ガスが削減される。<br>②コンパクトシティとネットワークの取組の推進により、利便性の高い公共交通機関が整備され、環境面では公共交通の利用促進を通じて温室効果ガスが削減される。<br>③低速・小型で開放感のあるグリーンスローモビリティの導入により、環境面では温室効果ガスの削減、社会面では高齢者の外出機会の創出と交流促進が図られる。<br>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、①は、進捗が遅れており現在整備中、②は、外出が制限されたため相乗効果の創出がされていない状況である。<br>③は、福祉事業者による実証運行と地域振興拠点のほしふるテラス姫ケ浜での観光客への実証貸出を実施しており、温室効果ガスの削減と高齢者の交流促進の創出ができている。 |

### （４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 【経済→環境】<br>松山グリーン電力証書販売件数 | 2019年3月　10 件 | | | 2020年度　16 件 | 2022年度　50 件 | 15% |
| 2 | 【環境→経済】<br>外国人観光客数 | 2018年12月　217,400 人 | | | 2020年　39,500 人 | 2022年　228,100 人 | -1663% |
| 3 | 【経済→社会】<br>労務改善を実施した企業数 | 2020年3月　0 件 | | | 2020年度　0 件 | 2022年度　18 件 | 0% |
| 4 | 【経済→社会】<br>市内外国人を対象とした防災研修の実施件数 | 2020年3月　4 回 | | | 2020年度　3 回 | 2022年度　16 回 | -8% |
| 5 | 【社会→経済】<br>1日（4時間当たり）の中央商店街の歩行者通行量 | 2019年12月　48,692 人 | | | 2020年　36,284 人 | 2022年　48,804 人 | -11079% |
| 6 | 【社会→経済】<br>県外からの移住者数 | 2019年3月　1,159 人 | | | 2020年度　2,357 人 | 2022年度　2,590 人 | 84% |
| 7 | 【社会→環境】<br>中島での再生可能エネルギー蓄電容量 | 2020年2月　24 kWh | | | 2020年　24 kWh | 2022年　50 kWh | 0% |
| 8 | 【環境→社会】<br>公共交通機関の乗降客数 | 2017年3月　27,088 千人 | | | 2020年度　19,390 千人 | 2022年度　27,088 千人 | 72% |
| 9 | 【環境→社会】<br>グリーンスローモビリティの乗車人数 | 2019年12月　0 人 | | | 2020年　0 人 | 2022年　1,000 人 | 0% |

### （５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

協議会の設置者である松山市が全体の運営に関わる事務費を負担し、地域課題解決によるプロジェクトを分科会として立ち上げる。分科会の活動に対しては、松山市は予算支出を行わず、分科会の中で役割を果たすためヒト･モノ･カネを出し合う。全員参加型のスキームによって地域課題の解決と利益確保の両立を実現し、自立的好循環を生み出す持続可能なまちづくりを形成する。

### （６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.6の指標について、全国規模で開催される移住フェアでの松山の魅力紹介や移住体感ツアーの実施のほか、オンライン移住相談の開始など様々な取り組みの効果として移住者数の増加につながった。
No.7の指標について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、進捗が遅れているが現在整備中である。
No.9の指標について、2020年の実績はないが、2021年4月から度福祉事業者による実証運行と7月から地域振興拠点のほしふるテラス姫ケ浜で観光客への実証貸出を実施している。
上記以外の指標について、新型コロナウイルス感染症拡大により進捗に大きく影響が出ている。今後、新型コロナウイルス感染症による影響を見極めながら、いかに迅速に対応するかが課題である。

### （７）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# みんなを笑顔に “観光未来都市まつやま” ～瀬戸内の 島・里・山を つなぐまち～

愛媛県松山市

## 1.地域の特徴と課題及び目標

本市は愛媛県の中央に位置し、都市部の利便性と「島・里・山」などの豊かな自然環境がコンパクトにつながった、人口約51万人を有する四国最大の都市である。日本最古の温泉と言われる道後温泉や現存12天守の1つである松山城などの観光資源、近代俳句の祖である正岡子規の輩出をはじめとする文学的土壌の豊かさ、瀬戸内海国立公園の中に浮かぶ忽那諸島などの豊富な自然環境が特徴である。

産業構造は第3次産業が約8割を占め地域雇用に貢献しており、産業別特化係数は特に観光関連産業の代表的職種である宿泊業が高い。

歴史や文化資源、豊かな自然環境など、先人から受け継がれてきた多くの「宝」を、50年後・100年後も残していくことが出来るよう、松山SDGsプラットフォーム事業で多様なステークホルダーと協働することにより、地域課題の解決と団体自体の持続可能性も確保することで、自律的好循環の形成を目指す。

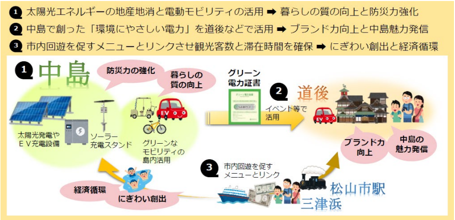
## 2.関連するゴール

## 3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

・産学民官金などで構成する「松山市SDGs推進協議会」を核に、個人会員から成る松山市サポーターズクラブと連携する。
・地域課題に関わるステークホルダーが参画し、新たな価値を創出することで複数課題の同時解決を図る。
・松山市は、上記スキームの好循環を促す役割を担い、三側面を統合的に推進する。

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

「松山市SDGs推進協議会」の先行的取組として、「スマートアイランドモデル分科会」を立ち上げ、忽那諸島の１つである中島を舞台に地域課題の解決に取り組んでいる。




## 5.取組推進の工夫

「スマートアイランドモデル分科会」に参画している18団体を『再エネの地産地消を考える』『市内回遊を考える』『島内の魅力向上＆魅力発信を考える』『島内の周遊性向上と移動手段確保を考える』の4つのグループに分け、さらにクラウドで情報共有できるプラットフォームkintoneを導入し有機的に連携している。

## 6.取組成果

スマートアイランドモデル分科会の取組の1例として、行政がグリーンスローモビリティを購入し、保険会社が走行ルートのリスクアセスメントを行い、島内の福祉事業者が実証運行した。

また、行政がこの取組を情報発信することで、保険会社と福祉事業者は、自社の企業価値を高められ、さらに、保険会社は、これから導入が増加するであろう電動モビリティについて早くから情報収集することができ、福祉事業者は、複数ある施設の中から選択してもらうためのツールの１つとすることで各々がwin-winの関係でヒト・モノ・カネを出し合い地域課題の解決に向けて協働できている。

本実証は、環境に優しい乗り物で島内の周遊性を向上させ、移動弱者や公共交通空白地の移動手段の確保につなげることを目的としていたが、「外出したくなった」「楽しみが増えた」など、お年寄りの生きがい創出にもつながっている。

## 7.今後の展開策

アフターコロナを見据え、島内の魅力向上や島ならではの体験コンテンツの造成を行い、誘客やワーケーションにつなげることで島のにぎわい創出を目指していく。

## 8.他地域への展開状況（普及効果）

令和3年2月に設立されたローカルSDGs四国キックオフ総会時に事例発表を行った。また域内の企業・団体・教育機関・金融機関等からの講演依頼が多数あり、自治体としてSDGsの推進、協議会会員活動の様子、分科会の活動状況等取り組みの発信を行った。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

沖縄県石垣市

2021年8月

| | |
|---|---|
| SDGs未来都市計画名 | 石垣市　ＳＤＧｓ未来都市計画<br>自然と文化で創る未来 ～守り・繋ぎ・活きる島　石垣～ |
| 自治体ＳＤＧｓモデル事業 | 石垣ＳＤＧｓプラットフォームを活用した「離島におけるＳＤＧｓ課題解決モデル（＝石垣ＳＤＧｓモデル）」構築事業 |

# SDGs未来都市等進捗評価シート　2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

### （１）計画タイトル

石垣市　ＳＤＧｓ未来都市計画　自然と文化で創る未来　～守り･繋ぎ･活きる島　石垣～

### （２）2030年のあるべき姿

石垣市は、市民の生活模範、心のよりどころとして「石垣市民憲章」を制定した。市民の行動規範であるこの市民憲章が目指す姿は、ＳＤＧｓにおける2030年に達成する目標と親和性が高い。また、市民憲章が既存の市民社会の活動も反映していることからも、既存の活動計画と調和する。よって石垣市民憲章をＳＤＧｓのターゲットと書き換え、2030年のあるべき姿とする。①一人一人の力によるまちづくりの輪の拡大　②信頼、安心、親切にあふれた市民の創出　③希望をいだき、教養と健康に恵まれた市民の創出　④自然と文化を愛し、創造する市民の創出　⑤連帯と協働の精神にささえられた意欲ある市民の創出

### （３）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済　社会　環境

### （４）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※【】内はゴール･ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 全事業所数に対する石垣ＳＤＧｓ認証を取得する事業所数の割合【8.2】 | 2020年2月　0 % | 2020年度　0 % | 2030年　10 % | 0% |
| 2 | 従業者数【8.5、8.6】 | 2016年　19,879 人 | 2016年　19,879 人 | 2030年　23,111 人 | データなし |
| 3 | 農産物の生産額【2.3、2.4】 | 2016年度　3,003百万 円 | 2018年　3,334百万 円 | 2030年　3,735百万 円 | 45% |
| 4 | 石垣市とＳＤＧｓの取り組みを通して繋がった国の数【17.7】 | 2020年2月　3 ヶ国 | 2020年度　2 ヶ国 | 2030年　30 ヶ国 | -3% |
| 5 | ＳＤＧｓをテーマとして開催される会議数【16.6、16.7】 | 2020年度　14 件 | 2020年度　14 件 | 2030年　24 件 | 0% |
| 6 | 石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数【4.4】 | 2020年2月　23 人 | 2020年度　26 人 | 2030年　35 人 | 33% |
| 7 | 文化保全教育プログラムの作成･実施数【4.3】 | 2020年2月　13 件 | 2020年度　15 件 | 2030年　15 件 | 100% |
| 8 | 総人口に占める公共交通域内人口の割合【9.1、11.2】 | 2020年2月　63.6 % | 2020年度　79.1 % | 2030年　90 % | 58% |
| 9 | 女性コミュニティによるＳＤＧｓ関連活動の参加者数【5.1、5.4、5.5、5.6】 | 2020年2月　200 人 | 2020年度　0 人 | 2030年　1,200 人 | データなし |
| 10 | 在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数【10.2、10.3、10.4】 | 2020年2月　2 回 | 2020年度　0 回 | 2030年　6 回 | -50% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名<br>※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2020年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 11 | 金融教育を受けた貧困・生活困窮者の人数【1.2】 | 2020年2月 0 人 | 2020年度 5 人 | 2030年 30 人 | 16% |
| 12 | 赤土流出防止対策の実施延長【14.4】 | 2020年2月 3,898 m | 2020年度 4,767 m | 2030年 400 m | -24% |
| 13 | サンゴ保全教育を実施した学校数【14.4】 | 2020年2月 8 校 | 2020年度 6 校 | 2030年 24 校 | -12% |
| 14 | 資源ごみ（ペットボトル・キャップ、発砲スチロール、容器プラ）の回収量【12.4】 | 2019年4月 780.98 トン | 2020年度 603.8 トン | 2030年 780 トン | 77% |
| 15 | 漂着ごみ回収活動の実施回数【12.8】 | 2019年3月 306 回 | 2020年度 379 回 | 2030年 300 回 | 126% |
| 16 | 漂着ごみ回収活動の参加人数【12.8】 | 2019年3月 4,253 人 | 2020年度 3,992 人 | 2030年 4,200 人 | 95% |
| 17 | 住民１人１日当たりのごみ排出量（生活系ごみ）【12.2、12.5】 | 2017年4月 671 g | 2020年度 702 g | 2030年 641 g | -103% |
| 18 | 事業系ごみの排出量【12.2、12.5】 | 2020年2月 11,512 トン | 2020年度 8,332 トン | 2030年 13,373 トン | 62% |
| 19 | $CO_2$排出量【7.2、7.3、13.1】 | 2016年10月 40.5万 t-$CO_2$ | 2018年 40.7万 t-$CO_2$ | 2030年 30.0万 t-$CO_2$ | -1% |

### （５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・全事業所数に対する石垣ＳＤＧｓ認証を取得する事業所数の割合については、運用に向けて制度の構築や試用運用を行った。試用運用の際に出た課題等を再度検討し、今年度は運用に向けて進めていく。
・石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数は、講座の充実や情報発信を行い、増加している。目標達成に向けて、講座の継続や普及の推進を行っていく。
・女性コミュニティによるＳＤＧｓ関連活動の参加者数については、数値としてあげているまるざーフェスティバルが1年ごとの開催であるため、数値としては出ていないが、令和3年度の開催に向けて勉強会や準備を行った。
・在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数は、コロナ禍の影響で開催することが困難だったが、効果的な開催方法を検討していく必要がある。
・漂着ごみ回収活動の実施回数・参加人数は、地域の方々の意識向上やＳＤＧｓの普及により、増加傾向である。人数の減少については、団体より個人で活動される方の増加が考えられる。今後も多様な主体と連携して取り組んでいきたい。
・サンゴ保全教育を実施した学校数は、コロナ禍の影響があり、減少したと考えられる。安定して学習の機会を設けるよう開催方法の工夫や予算の確保を行い、他との連携において目標数の開催を実現していきたい。
・石垣SDGS認証の推進情報発信・啓発については、市の広報誌、ホームページ等での周知を積極的に行い、ＳＤＧｓに関する問合せ等が増加している。今後も多様な主体と連携し、効率的な周知活動を行っていきたい。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 自然資源を活用した持続可能な観光のもと、地域の産業（農業・水産業等）の成長を促進し収益を拡大させる | 全事業所数に対する石垣ＳＤＧｓ認証を取得する事業所数の割合 | 2020年2月 0 % | | | 2020年 0 % | 2022年 3 % | 0% |
| 2 | 自然資源を活用した持続可能な観光のもと、地域の産業（農業・水産業等）の成長を促進し収益を拡大させる | 従業者数 | 2016年6月 19,879 人 | | | 2016年 19,879 人 | 2022年 21,261 人 | データなし |
| 3 | 自然資源を活用した持続可能な観光のもと、地域の産業（農業・水産業等）の成長を促進し収益を拡大させる | 農産物の生産額 | 2016年度 3,003百 万円 | | | 2018年 3,334百 万円 | 2022年 3,237百 万円 | 141% |
| 4 | 島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする | 石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数 | 2020年2月 23 人 | | | 2020年 26 人 | 2022年 27 人 | 75% |
| 5 | 島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする | 文化保全教育プログラムの作成・実施数 | 2020年2月 13 件 | | | 2020年 15 件 | 2022年 15 件 | 100% |
| 6 | 島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする | 総人口に占める公共交通域内人口の割合 | 2020年2月 63.6 % | | | 2020年 79.1 % | 2022年 68.9 % | 292% |
| 7 | 島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする | 女性コミュニティによるＳＤＧｓ関連活動の参加者数 | 2020年2月 200 人 | | | 2020年 0 人 | 2022年 400 人 | データなし |
| 8 | 島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする | 在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数 | 2020年2月 2 回 | | | 2020年 0 回 | 2022年 3 回 | -2% |
| 9 | 島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする | 金融教育を受けた貧困・生活困窮者の人数 | 2020年2月 0 人 | | | 2020年 5 人 | 2022年 16 人 | 31% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 10 | 自然資源を活用した持続可能かつ強靭で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する | 赤土流出防止対策の実施延長 | 2020年2月　3,898 m | | | 2020年　4,767 m | 2022年　3,000 m | -96% |
| 11 | 自然資源を活用した持続可能かつ強靭で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する | サンゴ保全教育を実施した学校数 | 2020年2月　8 校 | | | 2020年　6 校 | 2022年　11 校 | -66% |
| 12 | 自然資源を活用した持続可能かつ強靭で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する | 資源ごみ（ペットボトル・キャップ、発砲スチロール、容器プラ）の回収量 | 2019年4月　780.98 トン | | | 2020年　603.8 トン | 2022年　780 トン | 77% |
| 13 | 自然資源を活用した持続可能かつ強靭で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する | 漂着ごみ回収活動の実施回数 | 2020年2月　306 回 | | | 2020年　379 回 | 2022年　305 回 | 124% |
| 14 | 自然資源を活用した持続可能かつ強靭で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する | 漂着ごみ回収活動の参加人数 | 2020年2月　4,253 人 | | | 2020年　3,992 人 | 2022年　4,242 人 | 94% |
| 15 | 自然資源を活用した持続可能かつ強靭で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する | 住民１人１日当たりのごみ排出量（生活系ごみ） | 2020年2月　671 g | | | 2020年　702 g | 2022年　665 g | -516% |
| 16 | 自然資源を活用した持続可能かつ強靭で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する | 事業系ごみの排出量 | 2020年2月　11,512 トン | | | 2020年　8,332 トン | 2022年　13,373 トン | 62% |
| 17 | 自然資源を活用した持続可能かつ強靭で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する | ＣＯ₂排出量 | 2016年10月　40.5万　t-CO₂ | | | 2018年　40.7万　t-CO₂ | 2022年　36.2万　t-CO₂ | -4% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 1．全体計画（自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 18 | SDGｓを共通言語とした連携・協力等による良質なくらしの創造 | 石垣市とＳＤＧｓの取り組みを通して繋がった国の数 | 2020年2月 3 ケ国 | | | 2020年 2 ケ国 | 2022年 6 ケ国 | -33% |
| 19 | SDGｓを共通言語とした連携・協力等による良質なくらしの創造 | ＳＤＧｓをテーマとして開催された会議数 | 2020年2月 2 件 | | | 2020年 14 件 | 2022年 12 件 | 120% |

（２）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

ＳＤＧｓの活動に積極的に取り組んでいる事業者やＮＰＯ団体などの活動を推進していき、連携して課題に取り組んでいく必要がある。計画では、石垣ＳＤＧｓ認証制度やプラットフォームを柱とし、多様な主体の存在する石垣市においてすべてのステークホルダーに配慮した最適解を導出し、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいくよう制度の構築に取り組んできた。石垣ＳＤＧｓ認証制度の構築にあたり、他自治体の事例調査やチェックリストの試行を行った。今後は、実施に向けて実施体制や運用方法を整理、調整していく。

（３）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】1.全体計画（2030年のあるべき姿）の（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

18　石垣市とＳＤＧｓの取り組みを通して繋がった国の数の減少原因としては、新型コロナウィルス感染症拡大の影響による活動の自粛が原因と考える。リモート等を活用するなど効果的な実施方法の模索が必要である。

（４）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# SDGs未来都市等進捗評価シート　2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業又

（１）モデル事業又は取組名

石垣ＳＤＧｓプラットフォームを活用した「離島におけるＳＤＧｓ課題解決モデル（＝石垣ＳＤＧｓモデル）」構築事業

（２）モデル事業又は取組の概要

島外からの移住者も多く流入し、多様な主体が存在する石垣市において、インフォーマルセクターが取り残される事例や目標は同じでもアプローチが相違するため、意見の対立が見られる場合があり、このような多層化しがちな市民社会を統合、包摂的社会を実装する必要がある。石垣市では、統合的取組み事業として、地域における社会課題をＳＤＧｓというツールで解決していく石垣プラットフォームを構築する。多様な主体の存在する石垣市において全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

（３）三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年<br>実績 | 2019年<br>実績 | 2020年<br>実績 | 2022年<br>目標値 | 達成度<br>（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【経済】<br>①-1　石垣ＳＤＧｓ認証制度構築・運用事業 | 【取組内容】<br>石垣ＳＤＧｓ認証制度構築・運用事業 | 全事業所数に対する石垣ＳＤＧｓ認証を取得する事業所数の割合 | 2020年2月　0 % | | | 2020年度　0 % | 2022年度　3 % | 0% |
| 【経済】<br>①-3　地域産品のブランディング促進事業 | 【取組内容】<br>地域産品のブランディング促進事業 | 従業者数 | 2016年6月　19,879 人 | | | 2016年　19,879 人 | 2022年度　21,261 人 | データなし |
| 【経済】<br>①-3　地域産品のブランディング促進事業<br>①-4　地産地消推進事業 | 【取組内容】<br>地域産品のブランディング促進事業<br>地産地消推進事業 | 農産物の生産額 | 2016年度　3,003百 万円 | | | 2018年　3,334百 万円 | 2022年度　3,237百 万円 | 141% |
| 【社会】<br>②-1　次世代育成支援事業 | 【取組内容】<br>ＩＣＴを活用した離島における専門人材育成事業 | 石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数 | 2020年2月　23 人 | | | 2020年度　26 人 | 2022年度　27 人 | 75% |
| 【社会】<br>②-1　次世代育成支援事業 | 【取組内容】<br>八重山ミンサー後継者育成事業 | 文化保全教育プログラムの作成・実施数 | 2020年2月　13 件 | | | 2020年度　15 件 | 2022年度　15 件 | 100% |
| 【社会】<br>②-2　八重山ＭａａＳ推進事業 | 【取組内容】<br>観光客向け八重山ＭａａＳ事業の継続実施 | 総人口に占める公共交通域内人口の割合 | 2020年2月　63.6 % | | | 2020年度　79.1 % | 2022年度　68.9 % | 292% |
| 【社会】<br>②-3　エンパワーメント推進事業 | 【取組内容】<br>女性団体ネットワーク協議会に対するＳＤＧｓ推進勉強会 | 女性コミュニティによるＳＤＧｓ関連活動の参加者数 | 2020年2月　200 人 | | | 2020年度　0 人 | 2022年度　400 人 | データなし |
| 【社会】<br>②-4　インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築事業 | 【取組内容】<br>多文化共生事業「多文化交流ゆんたく会」 | 在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数 | 2020年2月　2 回 | | | 2020年度　0 回 | 2022年度　3 回 | -2% |

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業又

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2018年実績 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2022年目標値 | 達成度（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【社会】②-5 包摂的貧困削減対策事業 | 【取組内容】ひとり親家庭生活支援モデル事業 | 金融教育を受けた貧困・生活困窮者の人数 | 2020年2月 0 人 | | | 2020年度 5 人 | 2022年度 16 人 | 31% |
| 【環境】③-1 サンゴ礁保全対策等推進事業 | 【取組内容】赤土等流出防止対策事業 | 赤土流出防止対策の実施延長 | 2020年2月 3,898 m | | | 2020年度 4,767 m | 2022年度 3,000 m | -96% |
| 【環境】③-1 サンゴ礁保全対策等推進事業 | 【取組内容】サンゴ礁、マングローブ林の保全活動に関する支援。補助等 | サンゴ保全教育を実施した学校数 | 2020年2月 8 校 | | | 2020年度 6 校 | 2022年度 11 校 | -66% |
| 【環境】③-2 海洋プラスチックごみ対策事業 | 【取組内容】海岸漂着物分別収集運搬処分業務 | 資源ごみ（ペットボトル・キャップ、発砲スチロール、容器プラ）の回収量 | 2019年4月 780.98 トン | | | 2020年度 603.8 トン | 2022年度 780 トン | 77% |
| 【環境】③-2 海洋プラスチックごみ対策事業 | 【取組内容】海岸漂着物分別収集運搬処分業務 | 漂着ごみ回収活動の実施回数 | 2020年2月 306 回 | | | 2020年度 379 回 | 2022年度 305 回 | 124% |
| 【環境】③-2 海洋プラスチックごみ対策事業 | 【取組内容】海岸漂着物分別収集運搬処分業務 | 漂着ごみ回収活動の参加人数 | 2020年2月 4,253 人 | | | 2020年度 3,992 人 | 2022年度 4,242 人 | 94% |
| 【環境】③-3 ３Ｒ促進事業基本計画策定事業 | 【取組内容】３Ｒ促進事業基本計画策定事業 | 住民1人1日当たりのごみ排出量（生活系ごみ） | 2020年2月 671 g | | | 2020年度 702 g | 2022年度 665 g | -516% |
| 【環境】③-3 ３Ｒ促進事業基本計画策定事業 | 【取組内容】３Ｒ促進事業基本計画策定事業 | 事業系ごみの排出量 | 2020年2月 11,512 トン | | | 2020年度 8,332 トン | 2022年度 13,373 トン | 62% |
| 【環境】③-4 再生可能エネルギー導入推進事業 | 【取組内容】再生可能エネルギー導入推進事業 | ＣＯ₂排出量 | 2016年10月 40.5万 t-CO² | | | 2018年 40.7万 t-CO² | 2022年度 36.2万 t-CO² | -4% |

## ２．自治体ＳＤＧｓモデル事業又

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済面】
全事業所数に対する石垣ＳＤＧｓ認証を取得する事業所数の割合については、運用に向けて制度の構築や試用運用を行った。試用運用の際に出た課題としては、チェックリストの項目について自社の取組が該当するか分からず、判断しずらいという意見や会社の規模で対応可能な範囲が有るとの意見があり、具体的な内容の追加や既存内容の見直しの必要性があると考える。今後は試用運用の際に出た課題等を再度検討し、運用に向けて進めていく。　従業員数は経済センサスの活動調査からの数値であるため、令和3年度の結果を踏まえて検証したい。
【社会面】
コロナ禍の影響により開催予定であった意見交換会等が開催できず、伸び悩んでいるところであるが、開催方法の工夫を図り、実現していくよう検討していく。
【環境面】
サンゴ保全教育を実施した学校数については、コロナ禍の影響による学校活動の制限により、実施校が減少したと考える。実施方法の工夫や予算の確保等について関係機関等と連携し、取り組んでいきたい。地元住民の意識向上やＳＤＧｓの普及により、漂着ゴミの回収活動の回数は、向上しているが、1人1人の生活ごみ排出量は、減少していない。ゴミの排出量が減少していないことについては、コロナ禍の影響で、外出する機会が減り、家でのゴミ排出量が増えたことも要因だと考える。ゴミ意識に対するさらなる周知啓発と令和2年度策定した石垣市3Ｒ推進計画を推進し、市全体で積極的な取組を展開することを目指す。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度

## 2．自治体ＳＤＧｓモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（１）三側面をつなぐ統合的取組名

**石垣ＳＤＧｓプラットフォームを活用した「離島におけるＳＤＧｓ課題解決モデル（＝石垣ＳＤＧｓモデル）」構築事業**

（２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

石垣市では、統合的取組の事業として、地域における社会課題をＳＤＧｓというツールを用いて解決していく「石垣ＳＤＧｓプラットフォーム」を構築する。多様な主体の存在する石垣市においてすべてのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

（３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|---|---|---|
| ●石垣ＳＤＧｓ認証制度の構築・運用に向けて、制度の構築や試行を行ったが、まだ検討する必要があり、運用までは至っていない。認証製品・サービスの売上額増加による経済面の効果や環境面においては環境負荷の低減に資する商品という相乗効果の創出に向け、制度の運用を進めていきたい。<br>●コロナ禍の影響により、令和2年度は観光客数は減少しているが、アフターコロナに向け、石垣ＳＤＧｓ認証制度によって認証されたスネークホルダーとのプラットホームを活用し、健全な海域環境の維持を図りながらリゾート地として観光客の数を元の数値での維持を図りたい。 | ●石垣ＳＤＧｓ認証制度の実施に伴い、石垣ＳＤＧｓ認証製品やサービスの売上額増加に伴う経済面の効果とそれに伴う新たな雇用創出という社会面での相乗効果の創出が見込まれるので、制度の構築や試行を行った結果をブラッシュアップして、今後の施行に向けて推進していく。 | ●民間事業者と連携して、再生可能エネルギーの活用を推進していき、それに伴う$CO_2$削減という環境面での効果と関連企業等の経済活動活性化に伴う新たな雇用創出という社会面での相乗効果の創出を図る。 |

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2018年 実績 | 2019年 実績 | 2020年 実績 | 2022年 目標値 | 達成度 (%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 【経済→環境】【環境→経済】全事業所数に対する石垣ＳＤＧｓ認証を取得する事業所数 | 2020年2月 0 % | | | 2020年度 0 % | 2022年度 3 % | 0% |
| 2 | 【環境→経済】観光客数 | 2020年2月 1,471,691 人 | | | 2020年度 644,838 人 | 2022年度 150万 人 | -29% |
| 3 | 【経済→社会】【社会→経済】【環境→社会】有効求人倍率 | 2019年11月 1.8 | | | 2020年度 0.9 | 2022年度 1.8 | 50% |
| 4 | 【社会→環境】$CO_2$排出量 | 2016年10月 40.5万 t-$CO_2$ | | | 2018年 40.7万 t-$CO_2$ | 2022年度 36.2万 t-$CO_2$ | -4% |

（５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

石垣ＳＤＧｓ認証制度構築事業の将来的な自走にむけては、制度の積極的な対外アピールを行うことで、ＳＤＧｓの取組を推進し、ふるさと納税の対象商品や自治体ＨＰへの掲載など従来の通知方法以外の施策の導入等、事業者へのインセンティブ醸成に努めることで、継続的な制度への参画が期待でき、将来的な自走が可能になると考える。

（６）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全事業所数に対する石垣ＳＤＧｓ認証を取得する事業所数について、令和2年度は運用に向けて制度の構築や試用運用を行った。今年度は試用運用の際に出た課題等を再度検討し、運用に向けて進めていく。試用運用の際に出た課題としては、チェックリストの項目について自社の取組が該当するか分からず、判断しずらいことや会社の規模で対応可能な範囲が有るとの意見があり、内容の追加や既存内容の見直しの必要性があると考える。また、認証の判断について、認証する所管課の知識向上や持続的に運用していくためのフォームを固めていく必要がある。観光客数については、新型コロナ感染拡大の影響により、大幅に減少している。本市の主要産業である第3次産業に大きな影響を及ぼすと考えられるが、新たな事業の創出や観光の形を模索し、ＳＤＧｓを通じて解決していけるよう連携して取り組む必要があると考える。$CO_2$排出量については、微増しているので、再生可能エネルギーの推進を引き続き行っていきたい。

（７）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

# 自然と文化で創る未来～守り･繋ぎ･活きる島　石垣～

**沖縄県　石垣市**

| | | | |
|---|---|---|---|
| **1.地域の特徴と課題及び目標** | 日本最南端の市であり、人口は約5万人である。第3次産業（観光を中心とするサービス業）が全体の4分の3近くを占め、増加傾向にある一方、第1次産業、第2次産業の就業者数は減少している。<br>広大な海に囲まれ、南国の豊かな自然環境に恵まれており、陸域･海域ともに貴重な野生生物が多く、世界でも有数の美しい自然を有する。課題としては、外国人を含む移住者や、Ｉターンの増加により、思考様式や行動背景の相違する人々が島内に共生していることから、各々の生活様式などを含めた社会構造が多層化する中で、｢誰一人取り残さない｣を実現するために、ＳＤＧｓという共通言語を用いて社会課題の解決をしていく｢石垣ＳＤＧｓプラットフォーム｣の構築を目指す。 | **2.関連するゴール** | |
| **3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）** | 石垣市では、地域における社会課題をＳＤＧｓというツールを用いて解決するプラットフォームを核とした｢離島におけるＳＤＧｓ課題解決モデル（＝石垣ＳＤＧｓモデル）｣を構築する。これにより全てのステークホルダーに配慮した最適解を導くとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。 | | |

## 4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【石垣ＳＤＧｓプラットフォーム】
地域における社会課題をＳＤＧｓというツールを用いて解決していく｢石垣ＳＤＧｓプラットフォーム｣を構築する。
･石垣ＳＤＧｓ認証制度
【普及啓発】
ＳＤＧｓの取組に関連する広報活動と有識者による各団体向けセミナー等の実施や市民向けパンフレットの作成
【庁内での推進】
各種計画への反映

## 5.取組推進の工夫

庁内でもＳＤＧｓの視点で事業を推進できるよう、職員向けセミナーを行い、各計画へ反映していくよう促した。
ＳＤＧｓに取り組んでいる様々な方面のステークホルダーへヒヤリングを行い、地域の現状把握やＳＤＧｓの活動の認識を行い、普及啓発を図った。･市民への啓発（シンポジウムの開催）

## 6.取組成果

●石垣ＳＤＧｓ認証制度の構築：運用に向けて制度の構築や試用運用を行った。試用運用では2社（観光業･食品製造業）に対し試行を行った。

●普及啓発
石垣ＳＤＧｓシンポジウムの開催　参加者数30名
市の広報誌においてＳＤＧｓに関する記事掲載
ＳＤＧｓに関する講演会（職員向け、女性団体ネットワーク向け）
のぼりや懸垂幕の作成

●庁内での推進
各種計画への反映　令和2年度は第3次石垣市男女共同参画計画へ反映。令和3年度は、総合計画等反映する予定である。

## 7.今後の展開策

2020年度は、ＳＤＧｓ推進のための基盤作りや普及･啓発活動を行った。2021年度は、ステークホルダーとの連携強化を図るため、石垣ＳＤＧｓ認証制度を実施し、市内においてＳＤＧｓの活動に取組んでいる企業や団体等を支援する。

| | |
|---|---|
| **8.他地域への展開状況（普及効果）** | シンポジウムを開催し、地域外の講師を招いて、ＳＤＧｓの啓発を行った。視察（　2件）<br>ＳＤＧｓに関する教育が学校でも導入されることにより、修学旅行の問い合わせが増加している。 |